

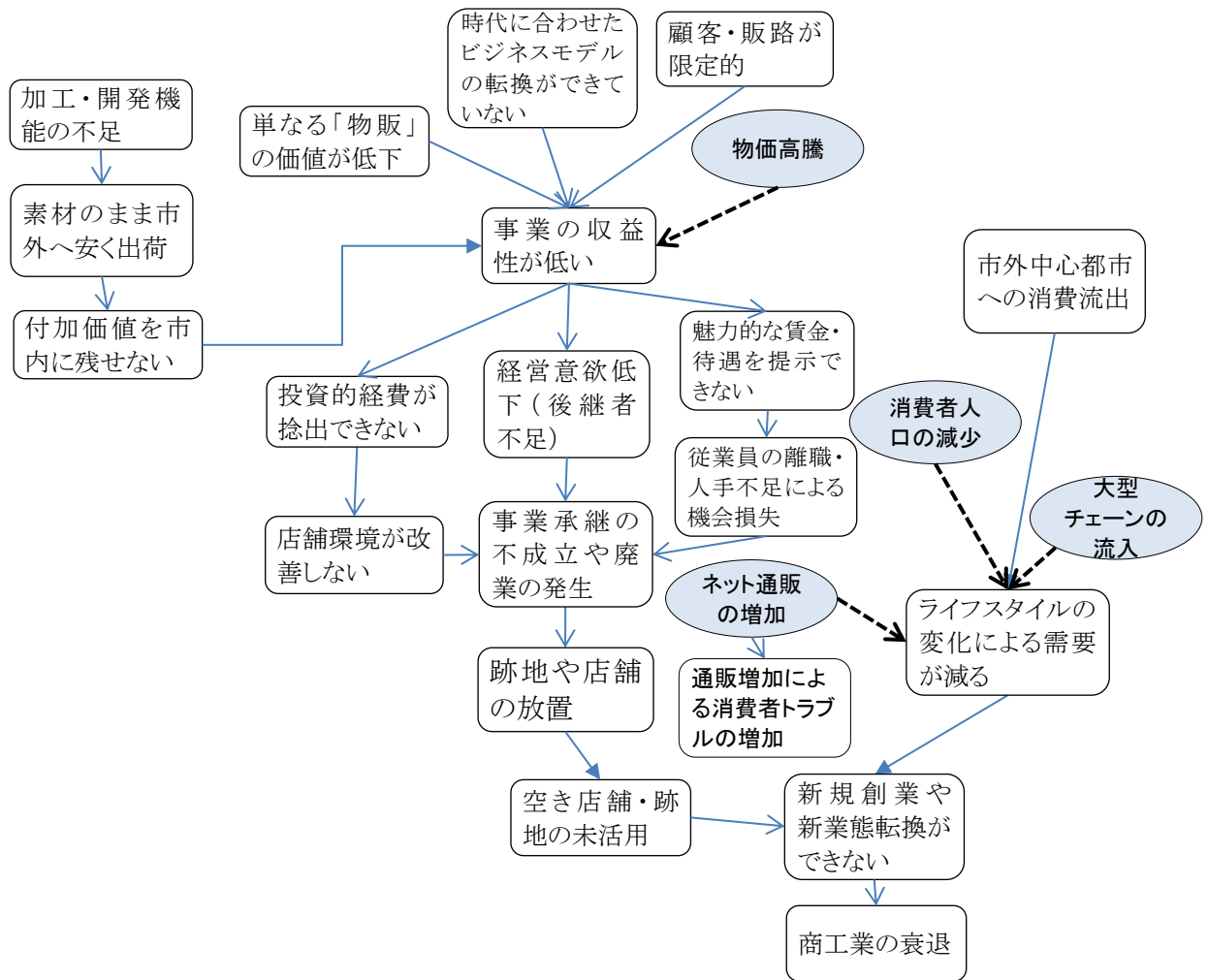
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	101	政策名	商工業の振興
関連構想	3. まちデザイン・地域交通、4.産業・交流・稼ぐ力の創出		

6. 行政課題

課題 本市の商工業の衰退を防ぐには、「収益性の低さ」と「事業の新陳代謝の停滞」という課題の克服が必要である。加工・開発機能の不足や物価高騰により収益性が低下し、後継者不足や人手不足による廃業・空き店舗が増加している。さらに市外への購買力流出や需要減少が進む中、新規創業や新業態転換が停滞し、衰退が加速している。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①加工・開発機能の不足による付加価値の市外流出や物価高騰、単なる物販の価値低下等により事業の収益性が低く、店舗環境改善への投資や魅力的な賃金・待遇の提示が図れない状態にある。
- ②収益性の低さに起因する経営意欲低下（後継者不足）や離職・人手不足、店舗環境の停滞が重なり、事業承継の不成立や廃業に伴う跡地・店舗の放置が発生している。
- ③市外中心都市への消費流出やネット通販の普及、大型チェーンの流入等により既存店舗の需要が低下している。また、通販増加に伴う消費者トラブルの増加も地域課題となっている。
- ④空き店舗・跡地の未活用（空間面の課題）と、時代に合わせた新規創業・新業態転換の停滞（挑戦・機能面の課題）が重なり、商工業全体の新たな代謝を阻み衰退を加速させている。

<参考データ>

	単位	2012年	2016年	2021年
事業所数(製造業)	事業所	171	174	137
従業者数(製造業)	人	1,716	1,750	1,490
売上高(製造業)	百万円	16,263	17,860	16,814
事業所数(卸売業・小売業)	事業所	637	578	516
従業者数(卸売業・小売業)	人	3,084	2,890	2,754
売上高(卸売業・小売業)	百万円	32,288	27,006	43,115

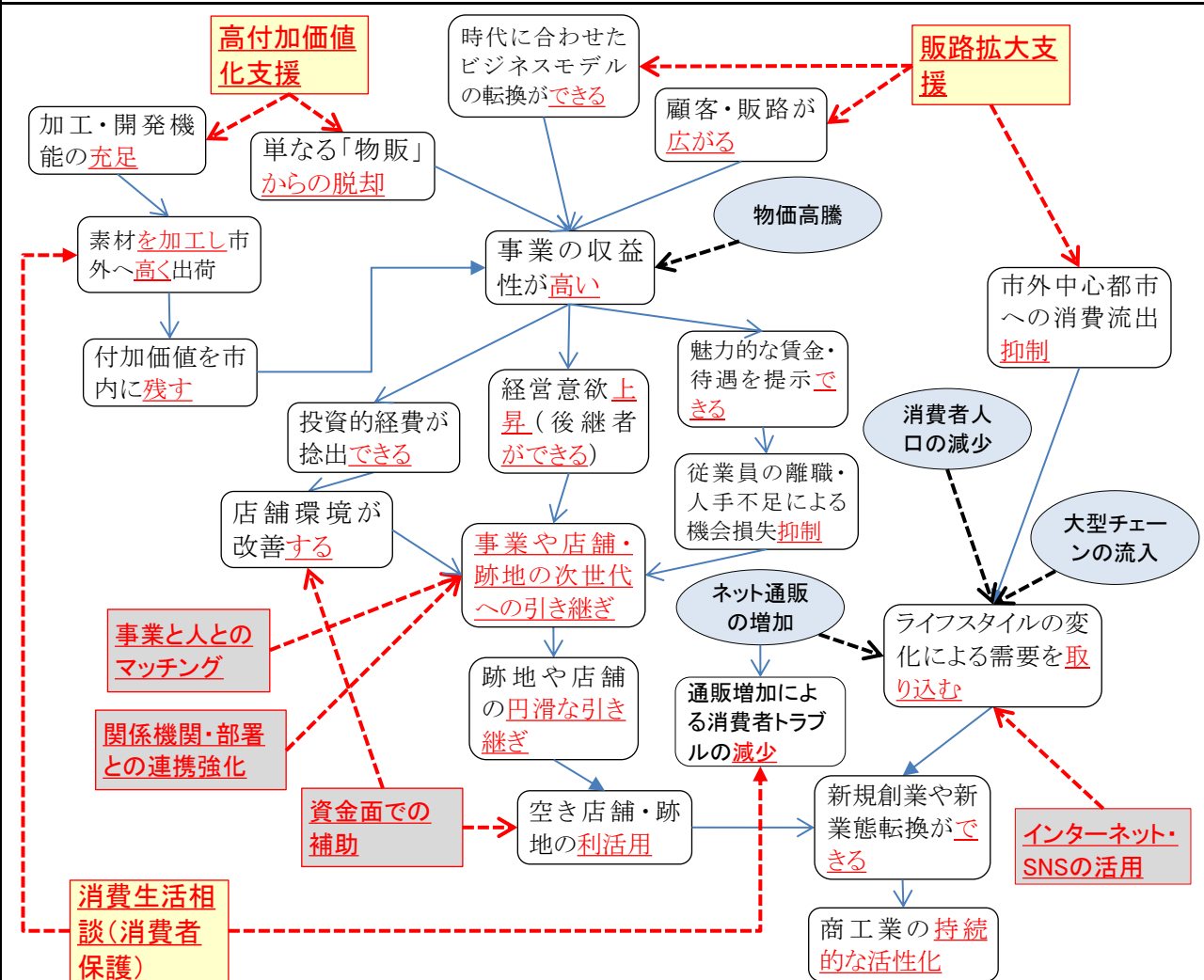
経済センサスより

7. 基本戦略

「高付加価値化・販路拡大」「事業承継・空き店舗利活用」「デジタル活用・消費者保護」を一体的に推進し、事業者の収益性向上とまちの賑わいを創出することで「商工業の持続的な活性化」の達成を目指す。まず、「高付加価値化支援」や「販路拡大支援」により、単なる物販からの脱却とビジネスモデル転換を進め、素材価値を高めた市外出荷や消費の流出抑制によって事業の収益性を高める。また、「事業と人とのマッチング」「関係機関・部署との連携強化」「資金面での補助」を通じて店舗環境改善や空き店舗・跡地の円滑な事業承継・利活用を促進する。さらに、「インターネット・SNSの活用」で新規創業や新業態転換、需要の取り込みを支援するとともに、「消費生活相談」により安全な購買環境を整備する。

戦略概要

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- ①高付加価値化支援や販路拡大支援により、物販脱却やビジネスモデル転換が進み、市外への高く適切な出荷と消費流出の抑制を通じて事業の収益性が大幅に向上する。
- ②事業の収益性向上が投資的経費の捻出や魅力的な賃金・待遇の提示に繋がり、経営意欲の上昇や従業員の離職・人手不足による機会損失が抑制される。
- ③事業と人のマッチング、関係機関連携、資金補助により、店舗環境の改善や空き店舗・跡地の円滑な次世代への引き継ぎ・利活用が促進される。
- ④インターネットやSNSの活用支援により、変化するライフスタイル需要の取り込みや新規創業・新業態転換が促進され、商業の新たな賑わいが創出される。
- ⑤消費生活相談(消費者保護)の充実により、通販トラブル等が防止され、市民が安心して利用できる健全な商業環境が整備され、「商工業の持続的な活性化」が達成される。

<副次効果>

- ①事業の収益性向上や経営意欲の上昇（後継者確保）により、地元商店街や地域の雇用基盤が次世代へと確実に継承される。
- ②空き店舗・跡地の利活用や新業態転換が進むことで、まちなかの空洞化が防止され、まち全体の賑わいと周遊性が高まる。
- ③デジタル（インターネット・SNS）活用の浸透により、事業者全体のITリテラシー向上と新たな顧客層（若年層・観光客等）の獲得が期待できる。

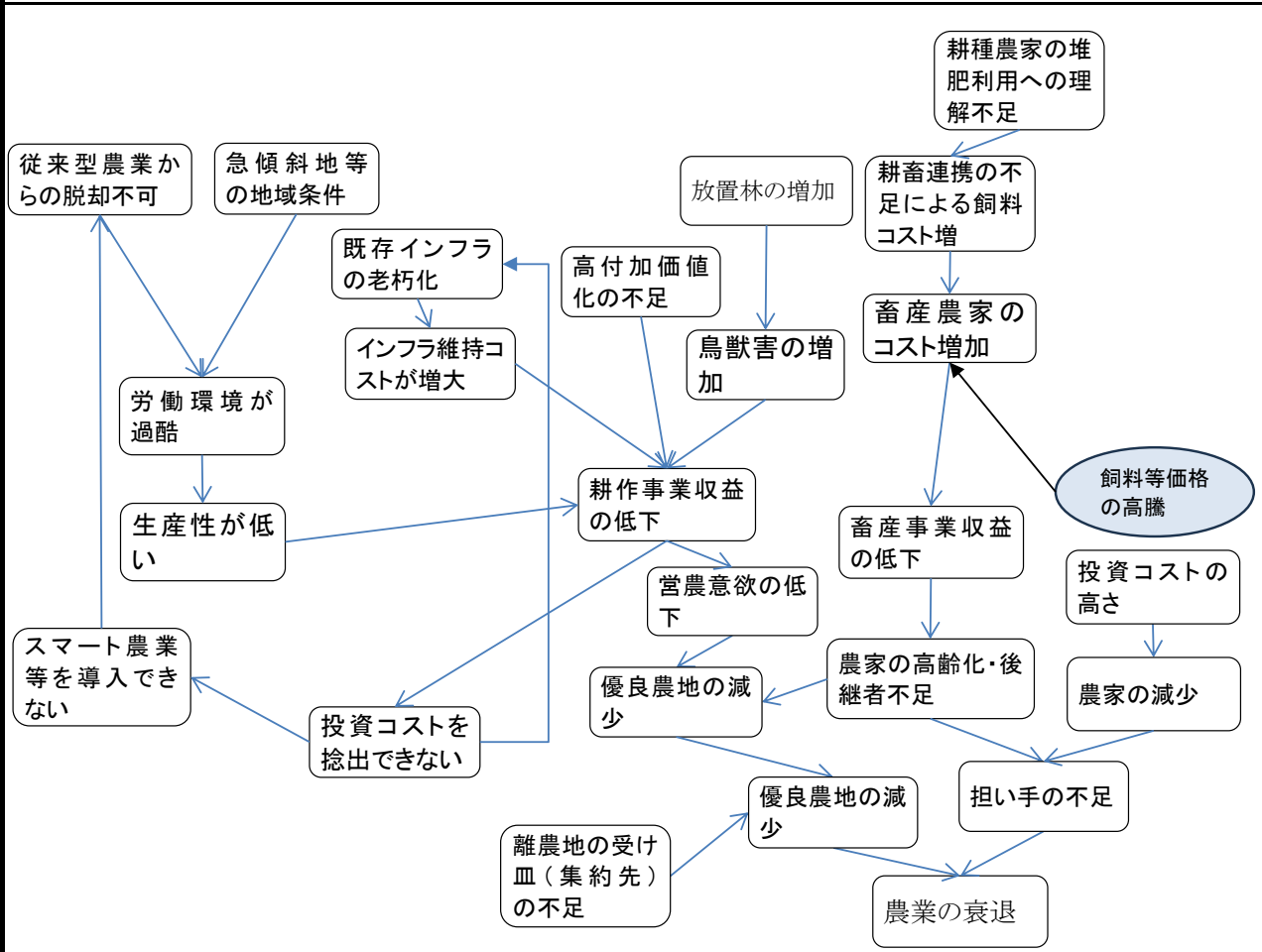
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	102	政策名	農業の振興
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題概要 急傾斜地や老朽化した農業インフラ、過酷な労働環境により生産性が低く、収益確保が困難となっている。また、鳥獣害や高付加価値化の遅れ、飼料・肥料価格の高騰による畜産経営の悪化が進行。結果として投資やスマート農業導入が進まず、農家の高齢化・後継者不足、耕作放棄地の増加、担い手不足を招き、地域農業全体の衰退につながっている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①農業従事者の高齢化が進んでおり、次世代の後継者が不在であるため、数年以内に離農が相次ぎ、産地そのものが消滅する危機にある。
- ②肥料・飼料・燃料などの生産コストが高騰し続ける一方、農産物価格は市場相場に左右され価格転嫁が難しいため、再生産可能な利益を確保できていない。
- ③担い手減少により管理放棄された農地が増加し、それがイノシシやシカの隠れ家となって鳥獣被害を拡大させ、周辺農家の営農意欲をさらに削ぐ悪循環にある。
- ④農地が狭小・分散しており、スマート農業や大型機械の導入による生産性向上が難しく、労働負荷が軽減されないままである。

<参考データ>

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
農業市内総生産額	百万円	5,405	5,485	5,366	5,238	-
農業所得	百万円	1,829	1,944	2,248	1,858	-
耕地面積	ha	4,620	4,530	4,410	4,270	4,120

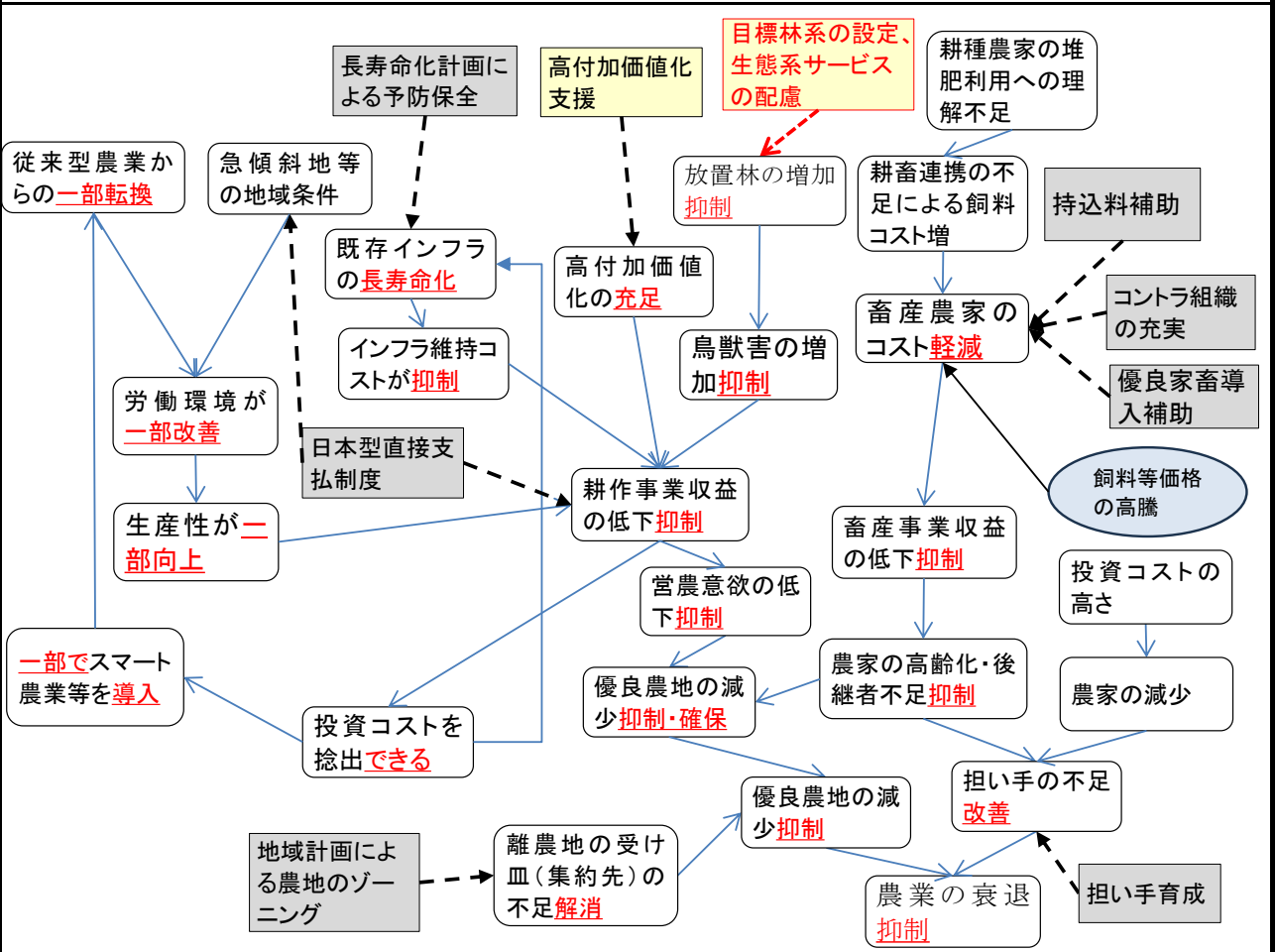
※1 令和4年度愛媛県市町民所得統計

※2 作物統計調査

7. 基本戦略

戦略概要 本戦略は、農業の担い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加、畜産経営のコスト高騰といった地域農業の課題に対し、生産性向上と収益確保を通じて持続可能な農業基盤を構築するものである。具体的には、既存インフラの長寿命化やスマート農業の導入により労働環境と生産性を改善し、維持管理コストや投資負担を抑制する。また、高付加価値化の推進、放置林対策や鳥獣害対策による生産環境の改善により、耕種農家の収益低下を防ぐ。さらに、耕畜連携の強化や堆肥利用促進によって畜産農家の飼料コストを軽減し、経営の安定化を図る。加えて、農地集積や担い手育成を進めることで優良農地の維持と農業の衰退抑制を実現し、地域農業の持続的発展につなげる。

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①畜産農家のコスト軽減で収益の低下抑制を図り、後継者不足・担い手不足を抑制する。
- ②激減する担い手を技術、組織で補完し、農地管理の崩壊を防ぐ。
- ③守るべき農地へ集中した投資を行い、無秩序な荒廃を最小限に抑える。
- ④日本型直接支払制度の活用により、共同活動を補完し、地域社会の維持を図る。

<副次効果>

- ①農地管理により保水・土砂防止機能が働き、下流域の災害リスクとインフラ負担を低減する。
- ②耕畜連携(堆肥利用)による地域内資源循環が、ゼロカーボン施策の実効性を高める。
- ③共同活動支援が、弱体化した地域コミュニティをつなぎ止める命綱となる。
- ④農地維持や作業受託に建設業等が参入し、公共工事以外での収益源・雇用確保につながる。

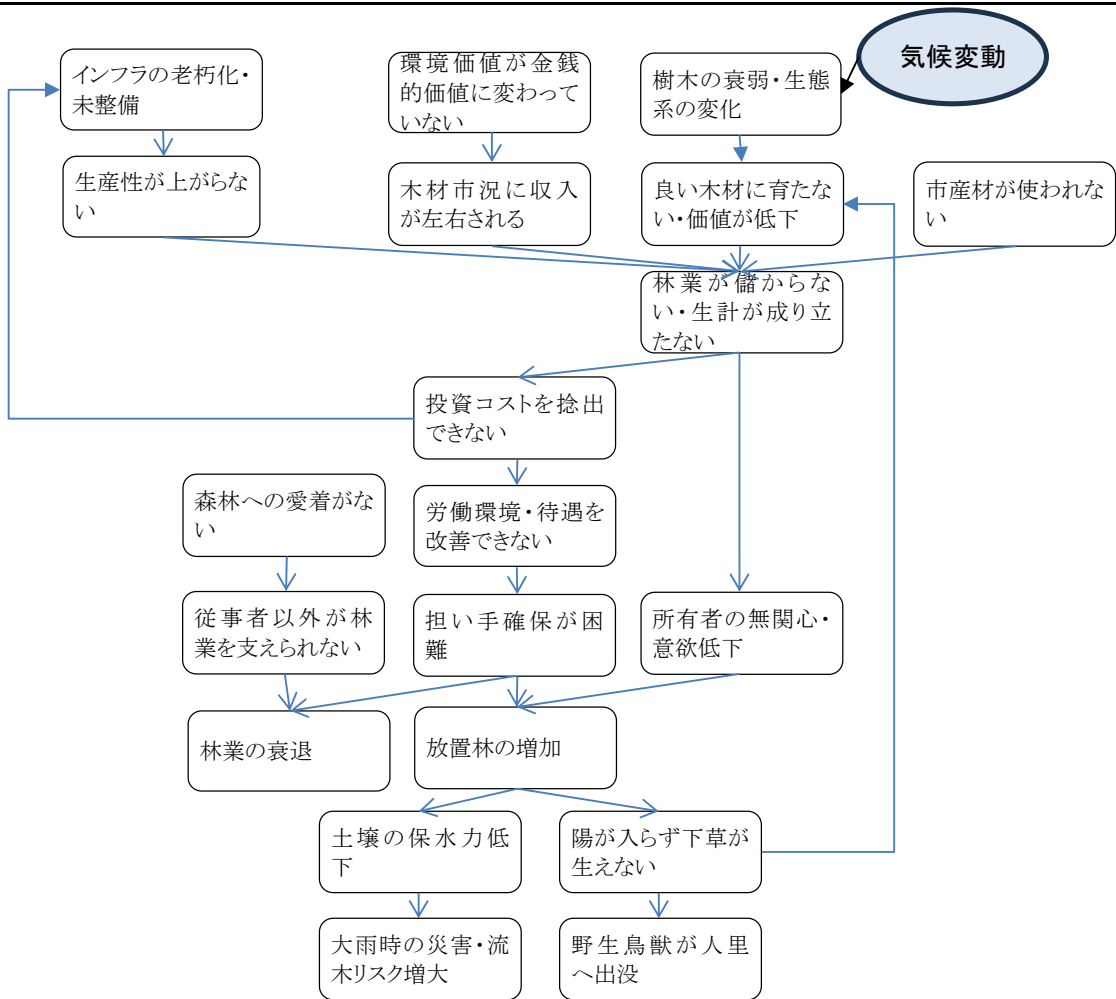
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	103	政策名	林業の振興
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・移ぐ力の創出、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題概要 気候変動や市場低迷により林業の収益性が悪化し、投資困難から労働環境の改善やインフラ整備が停滞している。その結果、担い手不足や所有者の意欲低下を招き、放置林が増加。これが林業の衰退のみならず、土壌保水力の低下による災害リスク増大や獣害の深刻化など、多角的な地域課題を招く悪循環の構造となっている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①人口減少・若者流出、輸入材の台頭、気候変動が問題の根底にある。
- ②担い手不足と高齢化、木材価格の長期低迷、生産コストの高止まりが発生している。
- ③上記の要素が複合的に絡み合い、林業が「儲からない(生計不成立)」という、すべての悪循環のボトルネックを生み出している。
- ④「儲からない」ため森林が「負動産」化し、放置林が増加。保水力低下で災害リスクが増大し、鳥獣被害も深刻化している。
- ⑤最終的に、この連鎖が「林業の衰退」を決定づけ、災害・鳥獣害として林業関係者以外の市民生活全体に深刻な悪影響を及ぼす。

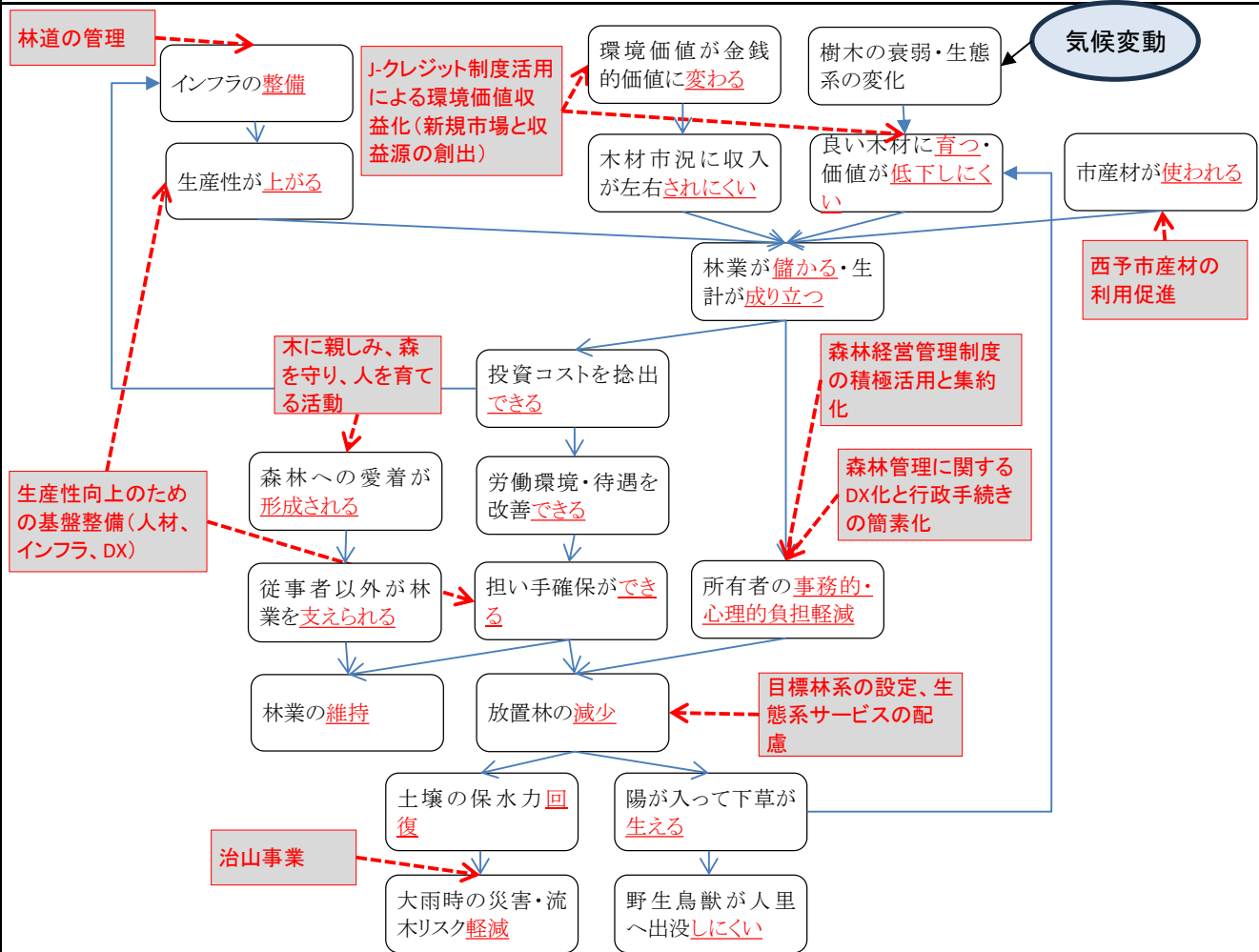
<参考データ>

- ① 森林面積(出典: 西予市森林整備計画)
2018年: 3.7ha → 2023年: 3.7ha 【横ばい】
- ② 林業経営体数(出展: 農林業センサス)
2015年: 148経営体 → 2020年: 122経営体 【増減率 -17.6%】
- ③ 林業従事者数
2015年: 114人 → 2020年: 91人 【増減率 -20.2%】

7. 基本戦略

本戦略は、生産基盤の強化、収益源の多角化、森林管理の最適化を通じて、持続可能な林業への転換を目指すものである。インフラ整備とDX化による生産性の向上、さらにJ-クレジット制度の活用による環境価値の収益化を推進し、木材市況に依存しない安定的な経営基盤を構築する。これにより、労働環境の改善と担い手の確保を促す。また、森林経営管理制度の活用や行政手続きの簡素化により、所有者の負担を軽減し放置林の減少を図る。治山事業や適切な樹種選定を組み合わせることで、土壌保水力の回復や災害リスクの低減、獣害抑制といった生態系サービスの向上を実現し、林業の維持と地域の安全性確保を両立させる。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①林道整備と機械化によるコスト削減・効率化。労働環境を改善し、若年層の担い手を確保する。
- ②J-クレジット等で環境価値を収益化。木材市況に左右されない安定した経営基盤を構築する。
- ③森林情報の一元管理と事務簡素化。所有者の意識を高め、放置林の発生を未然に防止する。
- ④経営管理制度による集約化と規模の経済を追求。収益性向上と所有者の負担軽減を両立する。
- ⑤混交林化や適地適木を推進。新手法の導入と情報収集により、生態系に配慮した森林を造る。

<副次効果>

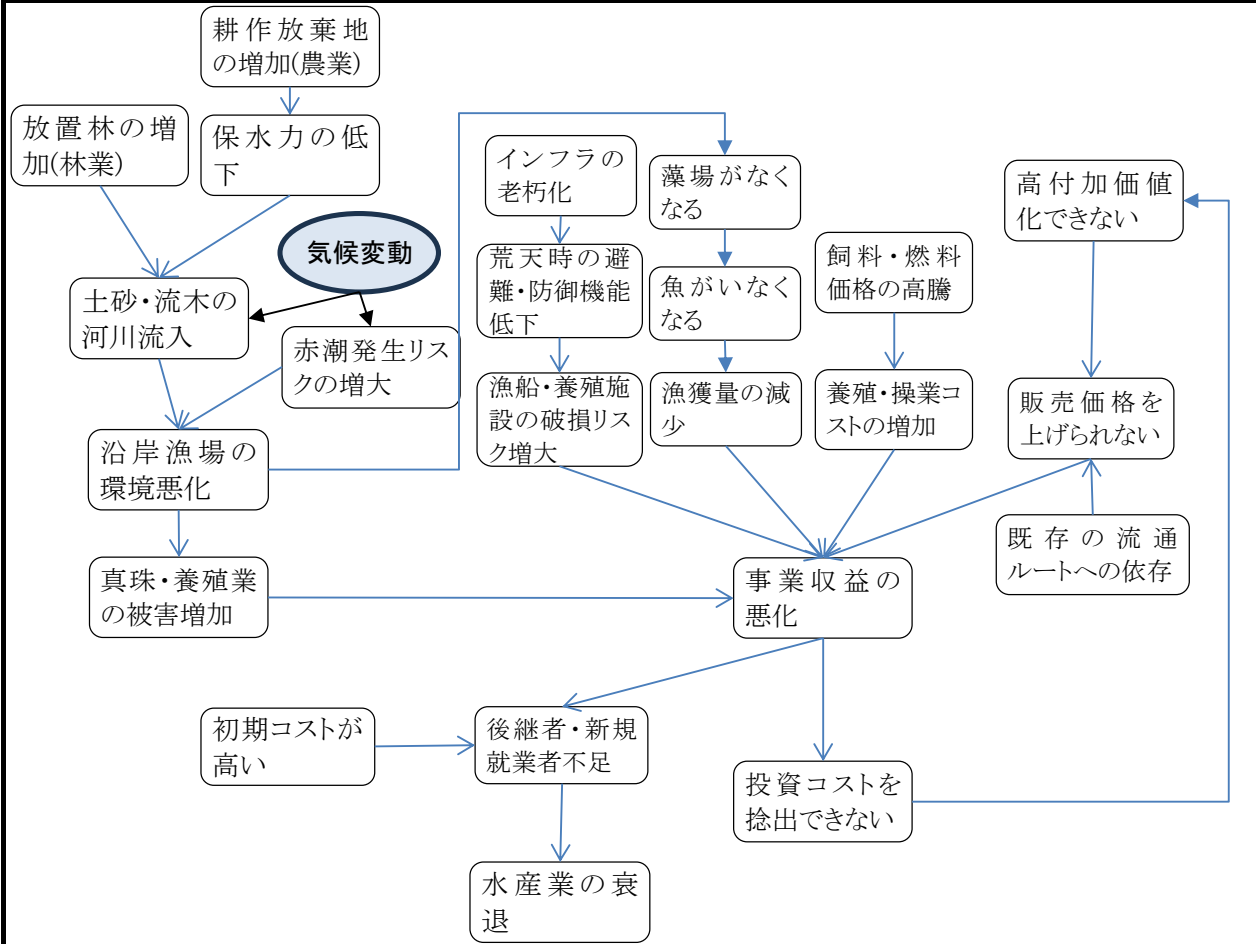
- ①林業の安定による地域内経済循環の停滞解消、新規雇用創出と地域経済の持続性確保。
- ②放置林の抑制を通じた森林保水力の低下防止、土砂災害・洪水リスクの軽減。
- ③健全な森林環境の回復による野生鳥獣生活圏の安定、人里への出没や鳥獣害被害の減少。
- ④経済、防災、鳥獣害リスクの複合的な軽減を通じた、市民生活への悪影響の連鎖解消。
- ⑤野生鳥獣が山で暮らし、人との共生が図られる。

5. 第3次総合計画政策体系			
政策コード	104	政策名	水産業の振興
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題概要 気候変動の影響や地域環境の変化により、豪雨による土砂流入や赤潮発生リスクが高まり、藻場の減少や真珠・養殖業、漁獲量に深刻な影響が生じている。また、耕作放棄地の増加も保水機能の低下要因として指摘されている。さらに、市場価格の低迷やコスト高騰により水産業の収益は圧迫され、投資余力や担い手不足を招くことで、地域基盤である水産業が衰退の連鎖に陥っている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①放置林・耕作放棄地に起因する土砂流入や、気候変動による赤潮・藻場消失が、真珠・養殖業の被害と漁獲量減少を招いている。
- ②飼料・燃料価格の高騰に対し、市場原理や付加価値不足から販売価格を上げられず、事業収益が極めて悪化している。
- ③収益悪化で投資コストが捻出できず、初期費用の高さも相まって後継者・新規就業者が不足し、産業の衰退が加速している。

<参考データ>

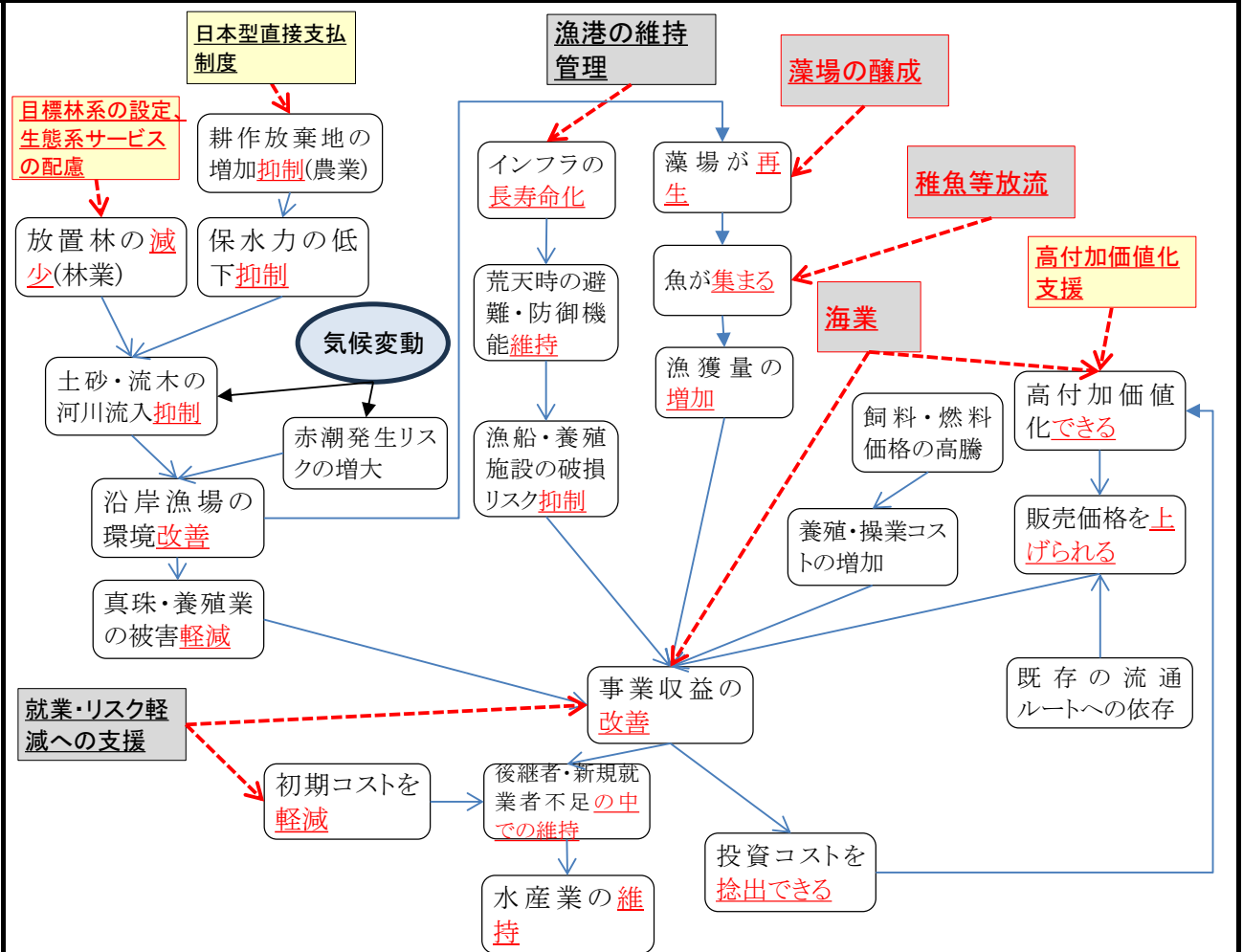
- ① 漁業経営体数（出典：漁業センサス）
2003年：270経営体 → 2013年：160経営体【増減率 -40.7%】
→ 2023年：112経営体【増減率 -58.5%】
- ② 漁業就業者数（出典：漁業センサス）
2003年：478人 → 2013年：313人【増減率 -34.5%】
→ 2023年：220人【増減率 -53.9%】
- ③ 水産業市内総生産（出典：愛媛県市町民所得統計）
2006年：2,139百万円 → 2013年 673百万円【増減率 -68.5%】
→ 2022年 814百万円【増減率 -61.9%】

7. 基本戦略

水産分野の戦略は、環境再生と経済的自立を両立させ、産業の持続可能性を確保することを目指す。まず、農林業への直接支払制度や環境配慮により土砂流入を抑制し、藻場醸成や稚魚放流を通じて漁場環境の改善と漁獲量の増加を図る。同時に、インフラの長寿命化により施設破損リスクを軽減し、生産基盤を安定させる。

戦略概要 経済面では、「海業」の導入や高付加価値化支援を注入することで、市場原理に左右されない価格形成を可能にし、事業収益を抜本的に改善する。これにより投資コストの捻出を可能にする。さらに、新規就業へのリスク支援や初期コスト軽減を組み合わせることで、後継者不足に歯止めをかけ、地域経済の核である水産業の維持・発展を実現する。

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- ①農林水産連携による漁場環境の改善と、インフラ長寿命化による施設被害の抑制が実現する。
- ②海業の導入と高付加価値化により、コスト高騰下でも自律的な価格形成と事業収益の改善が可能となる。
- ③収益改善が再投資を促し、初期コスト軽減や就業支援を通じて後継者不足が解消される。
- ④これら連鎖的な改善により、水産業の衰退が食い止められ、地域の基幹産業が維持される。

<副次効果>

- ①「海業」の導入が観光やサービス業との連携を生み、漁業単体に留まらない新たな雇用と所得の機会を地域にもたらす。
- ②漁港の維持管理やインフラの長寿命化により、災害時における地域の防御機能と避難機能が強化される。
- ③高付加価値化支援と環境改善が相乗効果を生み、西予市産品全体の信頼性とブランドイメージが向上する。
- ④就業リスク軽減と後継者確保が進むことで、漁村集落の維持や伝統文化の継承が副次的に図られる。

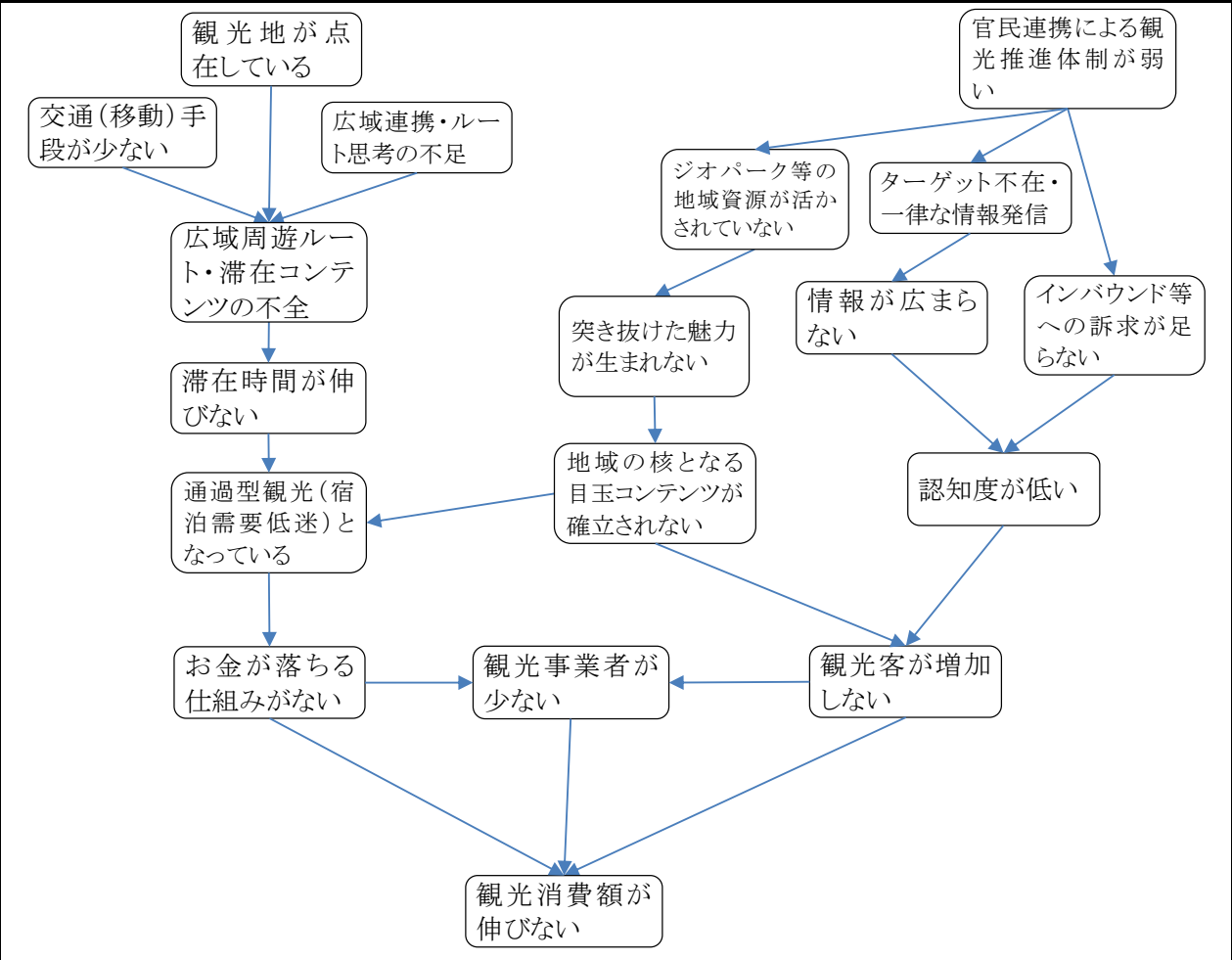
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	105	政策名	観光の振興
関連構想	4.産業・交流・稼ぐ力の創出		

6. 行政課題

市の観光振興には、認知度不足による観光客数の伸び悩みと、周遊不全に伴う消費単価の低迷という二重の課題がある。行政や観光物産協会の機能不足により、ジオパーク等の地域資本を活かした目玉コンテンツの確立や効果的な発信ができていない。さらに広域連携の不足等から通過型観光を脱却できず、稼いだ利益を地域の観光資源へ再投資できない悪循環に陥っている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①行政や観光物産協会の機能不足により、ジオパーク等の地域資本を活かした目玉コンテンツの確立や、ターゲットを絞った効果的な情報発信ができていない。
- ②突き抜けた魅力の不足やインバウンド等への訴求不足により、地域全体の認知度が低く、観光客数の増加に繋がっていない。
- ③移動手段の少なさや広域連携・ルート思考の不足により滞在時間が伸びず、宿泊や消費を伴わない通過型観光が固定化している。
- ④お金が落ちる仕組みの不在により観光消費額が停滞し、観光事業者の育成や地域の観光資源への再投資ができない悪循環が生じている。

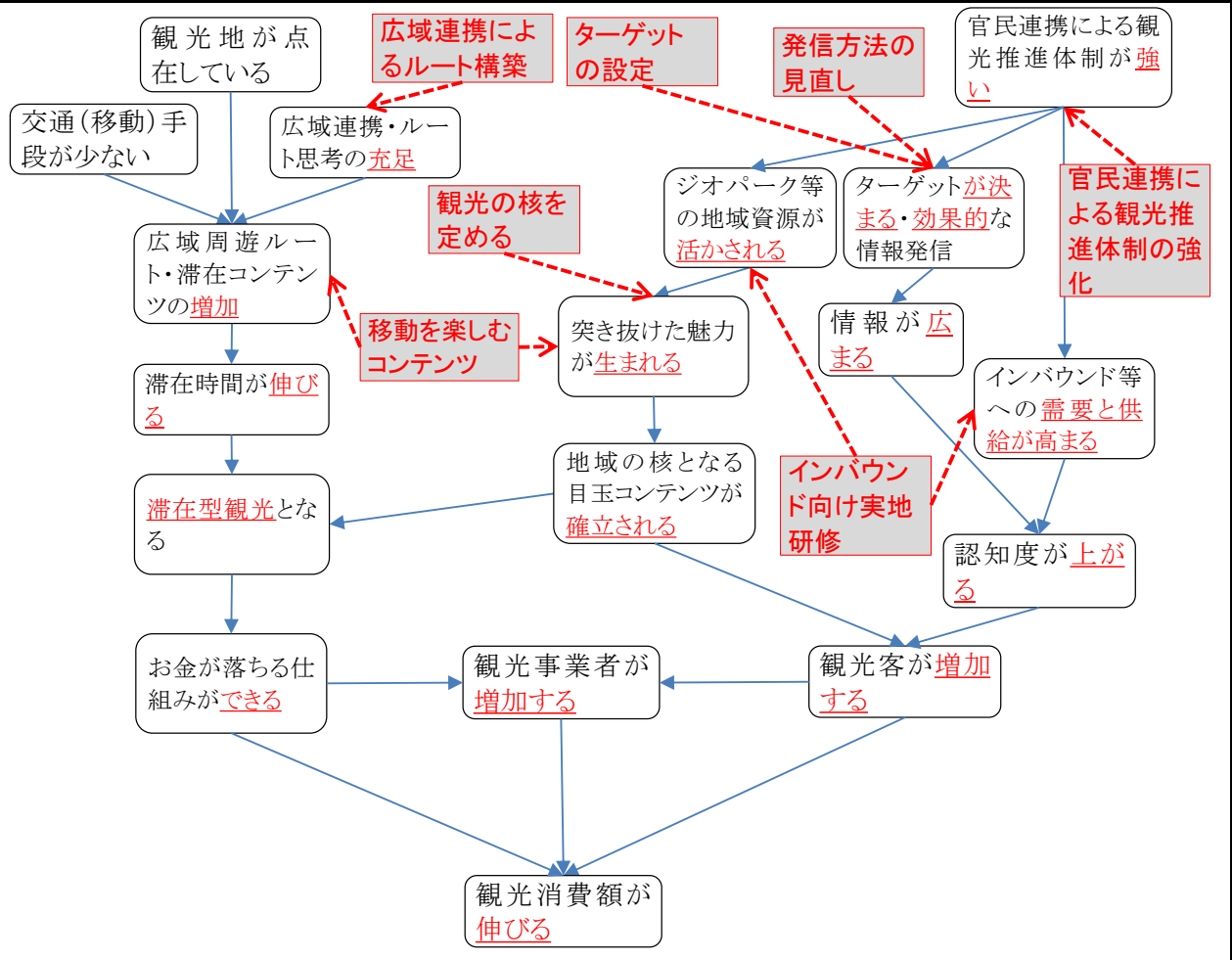
<参考データ>

	単位	2020	2021	2022	2023	2024
観光入込客数	人	1,230,239	1,242,433	1,420,026	1,540,595	1,555,831
宿泊施設年間利用者数	人	51,713	68,504	24,607	30,311	34,478
観光施設年間来場者数	人	1,222,765	1,236,167	1,403,096	1,493,306	1,505,776

7. 基本戦略

地域資源を活用した観光の魅力向上と交流人口の拡大を図るため、広域連携による周遊ルートの構築や滞在型コンテンツの充実、ターゲットを明確にした効果的な情報発信を推進する。また、ジオパークをはじめとする地域固有の観光資源の磨き上げと認知度向上に取り組むとともに、官民連携による推進体制を強化し、インバウンド需要にも対応する。これらの取組により、観光客の滞在時間の延伸と来訪者の増加を促進し、観光事業者の活動活性化と地域内消費の拡大につなげることで、持続可能な観光振興と地域経済の活性化を実現する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①官民連携体制の強化とターゲット別の戦略的プロモーションにより、認知度が向上しインバウンド等の需要と供給が拡大する。
- ②観光の核(目玉コンテンツ)の確立と広域周遊ルートの整備により、滞在型観光への転換と滞在時間の延伸が実現する。
- ③移動を楽しむコンテンツとお金が落ちる仕組みの構築により、観光客の地域内消費と単価が向上する。
- ④観光客の増加により地域のビジネス機会が増え、新規参入や事業拡大による観光事業者の増加・民間投資が誘発される。
- ⑤観光客と観光事業者の増加、消費拡大の好循環が確立し、最終ゴールである「観光消費額の拡大」が達成される。

<副次効果>

- ①地域の目玉コンテンツの確立や観光資源の磨き上げを通じ、市民の地域に対する愛着や誇り(シビックプライド)が醸成される。
- ②滞在型観光への転換とお金が落ちる仕組みにより、宿泊・飲食・物販に加え、地場産品を供給する農林水産業など幅広い関連産業に経済効果が波及する。
- ③インバウンド向け実地研修等の推進により、地域事業者の接客・おもてなしスキルや多様な観光客への対応力が向上する。
- ④周辺市町との広域連携が深化することで、観光のみならず二次交通や広域防災など他分野への波及効果が期待できる。

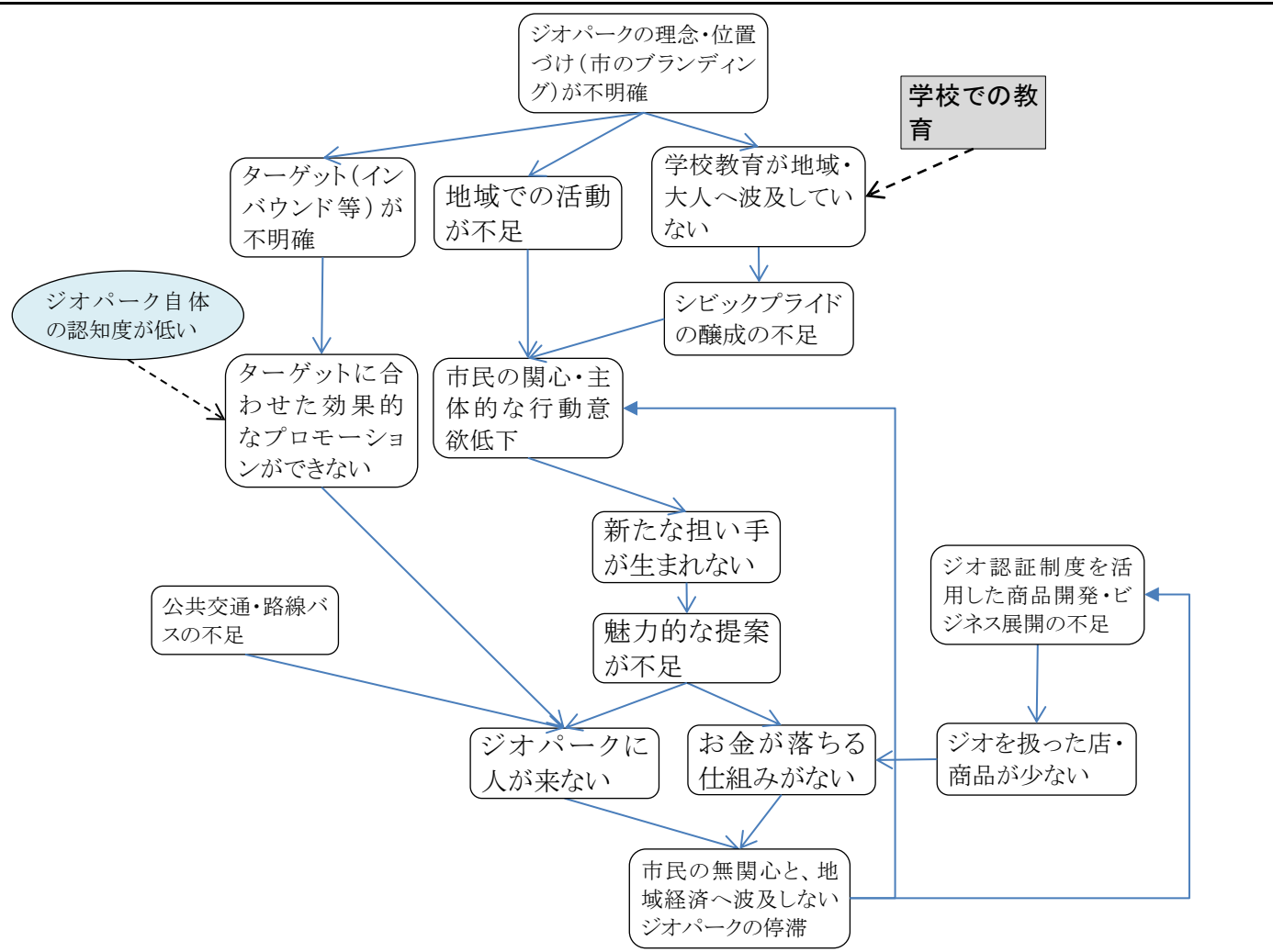
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	106	政策名	ジオパーク
関連構想	4.産業・交流・稼ぐ力の創出、8.教育・人材育成、9. 社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

四国西予ジオパークの推進には、シビックプライドの醸成不足と地域経済への波及低迷という悪循環の打破が必要である。学校教育ではジオ学習に取り組んでいるが、地域や大人への波及には至っていないことから、市民意識が高まらないことに加え、ターゲットに応じた効果的なプロモーションや二次交通が不足している。さらに認証制度を活用した商品開発や体験提案の不全でお金が落ちず、持続的な活用構造の再構築が急務で

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①ジオパークの理念や位置づけの浸透が不十分であり、学校教育が地域や大人へ十分に波及していないため、市民の関心やシビックプライド(地域の誇り)の醸成に至っていない。
- ②ターゲット設定や効果的なプロモーションの不足、公共交通の乏しさから、来訪者の獲得や認知度の向上に繋がっていない。
- ③ジオ認証制度を活用した商品開発やビジネス展開が弱く、魅力的な体験提案やジオを扱った店舗・商品が不足している。
- ④交流人口の拡大とお金が落ちる仕組みの双方が機能しておらず、地域経済への波及不足が更なる市民・事業者の関心低下を招く悪循環を生んでいる。

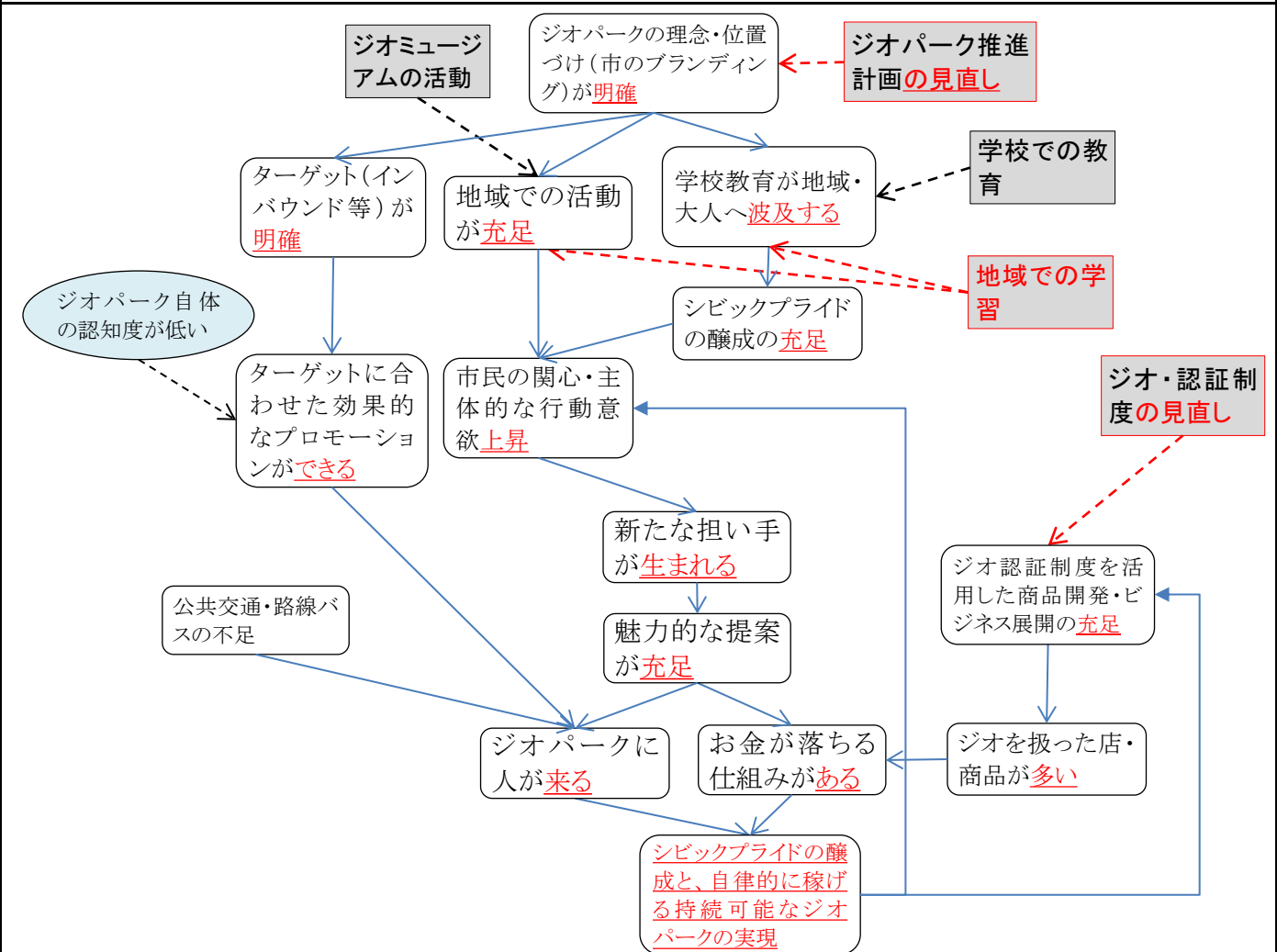
<参考データ>

	単位	2021	2022	2023	2024
四国西予ジオミュージアム来館者数	人	-	38,409	26,244	27,172
認定ジオガイド数	人	17	16	15	14
ジオガイドが案内した案内者数	人	697	1,022	753	858
ジオ応援店舗数	店舗	63	78	90	87

7. 基本戦略

ジオパーク推進計画の見直しを通じ、市のブランディングにおける理念や位置づけを明確化する。学校教育の地域波及や地域学習によりシビックプライド(市民の誇り)を醸成し、主体的な行動意欲と新たな担い手を創出する。プロモーション面では、インバウンド等を含めたターゲットを明確化し、効果的な情報発信を展開することで、国内外からジオに関心の高い層の来訪を促す。経済面では、ジオ認証制度を「稼ぐための武器」へ抜本的に見直し、商品開発やビジネス展開を支援する。お金が落ちる仕組みを整えて民間投資を促し、市民の誇りと地域経済の循環が両立する持続可能なジオパークを実現する。

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①学校教育の波及や地域学習によりシビックプライドが向上し、主体的な行動意欲を持った新たな担い手が生まれる。
- ②インバウンド等を含めたターゲットの明確化と効果的なプロモーションにより、ジオ関心層を中心とした確実な来訪が実現する。
- ③見直されたジオ認証制度がビジネスの武器となり、商品開発や店舗進出などの民間投資・事業展開が加速する。
- ④魅力的な提案とお金が落ちる仕組みが連動することで、ジオパークの取り組みが地域経済へ直接波及する。
- ⑤市民の誇りと地域経済の発展が両立し、自律的に稼げる持続可能なジオパークの好循環が定着する。

<副次効果>

- ①市のブランディング確立とシビックプライド向上により、地域固有の自然・文化資本を守り継ぐ意識が高まり、シビック活動の活発化や将来的な関係人口・移住者の創出につながる。
- ②ジオ認証制度を活用したビジネス展開により、飲食・物販だけでなく、地場食材を供給する農林水産業や体験を提供するガイド事業者など、幅広い関連産業へ利益が波及する。

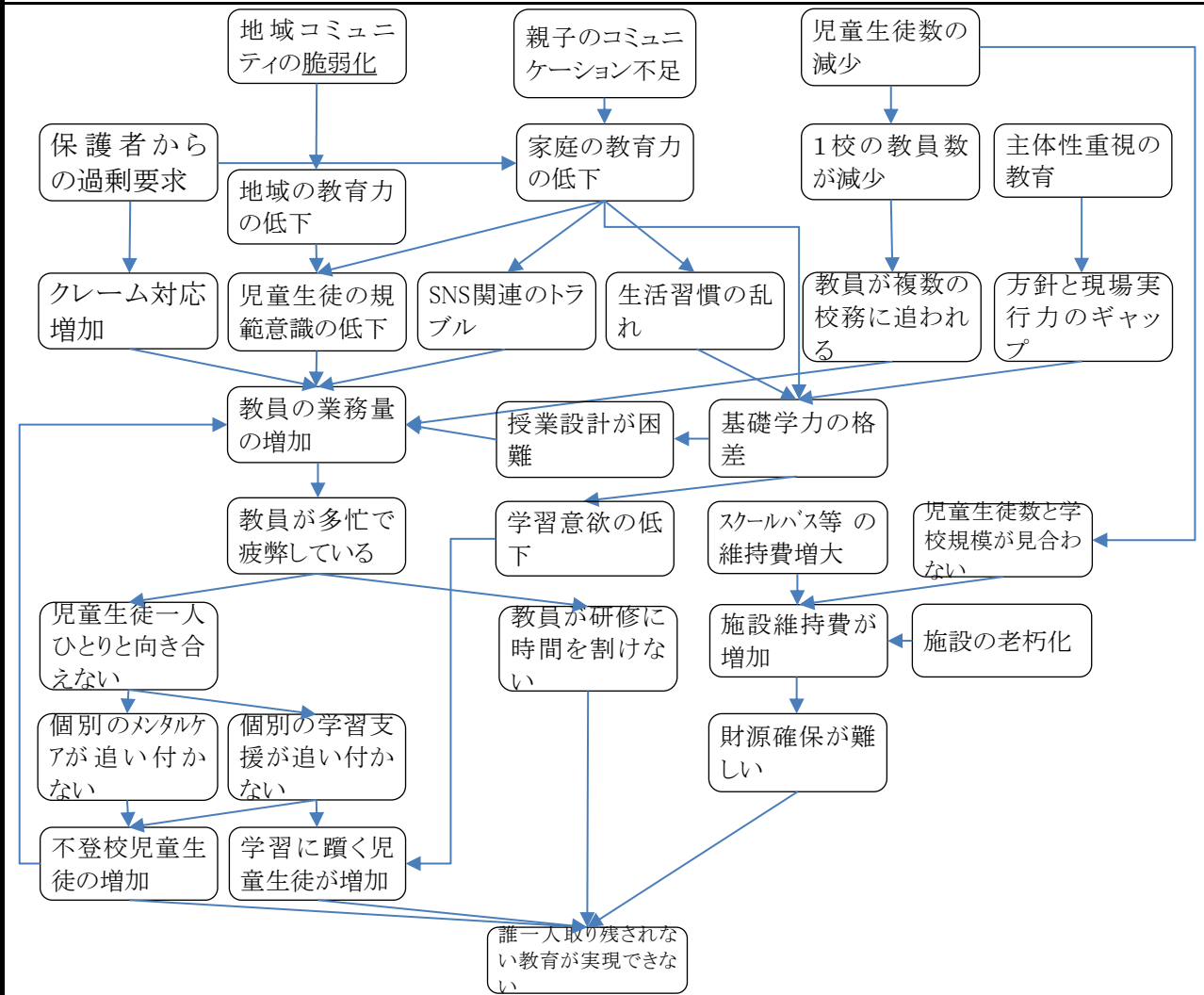
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	202	政策名	学校教育の充実
関連構想	8.教育・人材育成		

6. 行政課題

市の教育現場では、地域や家庭の教育力低下、児童生徒数減少に伴う教員不足により、業務量が著しく増加している。この多忙化が、不登校や学習の遅れに対する個別支援を困難にする悪循環を招いている。現場の疲弊と環境の遅れを解消し、誰一人取り残さない体制を再構築することが、市を支える次世代育成に向けた急務である。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①地域や親子の対話不足で家庭教育力が低下し、過剰要求やSNSトラブル対応が教員の業務を圧迫している。
- ②児童生徒数の減少に伴い配置される教員数が減少し、校務負担が増大。多忙を極める現場では、不登校や学習の遅れへの個別対応が困難である。
- ③個別ケアの不足が学力格差や意欲低下を招き、さらなる不登校児童生徒の増加という負の連鎖が生じている。
- ④現場の実行力や設備が伴わず、方針と実態が乖離。「誰一人取り残さない教育」の実現が困難な状況である。

<参考データ>

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市内小学校児童数	1,827	1,779	1,730	1,716	1,673	1,610	1,565	1,511	1,451	1,406	1,348	1,318	1,265
市内小学校学級数	151	120	110	107	108	103	100	96	94	92	89	89	88
市内中学校生徒数	957	918	937	919	895	850	864	833	831	793	790	736	730
市内中学校学級数	37	37	38	41	40	38	39	38	37	34	36	35	35

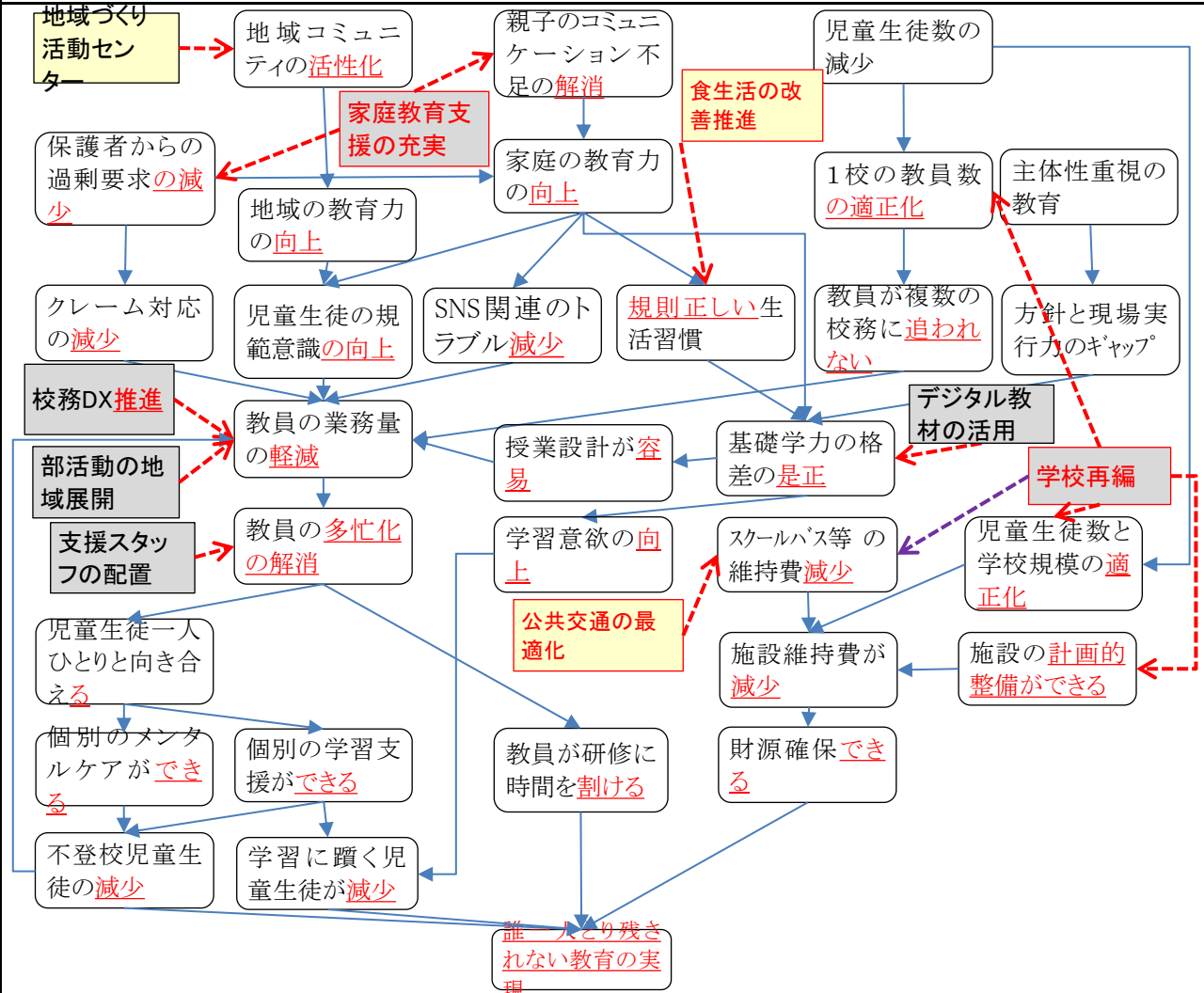
各年5月1日 学校基本調査より

7. 基本戦略

本戦略は、「教員が忙しすぎる」とこと「地域や家庭の教育力が低下している」という、過疎地域の教育が抱える悪循環を断ち切るものである。まず、事務作業のデジタル化(DX)と支援スタッフの配置で教員の負担を軽減する。これにより、教員が疲弊せず、子ども一人ひとりと向き合える時間を確保する。次に、デジタル教材で学力格差を埋め、親の学びの場や地域活動の支援を通じて家庭・地域の教育力を再生する。さらに、学校再編と公共交通機関の活用についての検討により施設等の維持費を減らし、教員のサポートやICT機器の更新など、教育の質を高める投資へと財源を振り分ける。これらの対策により、教育現場に余裕と質の向上をもたらし、「取り残される子ども」をゼロにすることを目指すものである。

戦略概要

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①校務DXと支援スタッフ配置で業務負担が減少するため、教員は疲弊せず、児童生徒一人一人のメンタルケアや個別学習支援に時間を充てられるようになる。これにより、不登校や学習につまずく児童生徒が減少し、「取り残される子ども」の直接的な解消に繋がる。
- ②親の学びの場の提供と地域コミュニティの再生により、家庭・地域の教育力を高め、児童生徒の規範意識や生活習慣が改善する。デジタル教材の活用は、家庭環境に左右されない学力向上を可能にする。
- ③学校再編と公共交通活用による財源の確保は、最新の教育環境整備を可能にし、これらの好循環を長期的に維持する基盤となる。結果として、教育の質と行政の実行力が大幅に向上する。

<副次効果>

- ①質の高い個別教育は、子育て世帯の流出を防ぎ、将来的なUターン・Iターンを促す強力なインセンティブとなる。
- ②学校再編後の統合された新施設は、多機能化・多目的化が図られやすく、災害時の避難拠点や生涯学習の拠点として、地域全体の活動の質と安心感を高める。

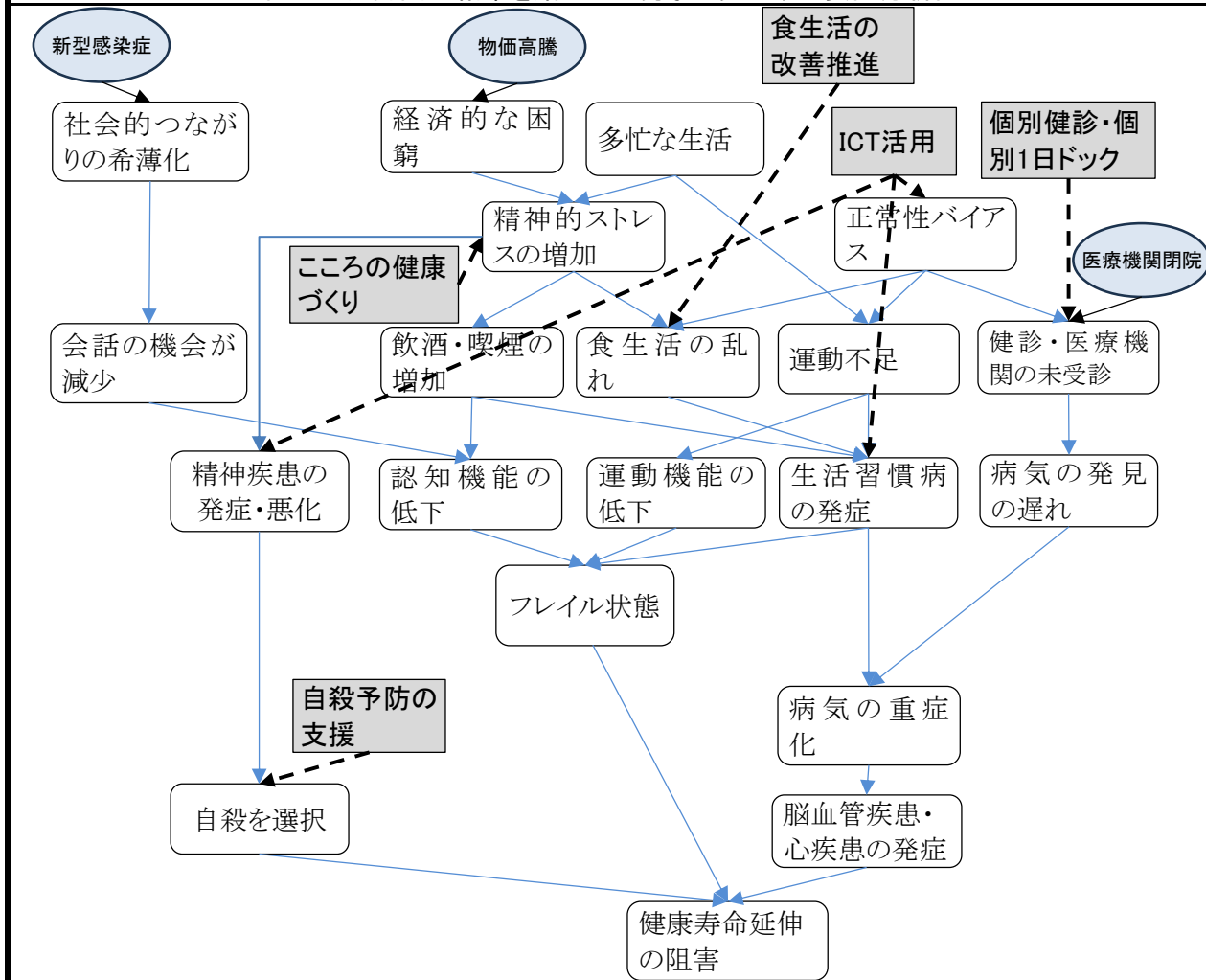
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	203	政策名	健康づくりの推進
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会		

6. 行政課題

社会的つながりの希薄化、経済的困窮、多忙な生活が精神的ストレスを増大させ、不適切な食生活や嗜好品への依存を招く。さらに、正常性バイアスが健診の未受診や運動不足を助長し、病気の発見を遅らせる要因となっている。これらが認知・運動機能の低下や生活習慣病の発症を連鎖的に引き起こし、フレイル状態や病気の重症化を経て、最終的に自殺や健康寿命の短縮を招く。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



- ①社会的つながりの減少・経済的困難・忙しさが生活基盤を弱め、慢性的なストレスを生み出している。
- ②「自分は大丈夫」という思い込みが、運動不足や健診・医療機関の未受診の原因となり、健康問題の早期発見を妨げている。
- ③ストレスにより飲酒・喫煙増加や食生活の乱れが起こり、認知・運動機能の低下や生活習慣病発症につながる。精神疾患の悪化は自殺リスクも高める。
- ④生活習慣病の発症や病気の発見遅れに加え、フレイル状態では健康悪化が加速し、脳血管疾患・心疾患につながる。
- ⑤自殺リスクの高まりや脳血管疾患・心疾患の発症、フレイル状態が地域の健康寿命延伸の障害要因となっている。

<参考データ> 出典:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

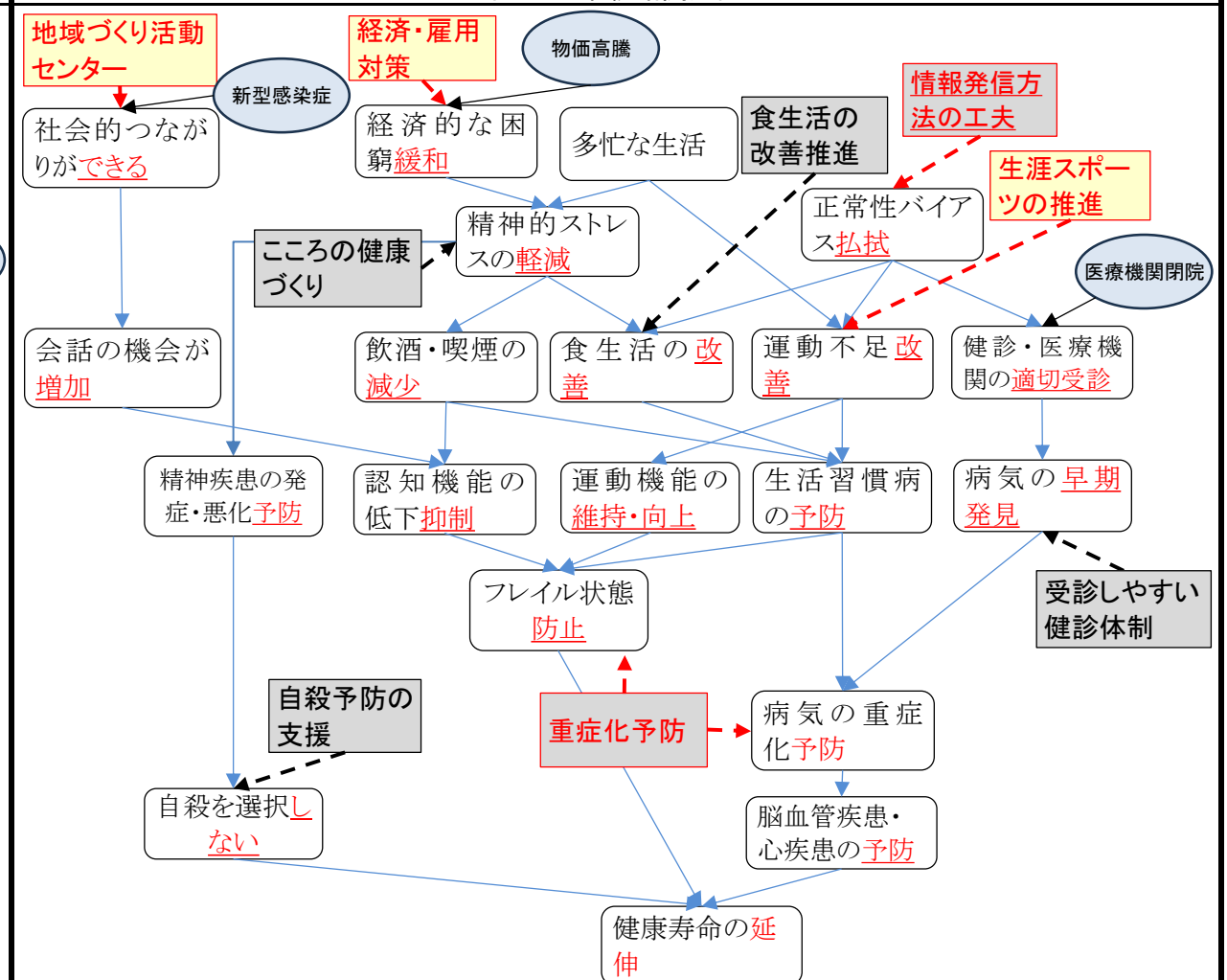
年代	男性						女性					
	死亡総数	悪性新生物	心疾患	脳梗塞	脳内出血	自殺	死亡総数	悪性新生物	心疾患	脳梗塞	脳内出血	自殺
H15-H19	102.2	85.8	120.7	127.1	96.5	115.7	93.6	79.4	103.4	112.0	85.4	112.8
H20-H24	99.7	87.6	109.8	119.5	106.7	134.4	94.6	84.9	110.3	103.9	121.5	81.0
H25-H29	100.1	90.8	119.7	121.2	112.9	135.5	98.4	80.0	109.0	118.2	105.6	95.1
H30-R4	101.9	91.4	119.2	91.0	118.7	128.8	97.0	92.4	112.9	100.4	116.8	108.2

標準化死亡比は、国の平均を100として、死亡比が100以上の場合は国の平均より死亡率が高く、100以下の場合は死亡率が低いと判断される。

7. 基本戦略

本戦略は、社会的・心理的障壁を打破し、健康寿命の延伸を図る計画である。地域づくり活動センターを通じた「社会的つながり」の再構築を起点に、経済対策や「こころの健康づくり」を運動させ、根本原因であるストレスの軽減と外的刺激の増加を図る。また、情報発信方法の工夫により「正常性バイアス」を払拭し、生涯スポーツの推進や食生活の改善推進を通じて生活習慣の改善を促す。これにより、認知・運動機能の維持と生活習慣病の予防を同時並行で進め、フレイル状態への移行と病気の重症化を未然に防ぐ。最終的に、自殺予防と疾患予防の双方からアプローチすることで、健康寿命の延びを実現する包括的戦略である。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①地域づくり活動センターの活用により孤立を防ぎ、社会的つながりと外的刺激を増やす。同時に、経済困窮対策やこころの健康づくりにより生活不安を緩和し、精神的ストレスを軽減する。
- ② 情報発信の工夫によって正常性バイアスを抑え、「自分事」として健康を捉えられるようにする。これにより健康意識が高まり、運動・食生活改善などの行動につながる。
- ③ 生涯スポーツの推進や食生活改善の支援により、日常の生活習慣が整い、飲酒・喫煙などの依存的な行動が減少する。これが認知・運動機能の維持にもつながる。
- ④ 適切な受診を促すことで病気の早期発見を実現し、重症化のリスクを下げる。さらに、生活習慣病の予防や認知・運動機能の維持を進めることで、フレイル状態への移行を防ぐ。

<副次効果>

- ①地域づくり活動センターを通じた「つながり」の再構築により、災害時や緊急時の相互扶助機能が強化される。
- ②フレイル予防と重症化予防の実施により、要介護認定率の上昇を抑制し、介護保険給付費や生活保護費といった福祉関連費用の増大を抑制する。

5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	205	政策名	火災・救急体制の整備
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、6.危機管理		

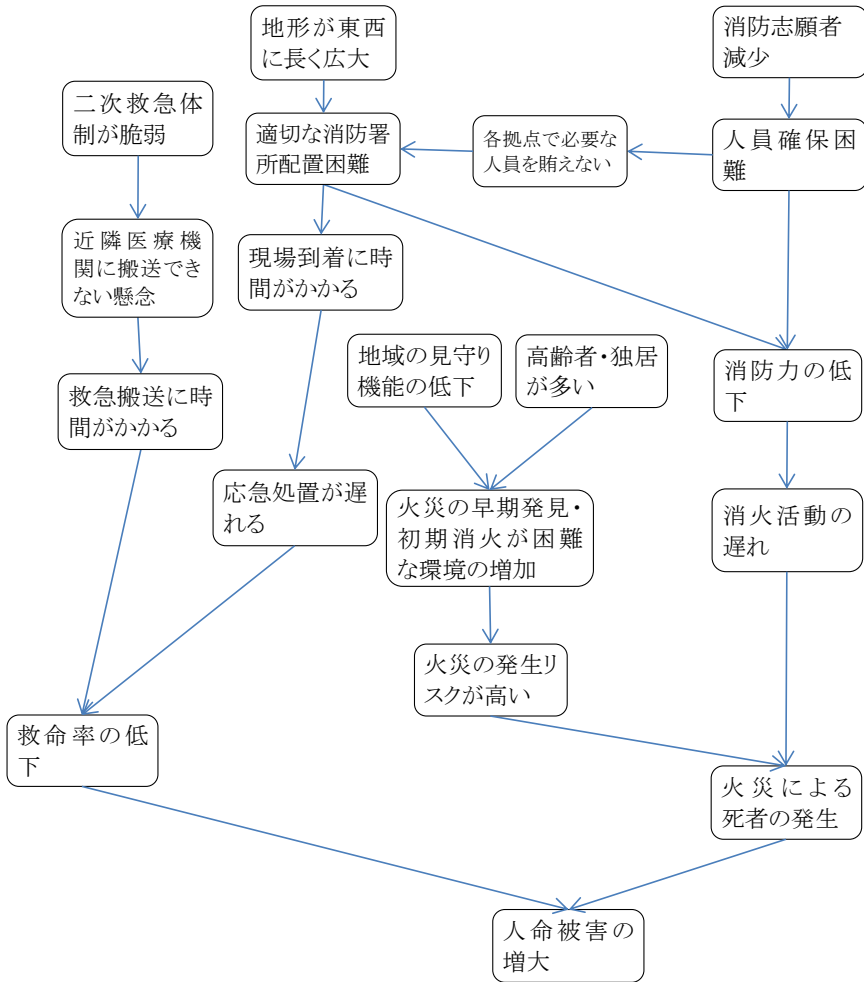
6. 行政課題

課題概要
東西に長い地形的制約と人員確保の難航が適切な署所配置を阻み、現場到着を遅延させている。これに二次救急体制の脆弱性による搬送時間の延伸や財政悪化に伴う消防力低下が重なる。さらに高齢化と地域コミュニティの希薄化が、火災の早期発見や初期消火を困難にする環境を生んでいる。これらリソース不足と社会構造の負の連鎖が救命率低下と火災死者増を招き、最終的に人命被害の増大を引き起こしている。

7. 基本戦略

本戦略は、地形的制約とリソース不足、社会構造の変化が招く「人命被害の増大」という負の連鎖を断つものである。第一に、消防の魅力発信により人的資源を確保し、広大な地形下でも最適な署所配置と迅速な現場到着を実現する。第二に、二次救急体制の強化と消防・救急隊員の育成により、医療機関との連携を強化し救命率を向上させる。第三に、地域・関係機関との連携を通じて見守り機能とバイスタンダーの応急手当を普及させ、火災の早期発見・初期対応力を高める。これらの施策を統合し、限られた資源を最大化することで、持続可能な消防・救急体制を構築する。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- 物理・体制的要因:東西に長い地形と人員確保の難航が署所の最適配置を阻み、到着遅延による救命率低下を招いている。
- 二次救急体制の脆弱性:医療機関の受け入れ不足という外部制約が搬送時間の長期化を引き起こし、救命活動のボトルネックとなっている。
- 財政・人員不足:財政悪化による設備維持の停滞と人員不足が組織的な消防力を低下させ、現場での消火活動を直接的に遅延させている。
- 社会構造の変化:高齢化と地域コミュニティの希薄化が、火災の早期発見や初期消火を困難にする環境を作り、火災死者の発生リスクを高めている。

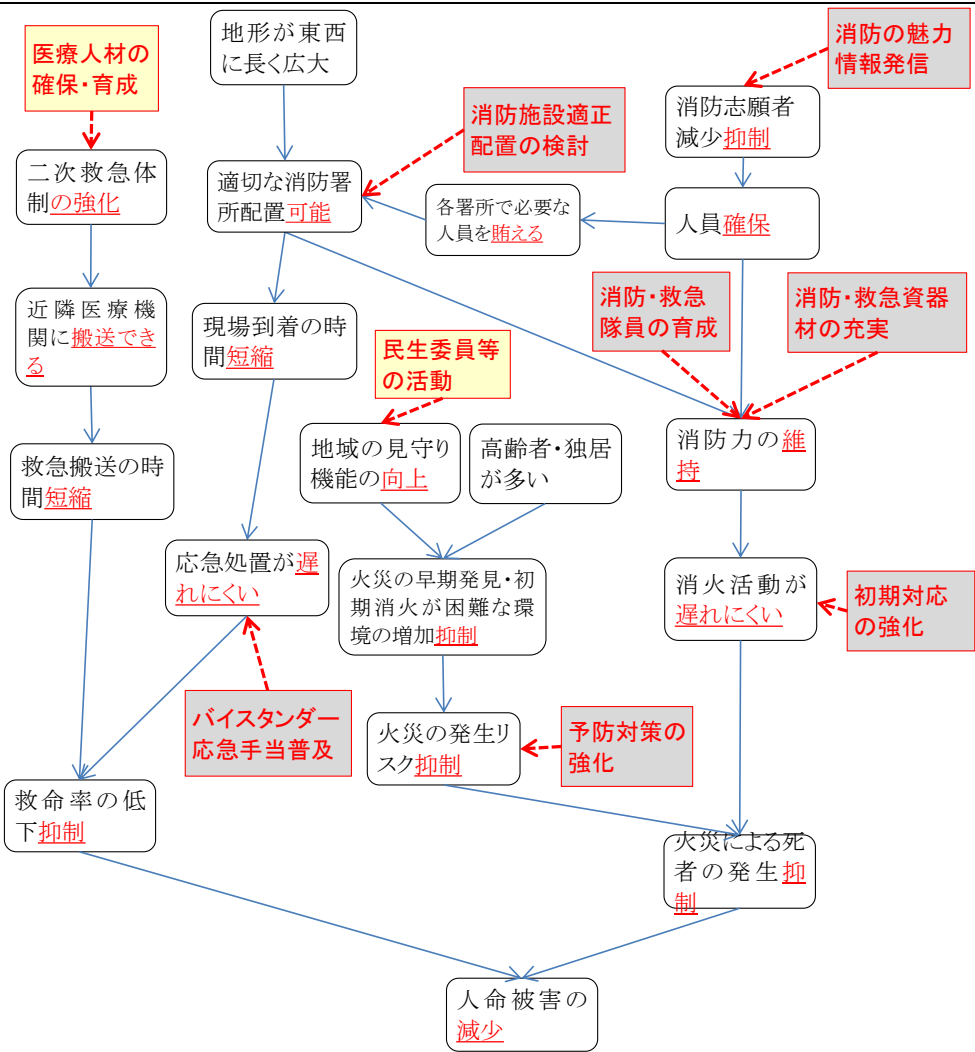
<参考データ> 救急出動状況及び火災状況(過去3年)

	地区名	令和4年	令和5年	令和6年
救急件数	明浜町	178	215	203
	宇和町	948	926	1008
	野村町	482	523	484
	城川町	194	221	195
	三瓶町	277	274	336

	地区名	令和4年	令和5年	令和6年
火災件数	明浜町	1	1	0
	宇和町	3	6(1)	12
	野村町	3	3	4
	城川町	2	1	0
	三瓶町	4	5	0

()内は死者数

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- 救命率の向上:人員確保と署所配置の最適化による到着時間の短縮、および医療連携強化による搬送時間の短縮が、救命率を直接的に引き上げる。
- 火災被害の最小化:地域共助による早期発見と初期消火の促進、および消防力強化による迅速な消火活動が、火災死者数と物件被害を大幅に抑制する。
- 持続可能な消防体制の確立:採用難の解消により、勤務環境が改善され、長期的に安定した組織運営が可能となる。

<副次効果>

- 地域レジリエンスの強化:共助のプロセスを通じて地域コミュニティが再編され、震災等の大規模災害に対する地域全体の防災力が向上する。
- 定住意欲の醸成:「安全・安心な自治体」としてのブランド価値が高まることで、子育て世代等の移住促進や住民の定住意欲向上に寄与する。
- 行政コストの最適化:医療・消防・地域の連携強化が縦割り行政を打破し、中長期的な社会コストの増大を抑制する一助となる。

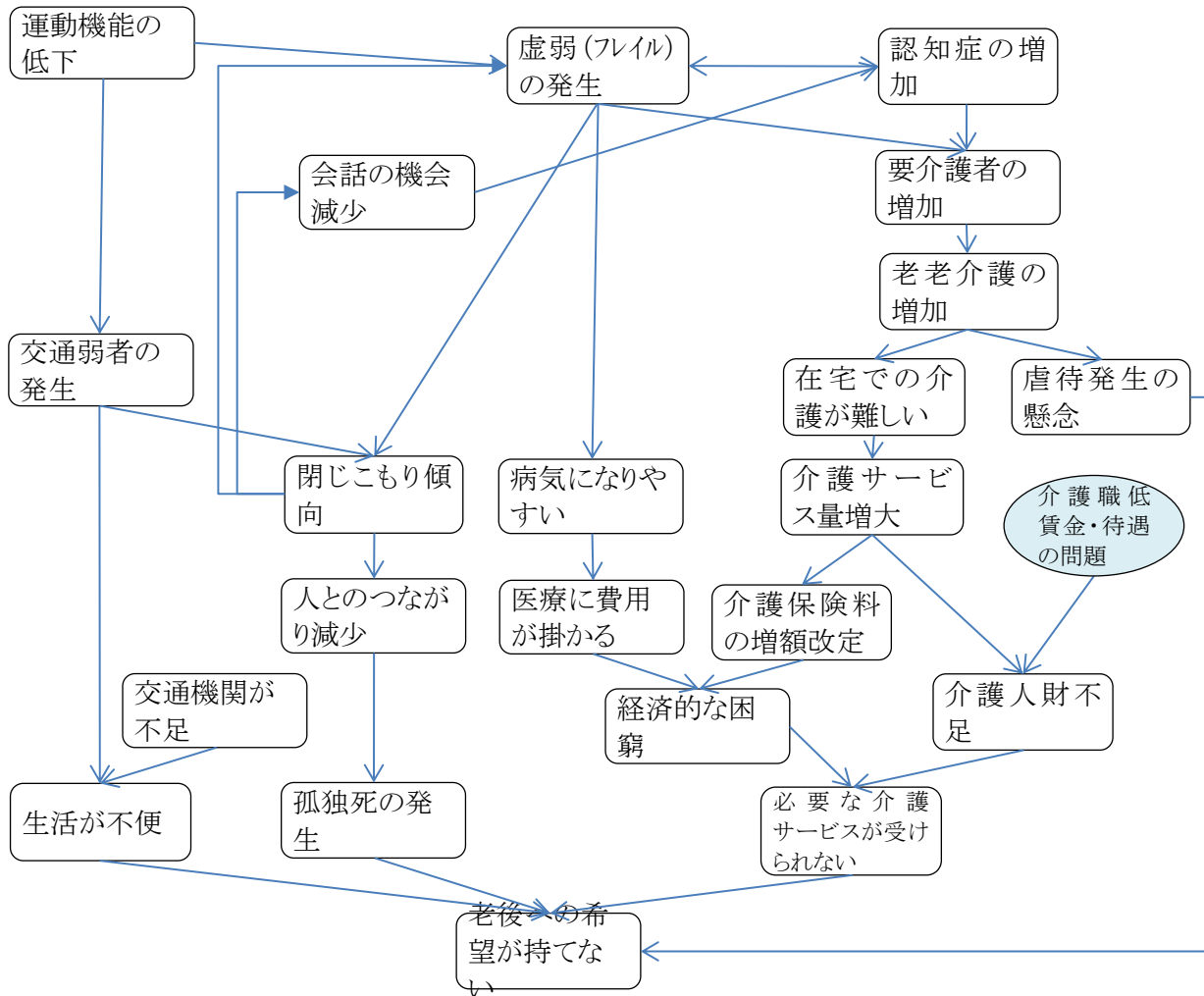
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	207	政策名	高齢者福祉・介護保険の推進
関連構想	5. 医療・保健・福祉・多様性社会、7. 地域コミュニティ		

6. 行政課題

課題概要 身体機能の低下による外出機会の減少が、会話の機会を奪い、認知症の増加やフレイルの発生を加速させている。これが要介護者や老老介護の増大、在宅介護の困難、さらには介護人材不足や虐待の懸念へと連鎖する。加えて、医療・介護費の増大が経済的困窮を招き、必要なサービスが受けられない不安を深刻化させている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①身体機能の低下等による閉じこもりが会話を減らし、認知症やフレイルを悪化させている。また、介護職や医療従事者などの人材確保も困難で、支援体制の維持が課題となっている。
- ②要介護者の増加が「老老介護」を招き、在宅介護の限界や虐待リスクを高めている。
- ③現場の待遇悪化が人材不足を招き、必要な介護サービスが受けられない不安に直結している。
- ④医療・介護費の増大が家計を圧迫し、生活の不便さと相まって老後への希望を奪っている。

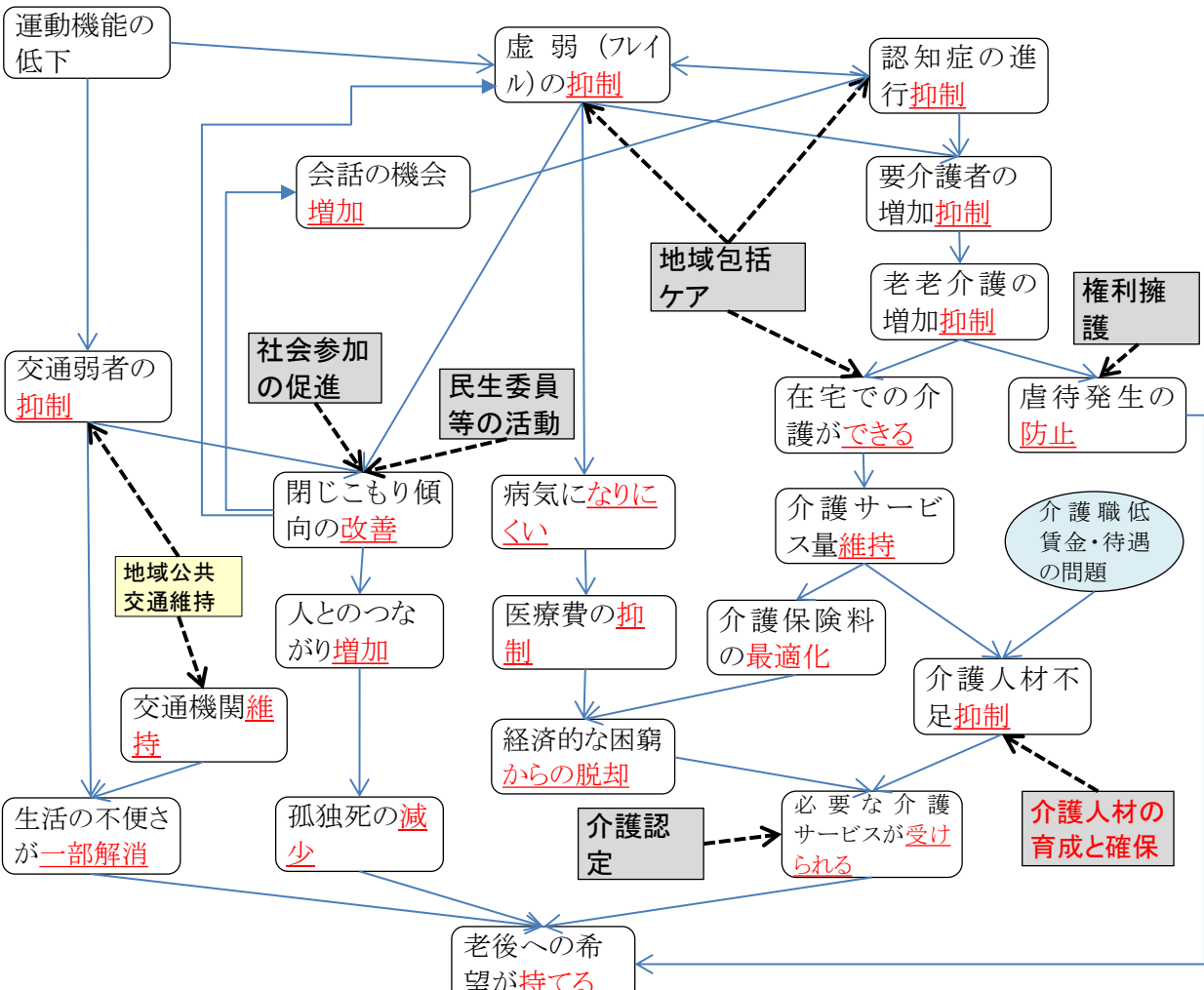
<参考データ>

第1号 被保険者 認定者 数 (人)	実績					推計			
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12	R17	R22
認定率 (%)	21.4	21.6	21.7	21.9	22.3	22.3	23.2	24.8	26.5

7. 基本戦略

戦略概要 利便性の追求には限界があることを前提としつつ、重要視するのは人とのつながりと介護供給体制の維持である。社会参加の促進や地域包括ケアの深化を通じて、認知症の進行、フレイルを抑制する。これにより、要介護者の急増を抑え、在宅介護を可能とし、だれもが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域ぐるみの支えあいの基盤をつくる。移動手段の確保など一定の生活基盤は維持するが、物理的な不便は受容しつつ、孤独死の減少や経済的困窮からの脱却を優先。並行して、介護人材の育成・確保と現場の待遇改善を推進し、必要な時に必要なケアを受けられる体制を維持する。自助・共助・公助の連動により、地域とともに歩み自分らしく暮らせるまちを目指す。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①認知症の進行やフレイルを抑制し、要介護化を防ぐことで在宅生活が継続できる。
- ②外出や会話の機会を増やし、人とのつながりを通じて孤独死を防止する。
- ③人材確保・育成と待遇改善により、必要な介護サービスを確実に受けられる体制を維持する。
- ④医療費の抑制や適切な支援により、経済的困窮から脱却し生活の質を保つ。
- ⑤権利擁護や虐待防止を推進し、不便さの中でも老後への希望が持てる社会を実現する。

<副次効果>

- ①認知症の進行・フレイルの抑制による医療費の抑制は、市財政の負担を軽減し、教育や産業など他分野への予算投入を可能にする。
- ②人とのつながりやお互いを支えあう仕組みは、災害時の避難支援や孤立防止に寄与し、地域全体の共助体制(防災力)を強化する。

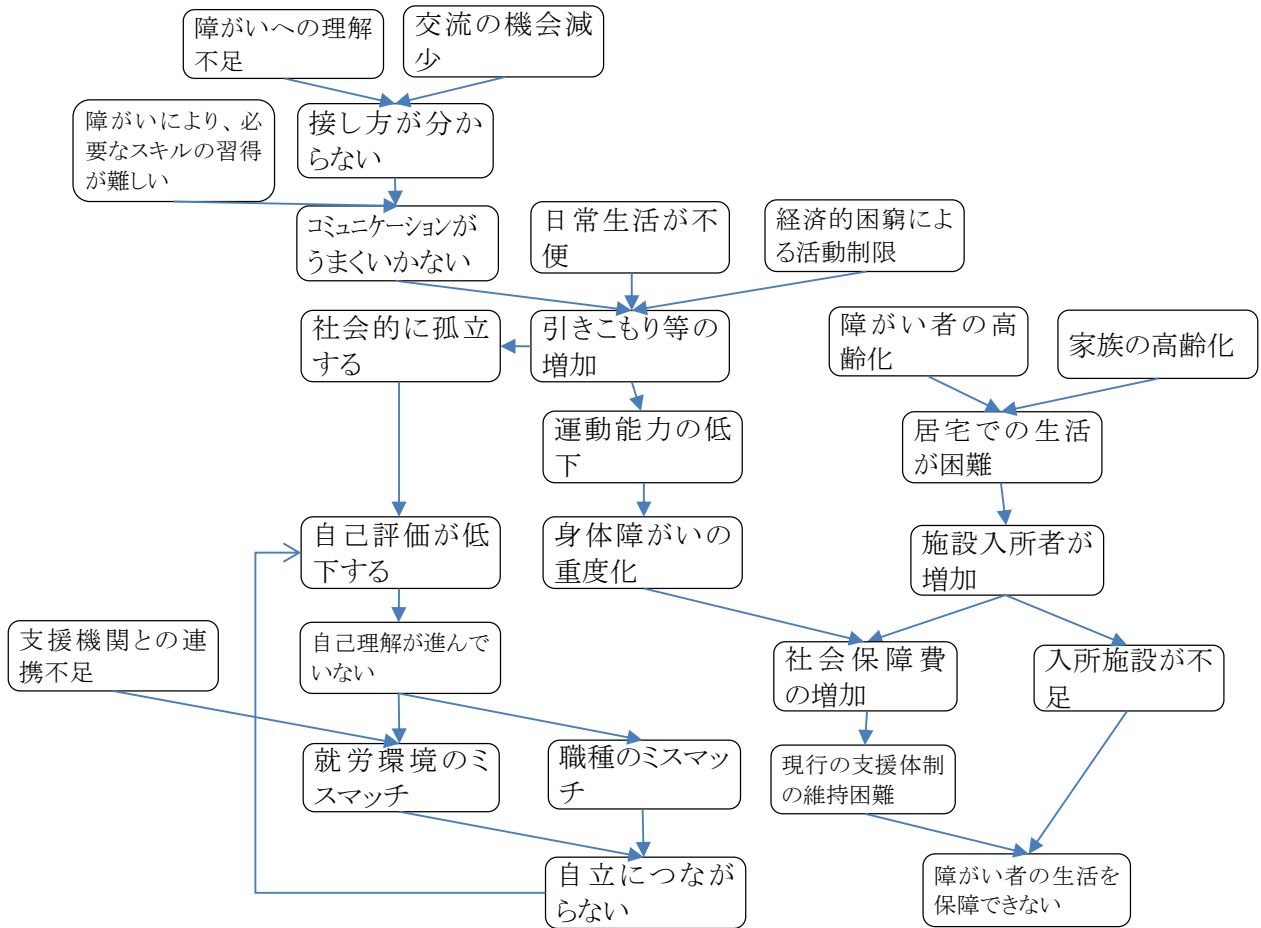
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	208	政策名	障がい者福祉の推進
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、7.地域コミュニティ		

6. 行政課題

課題障がいへの理解不足や交流減少を背景とした「社会的孤立と生活基盤の脆弱化」が喫緊の課題。コミュニケーション不全や引きこもりの増加が、身体機能の低下や就労ミスマッチを招き、当事者の自立を阻害している。さらに、本人と家族の高齢化により施設需要が急増する一方、受け皿となる支援体制が不足しており、現行の生活保障を維持することが困難な状況にある。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①高齢化と居住支援不足が施設依存を招き、社会保障費を増大させている。これが支援体制の維持を困難にし、最終的な生活保障を危うくする構造である。
- ②困窮や交流減少による引きこもりが重度化を招き、費用を増大させている。この悪循環が地域生活の基盤を財政的・物理的に圧迫する要因となっている。
- ③孤立による自己評価低下が就労ミスマッチを生み、所得の停滞を招いている。能力を発揮できず困窮が続くことで、社会的な自立困難な状況が固定化している。

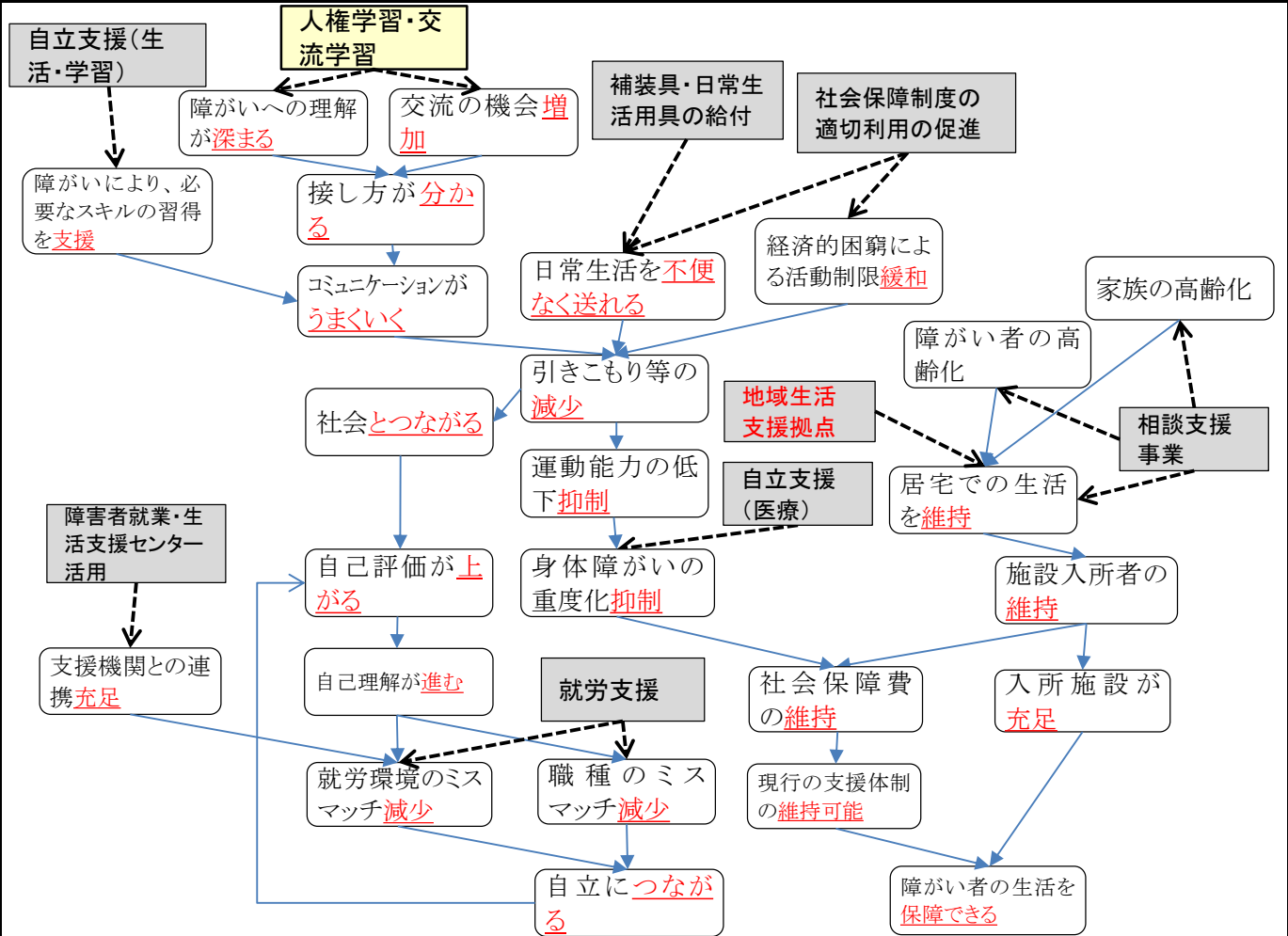
<参考データ> 障がい者手帳の交付状況の推移

年度	H28年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
身体障害者手帳	2,234	1,883	1,803	1,753	1,659
療育手帳	525	556	542	536	524
精神手帳	122	205	219	237	232

7. 基本戦略

本戦略は、地域社会の変容と多角的な個別支援を両輪で進め、現状の負の連鎖を断ち切るものである。人権学習や交流による理解促進、社会保障制度の適切な利用支援に加え、地域生活支援拠点の整備により、相談支援や緊急時対応、関係機関との連携体制を充実させることで、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を整備する。就労面では支援機関との連携と就業支援を強化し、ミスマッチの解消と自己評価の向上を促進する。これらの施策により、障害の重度化を予防し、持続可能な支援体制の構築と社会保障費の適正化を両立させるとともに、障がい者一人ひとりの意思に基づく生活を実現し、真の自立と生活保障につなげる戦略である。

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- ①心身状態の維持と重度化の抑制：補装具の給付や就労支援等の重層的な介入により、運動能力の低下や障がいの重度化が未然に防止される。
- ②経済的・物理的自立の促進：社会保障制度の適切な利用の促進、および適切な就労マッチングにより、当事者の所得と自己評価が向上し、社会的な自立が実現する。
- ③地域生活継続の実現：地域生活支援拠点の整備により、家族の高齢化等の課題があっても住み慣れた地域での生活が維持される。
- ④生活保障の質の担保：個々のニーズに即した支援が充足することで、障がい者の権利が守られ、安全かつ文化的な生活が長期的に保障される。

<副次効果>

- ①早期支援と重度化抑制の成功により、将来的な医療費や介助費用等の増大が抑えられ、市の財政負担が軽減される。
- ②支援体制の充実と持続可能性が確保されることで、家族の介護離職防止や精神的な将来不安の解消に繋がる。
- ③人権学習や交流機会の増加を通じ、障がいの有無に関わらず互いを理解し支え合う、成熟した地域コミュニティが形成される。
- ④関係機関の連携充足により、重複した支援の排除や、真に支援が必要な層への迅速なアプローチが可能になる。

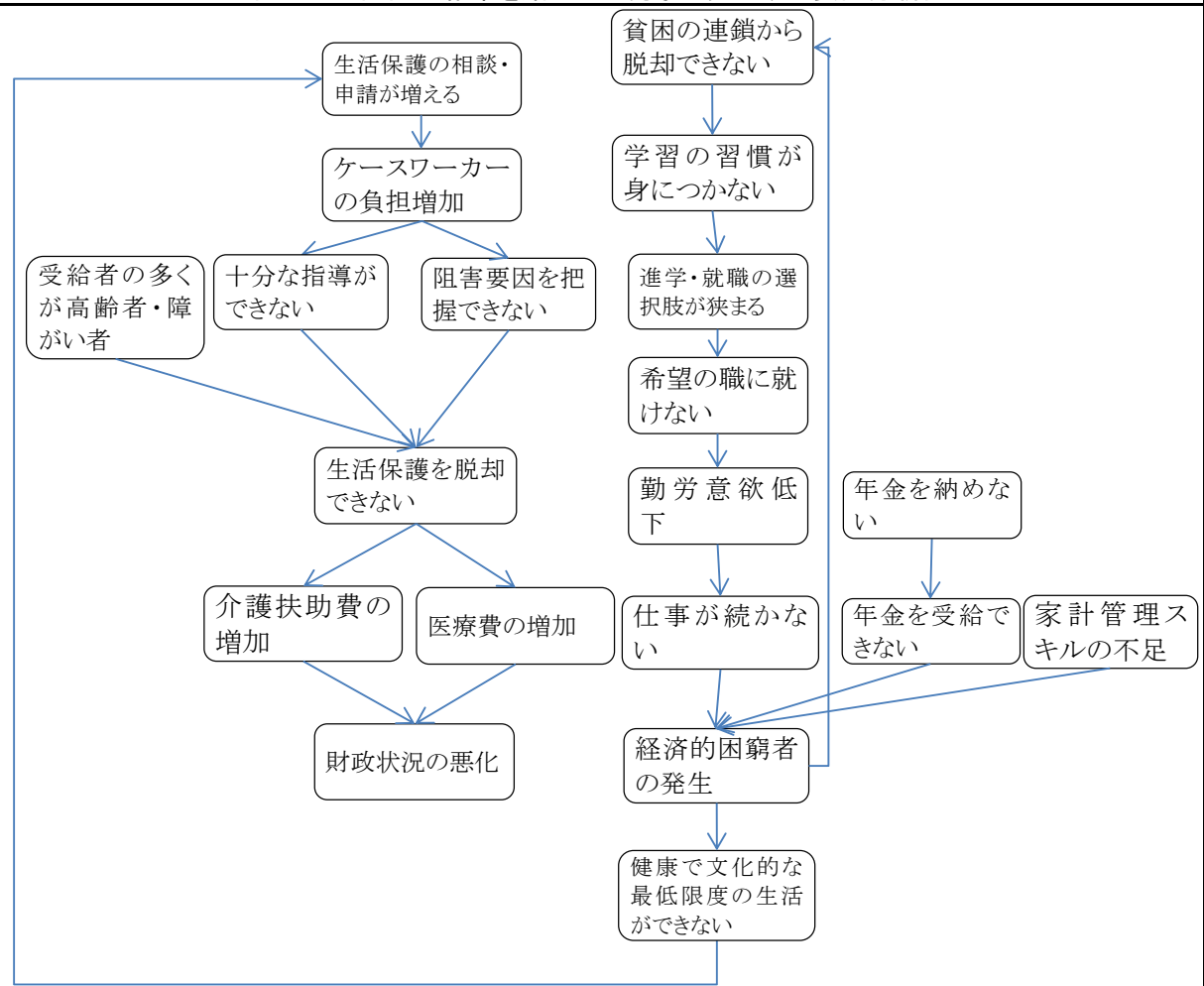
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	209	政策名	生活困窮者支援
関連構想	5. 医療・保健・福祉・多様性社会、7. 地域コミュニティ		

6. 行政課題

課題 市の生活困窮支援は、親の困窮が子の教育機会を制限し将来の貧困を招く「世代間連鎖」と、扶助費増大による財政圧迫という構造的課題を抱えている。現場ではケースワーカーの過度な負担がボトルネックとなり、個別の阻害要因把握や自立指導が機能していない。受給者の8割が高齢者及び障がい者・傷病者であり、自立脱却が困難な層が滞留している。この因果を放置すれば、次世代の困窮層形成と市財政の悪化はさらに加速する。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①支援現場のボトルネック: 相談・申請の急増に伴うケースワーカーの業務飽和が、個別の阻害要因把握や自立指導の質を著しく低下させている。
- ②貧困の世代間連鎖: 親の困窮が教育機会の喪失と職業選択肢の狭小化を招き、次世代が再び困窮層となる負のスパイラルを形成している。
- ③複合的な困窮原因: 家計管理スキルの不足、依存症、社会的孤立といった金銭給付だけでは解決困難な要因が、経済的困窮の根底にある。
- ④自治体財政の圧迫: 自立脱却の停滞と受給者の高齢化・障がい者比率の増大により、医療・介護扶助費が急増し、市財政の持続可能性を脅かしている。

<参考データ> 生活保護の推移

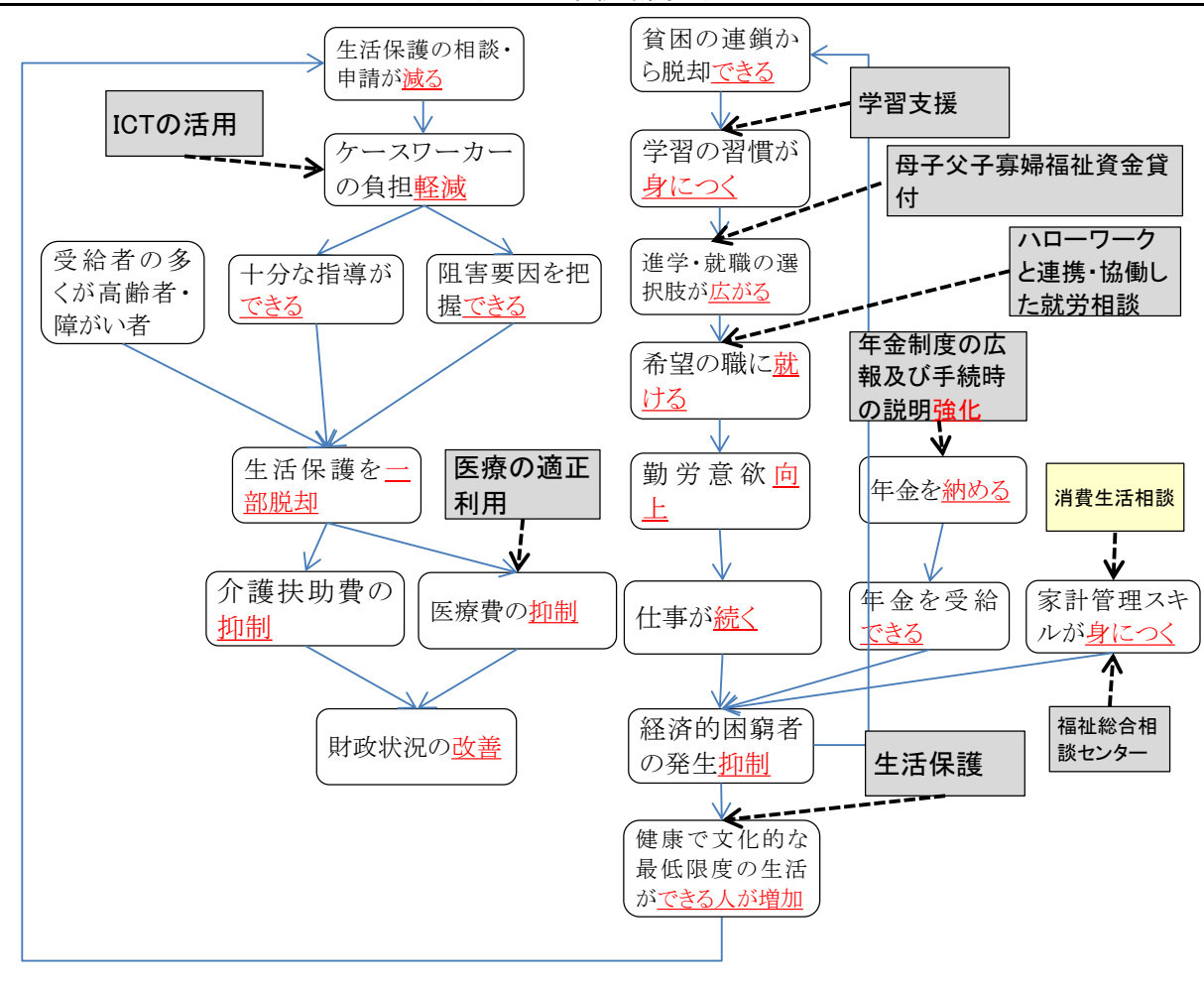
年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
世帯数	265	266	265	247	241	260	256	259	267	255
人員	323	319	309	286	281	303	298	294	307	286
保護率(%)	7.5	7.5	7.4	6.9	6.9	8.3	8.4	8.4	9.0	8.6

注) 保護率(%) = 人員 ÷ 各年度末現在の統計人口 × 1,000 世帯数と人員は各年度の月平均値

7. 基本戦略

本戦略は、ICT活用によるケースワーカーの事務負担の軽減を起点とし、創出した時間を高付加価値な個別支援へ重点的に振り向けることを目的とするものである。まず、学習支援や就労相談の充実により、教育格差の是正と「貧困の世代間連鎖」の根本的な解消を図る。次に、家計管理支援や依存症対策といった専門的な介入を強化し、自立を阻害する個別要因へ直接アプローチする。さらに、年金受給の適正化や医療の適正利用を促進し、受給者の約8割を占める高齢者・障がい者層における扶助費の増加を抑制する。このように、事務効率化を出発点として、自立支援の質向上と扶助費の適正化を両立させ、市における福祉と財政の健全な循環を再構築することを目指す構造的アプローチである。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①貧困の世代間連鎖の抑制: 学習支援と就労機会の拡充により、次世代が生活保護に陥りリスクを大幅に低減する。
- ②生活保護脱却率の向上: ケースワーカーによる「寄り添い型支援」の質が高まり、稼働能力層の社会復帰と職場定着が加速する。
- ③扶助費の増大抑制と財政健全化: 医療費の適正化や年金受給率の向上により、市財政を圧迫する扶助費の伸びを構造的に抑える。

<副次効果>

- ①業務飽和の解消により、福祉現場の職員の心理的負担が軽減し、専門性の発揮と離職率の低下が期待できる。
- ②専門機関との連携強化により、福祉の枠を超えた「切れ目のない支援ネットワーク」が地域資産として定着する。

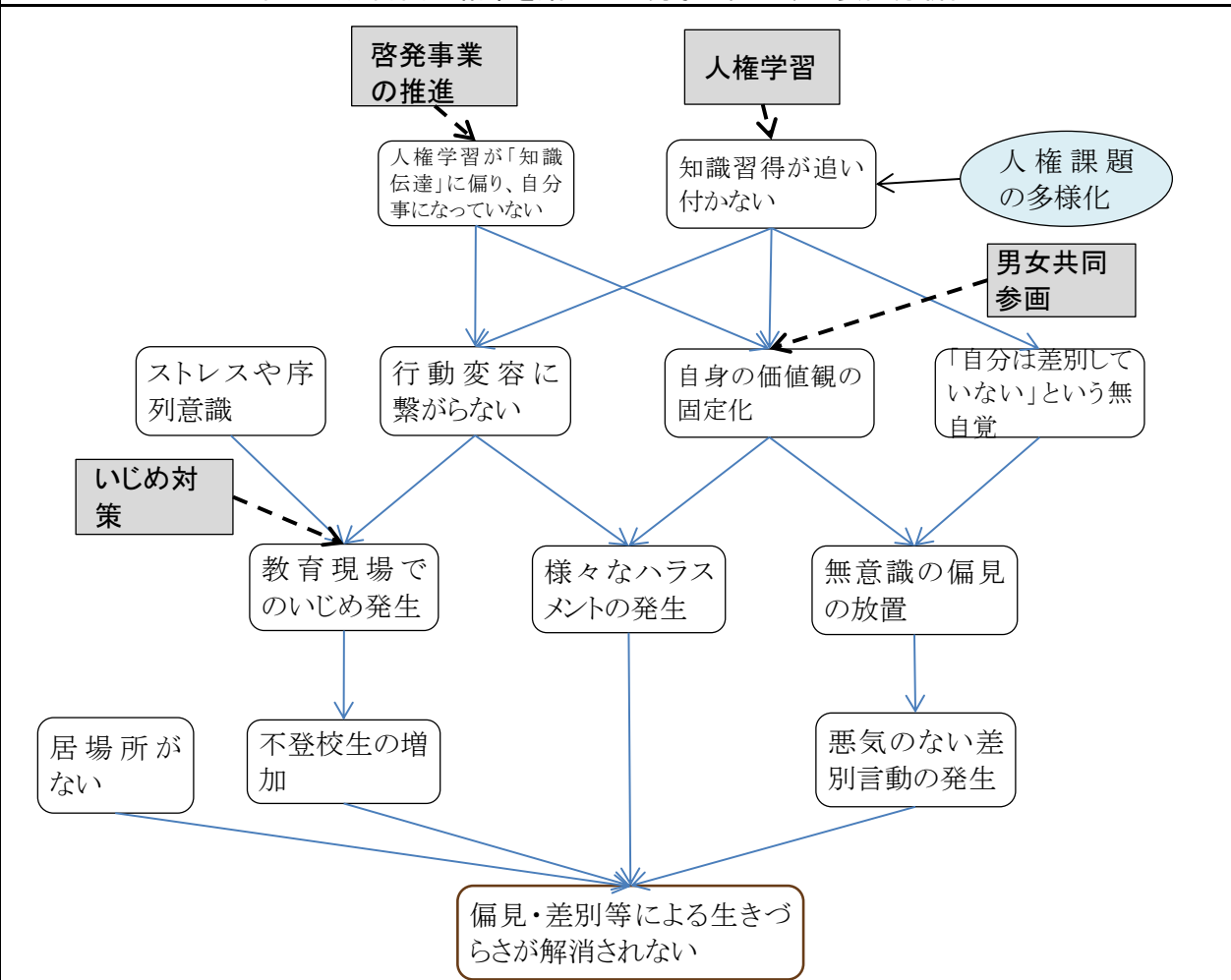
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	210	政策名	人権の尊重と男女共同参画社会の推進
関連構想	5. 医療・保健・福祉・多様性社会		

6. 行政課題

課題知識伝達に偏った学習による「自分事化」の欠如と、多様化する課題への知識習得の遅れが根底にある。これらが行動変容を阻み、過去の価値観を固定化させている。結果、無自覚な偏見の放置やストレスによる序列意識が顕在化し、いじめやハラスメント、無意識の差別言動を誘発する構造となっている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①知識伝達に偏った教育が「自分事化」を阻み、実際の行動変容に繋がっていない。
- ②多様化する課題に対し知識習得が追いつかず、過去の古い価値観が固定化されている。
- ③「自分は差別していない」という無自覚が、無意識の偏見を自ら正す機会を奪っている。
- ④抑制(教育)が機能しない中で、ストレスや序列意識が「いじめ・ハラスメント」として噴出している。
- ⑤これらが連鎖し、悪意のない差別や当事者の孤立が常態化することで、生きづらさが解消されない。
- ⑥心が休まる居場所・相談場所として、隣保館等既存施設が活用出来ていない。

<参考データ> 関心のある人権問題について 令和4年西予市人権に関する市民意識調査報告書より
今の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが、特に関心をお持ちの分野はですか。(三つまで回答) 回答率上位10件抜粋

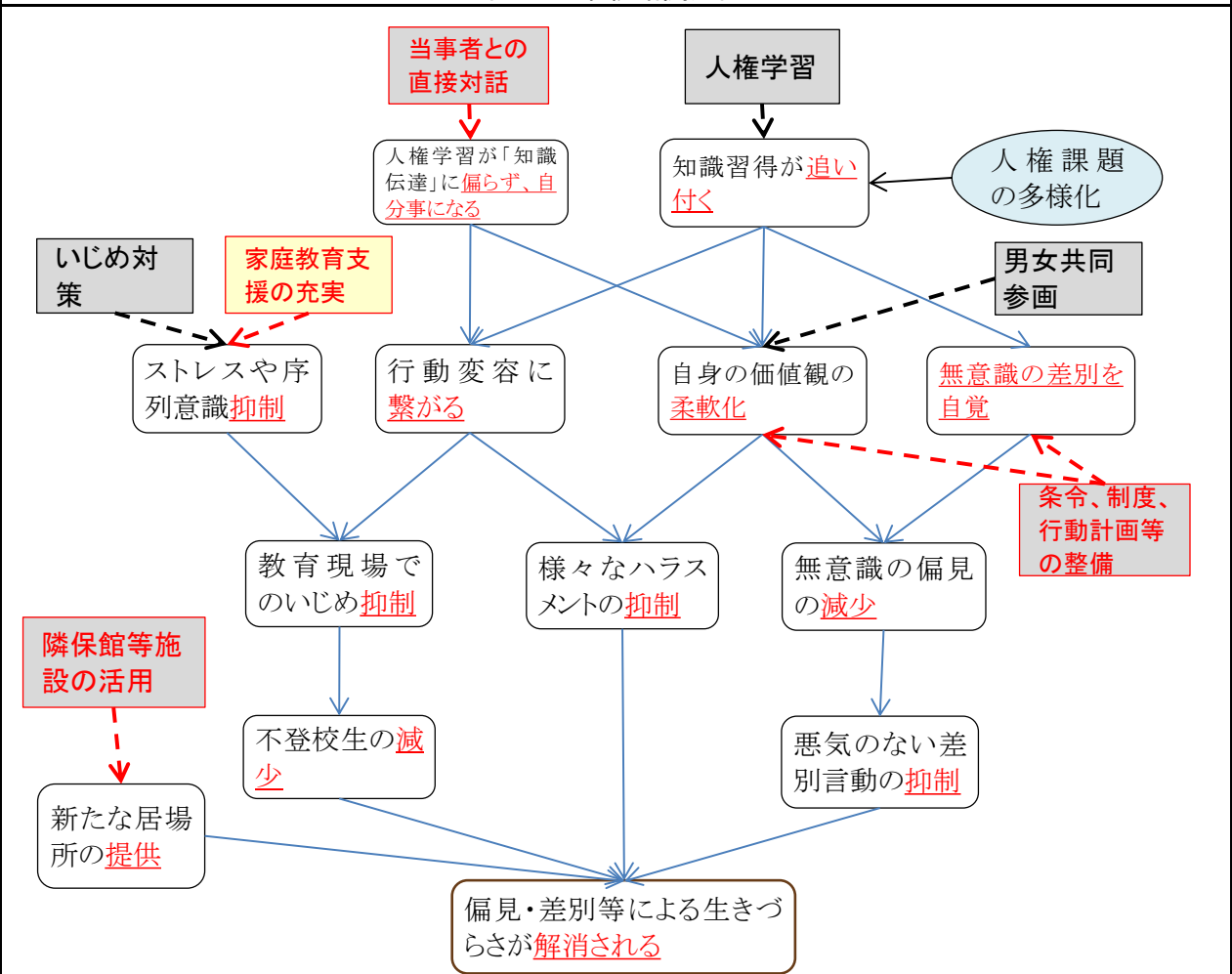
① インターネットによる人権侵害	53.0 %	⑥ 高齢者	26.9 %
② 障がいのある人	44.3 %	⑦ 北朝鮮による拉致問題	19.9 %
③ 子ども	35.2 %	⑧ 同和問題	18.3 %
④ 女性	32.3 %	⑨ 性的思考・性自認(SOGI)	16.4 %
⑤ ハラスメント	27.0 %	⑩ ホームレス・生活困窮者	16.2 %

7. 基本戦略

すべての人の人権が尊重されるまちを目指して、市は行政のあらゆる分野で、人権を大切にする社会環境づくりと人権意識の向上に取り組む。家庭、学校、地域、職場など、あらゆる場面での学習の機会を活かしつつ、社会の変化に応じた新しい学習方法も取り入れていく。
さらに、個々の自覚に頼るだけでなく、「条例や行動計画」を整備し、無自覚な偏見や固定化した価値観に働きかける。意識・対話と、制度・環境整備の両方からアプローチすることで、いじめやハラスメントを生み出す構造をなくし、偏見が残らない「生きづらさのない社会」の実現を目指す。

戦略概要

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①当事者との対話により、学びが自分事となり、共感に基づく行動変容が促される。
- ②多様化する人権課題への理解が進むことで、固定的な価値観がほぐれ、ハラスメントを未然に防ぐ。
- ③親の学びの場や学校でのストレス・序列意識の抑制により、いじめの要因を構造的に取り除く。
- ④条例や行動計画の整備により、無意識の偏見に気づく仕組みが生まれ、悪意なき差別を抑止できる。
- ⑤偏見を生む連鎖が断たれることで、不登校の減少や心理的安全性の向上につながり、誰もが生きやすい社会が実現する。
- ⑥隣保館等既存施設の活用、維持管理により、心が休まる居場所・相談場所となる。

<副次効果>

- ①いじめやハラスメントの発生そのものが構造的に抑制されることで、事後対応に費やされていた教員の多大な時間と精神的コストが削減される。
- ②「親の学びの場」や地域ぐるみの啓発を通じて、学校内だけでなく地域全体で子供を見守り、多様性を認める土壌が醸成される。
- ③障がい者や外国人に対する理解促進により、市を支える人材の確保につながる。

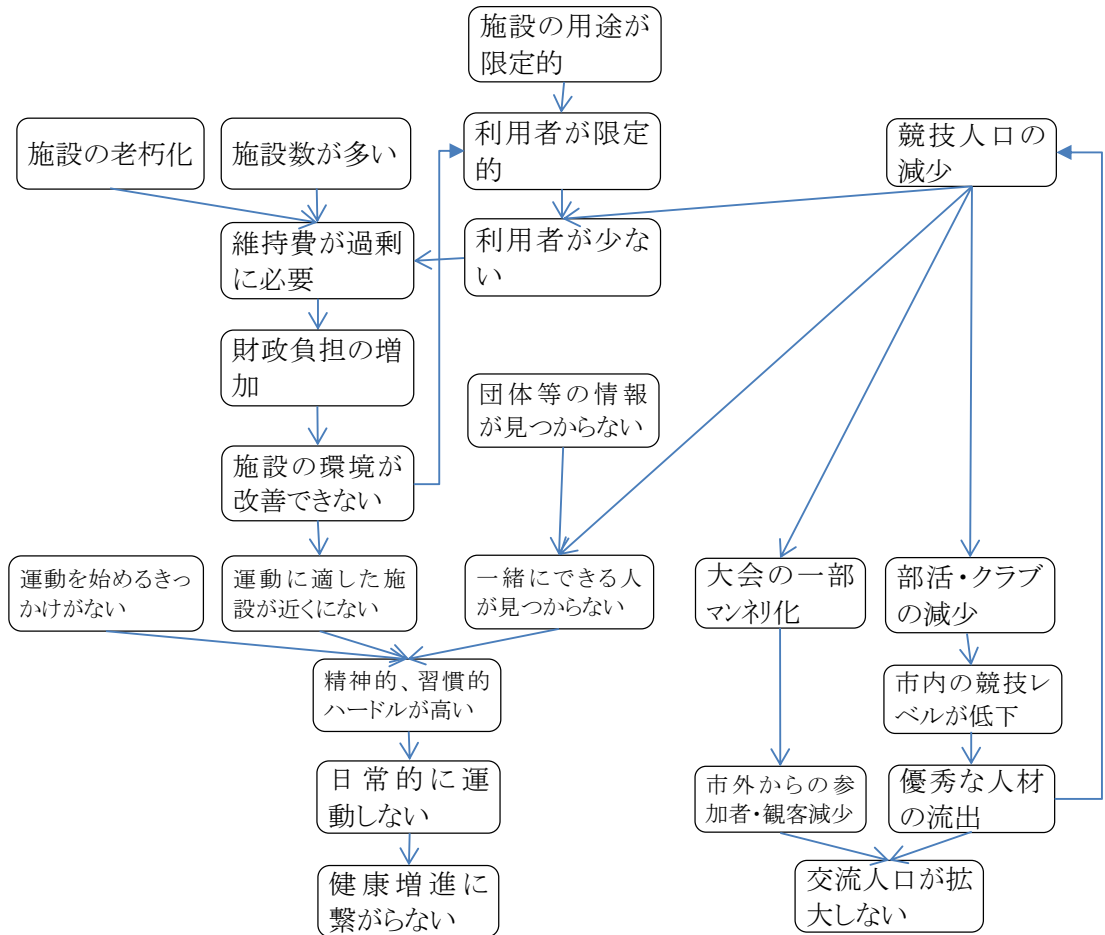
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	211	政策名	スポーツの振興
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成		

6. 行政課題

公共施設の老朽化と過剰な維持管理費が財政を圧迫し、利用環境の改善や新規の運動機会創出を阻害している。また、施設用途の限定や情報不足により利用者が固定化・減少し、市民の運動習慣が定着していない。これらが競技レベルの低下や人材流出を招き、最終的に住民の健康増進と地域外からの交流人口拡大を妨げている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①老朽化した施設や過剰な施設数のため維持費が増え、自治体の財政を圧迫している。その結果、必要な改修や新しい事業に予算を回せなくなっている。
- ②施設の改善ができないことに加え、情報不足や仲間の不在などが重なり、市民が運動を始めにくくなっている。
- ③利用者の減少で部活動やクラブが縮小し、競技力が下がる。その影響で指導者や選手の市外へ流出や、大会のマンネリ化が起こり、交流人口も減っている。
- ④これらの問題が重なり、市民の健康の機会が失われ、地域の活力につながる交流人口の拡大も妨げられている。

<参考データ>

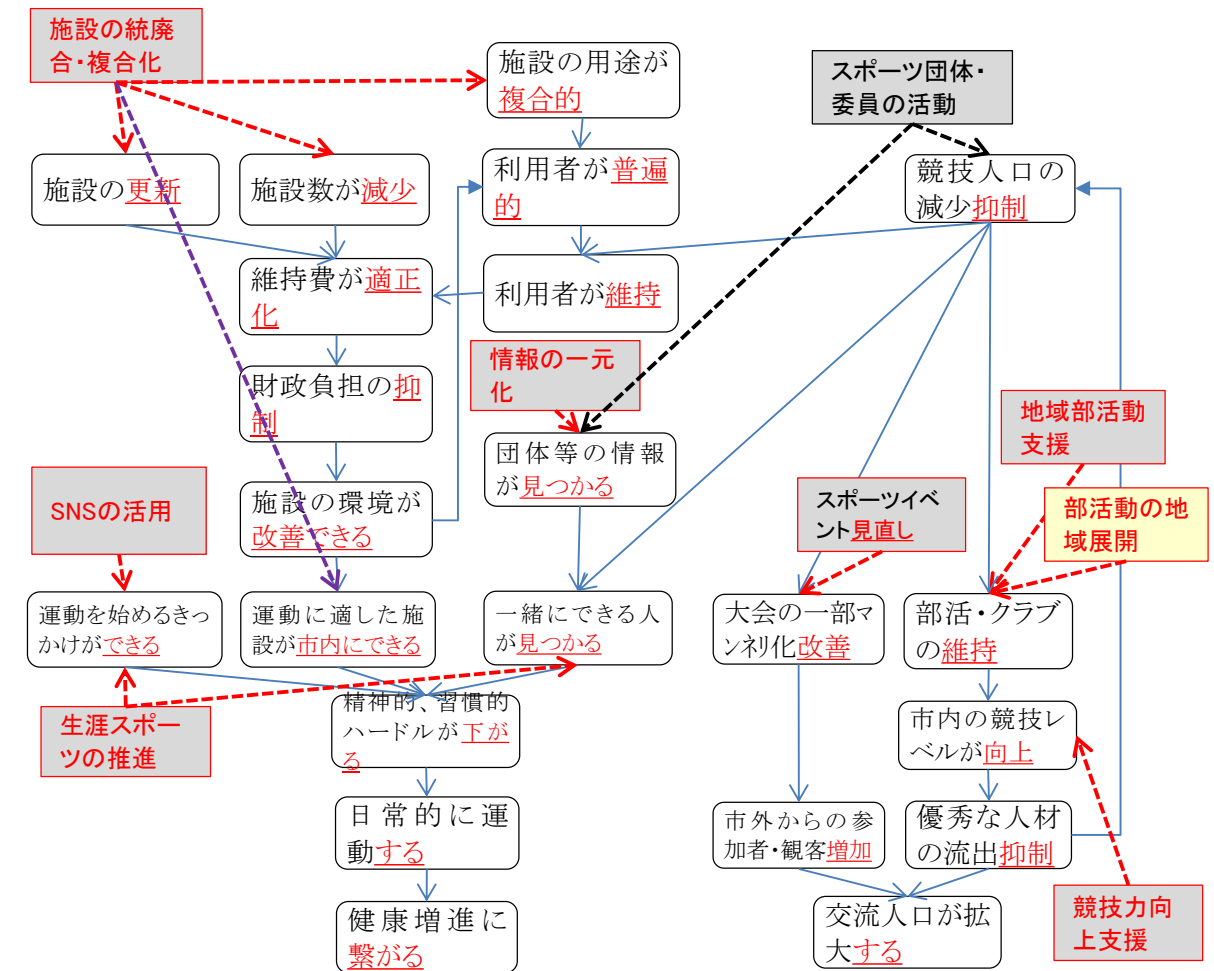
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市が維持管理するスポーツ施設の利用者数	136,433	57,301	139,298	180,909	192,181	199,269
市主催・補助・委託しているスポーツ講座・教室・大会の年間参加者数	30,235	12,736	1,511	3,011	5,226	5,776
スポーツ関連団体の登録者数	2,962	2,369	2,043	2,027	2,160	2,350

7. 基本戦略

計画的な修繕など適切な施設管理を行うことで、施設の老朽化の緩和につなげる。同時に、「情報をまとめて発信する仕組み」や「健康づくりの啓発」を強化し、運動を始める際の心理的なハードルをなくして、市民が日常的に運動できる環境をつくる。
さらに、競技力の低下に対しては、「部活動地域展開」や「イベントの見直し」を行い、人材の流出を防ぐ。これによって交流人口を増やし、地域が持続的に活力を生み出すサイクルを再び機能させる。

戦略概要

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- ①「施設の統廃合・複合化」により、老朽化した過剰な施設にかかる過剰な維持費が抑制され、施設的环境が改善される。
- ②「情報の一元化」や健康情報の発信・普及啓発と施設環境の改善により、運動を始めるきっかけが創出され、精神的・習慣的ハードルが低下する。
- ③「部活動地域展開」や「競技力向上支援」により、市内競技レベルの低下と優秀な人材の流出に歯止めがかかる。
- ④市民の日常的な運動習慣が定着し、長期的な「健康増進」が実現する。魅力ある大会や活発な競技層の存在により、市外からの参加者・観客が増加し、「交流人口の拡大」へとつながる。

<副次効果>

- ①世代や分野を超えた交流の場を提供し、地域コミュニティの結びつきを強化する。
- ②運動習慣が定着することで、市民の精神的・肉体的健康を改善し、生活の質を向上させる。

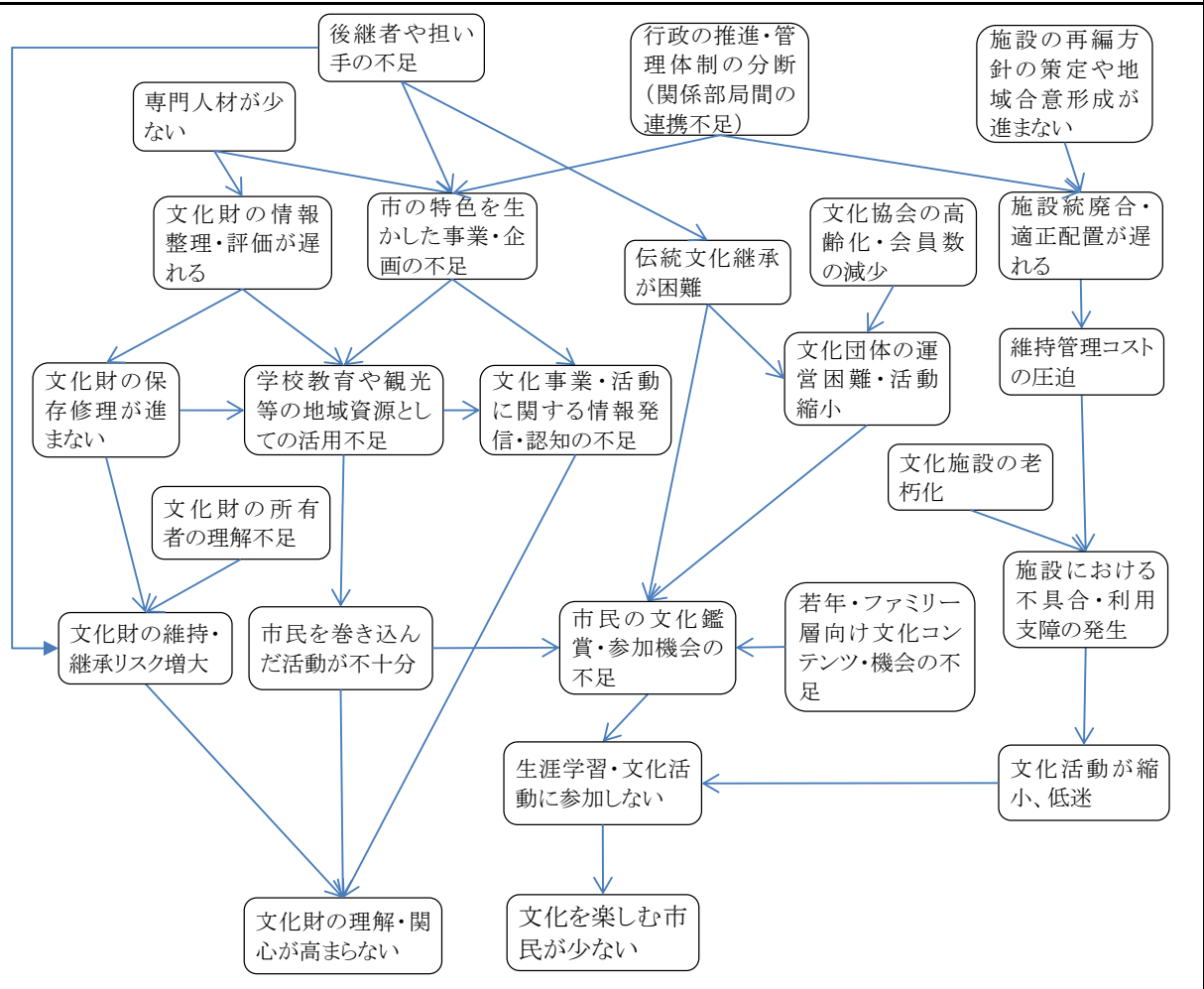
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	212	政策名	文化の振興
関連構想	7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成		

6. 行政課題

課題 専門人材の不足や所有者の理解不足による文化財の保存修理停滞と継承リスク(保全側)、文化協会の衰退や情報発信不足に伴う参加機会の乏しさ(振興側)が課題である。さらに行政体制の分断や合意形成の難航による施設統廃合の遅れが利用支障を招いている。これらが「文化財の理解・関心が高まらない」、「文化を楽しむ市民が少ない」という2つの現象を引き起こしている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①専門人材の不足や所有者の理解不足により、文化財の情報整理・評価や保存修理が停滞し、維持・継承リスクが増大している。
- ②保存修理の停滞や企画力の不足により、教育や観光等の地域資源としての活用や市民を巻き込んだ活動が十分に行えず、最終的に「文化財の理解・関心が高まらない」事態を招いている。
- ③文化協会の高齢化や会員減少による活動縮小に加え、情報発信や若年・ファミリー層向けコンテンツの不足により、市民の鑑賞・参加機会が乏しい。
- ④維持管理コストの圧迫や再編方針・合意形成の遅れから施設統廃合が進まず、老朽化に伴う不具合・利用支障が文化活動の低迷を惹起している。
- ⑤これらの複合的要因により生涯学習・文化活動への不参加を生み、最終的に「文化を楽しむ市民が少ない」現象を生んでいる。

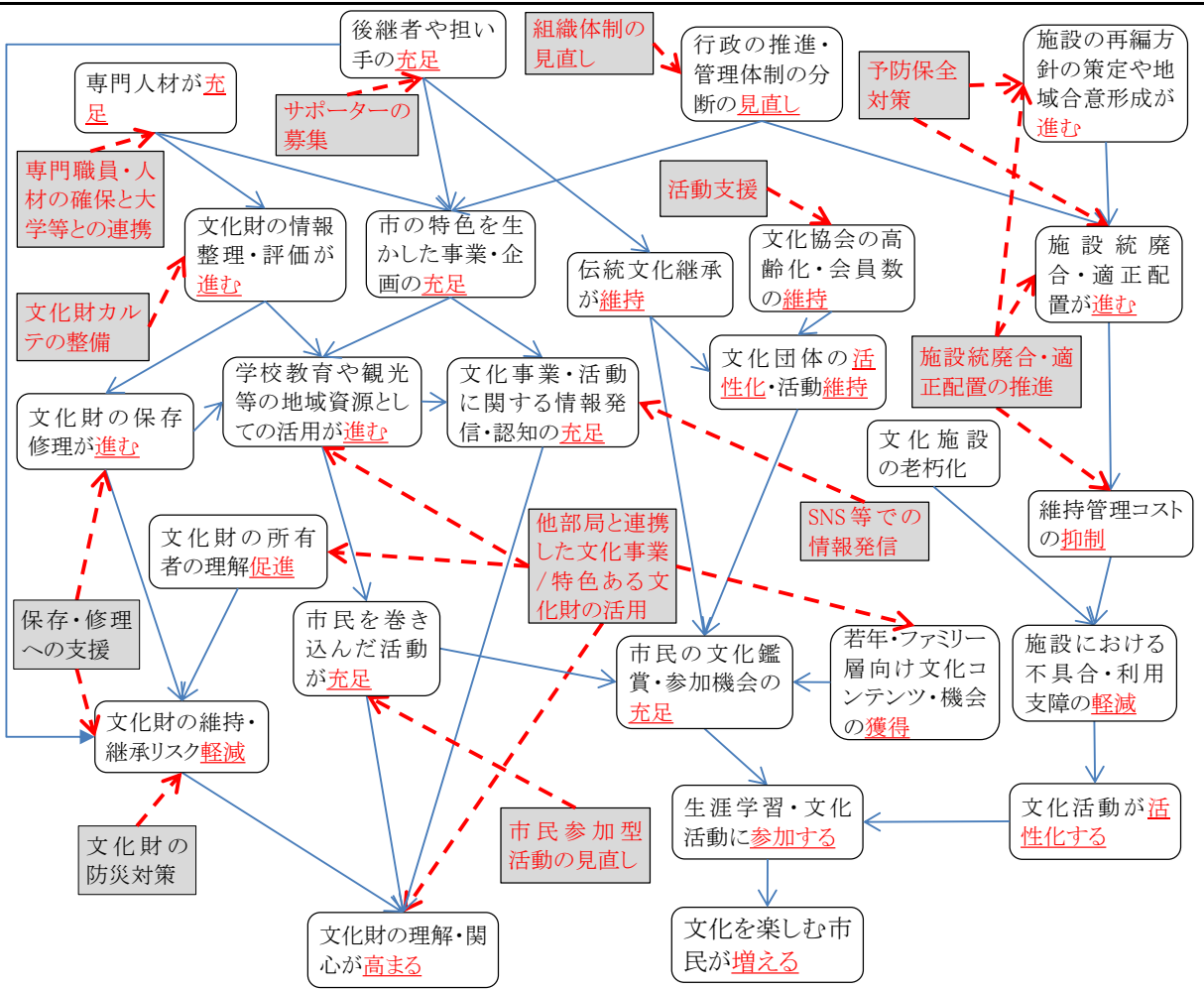
<参考データ>

	国				県	市	計
	指定	選定	選択	登録			
有形文化財	2	-	-	10	7	105	124
無形文化財	0	-	1	0	0	1	2
民俗文化財	0	-	3	0	7	47	57
記念物	2	-	-	0	12	51	65
文化的景観	-	1	-	-	-	-	1
伝統的建造物群	-	1	-	-	-	1	2

7. 基本戦略

戦略概要 「専門職員・人材の確保」「文化財の保存と特色ある活用」「組織・協会の体制見直し」「予防保全と施設の適正配置」を一体的に推進し、「文化財の理解・関心の向上」と「文化を楽しむ市民の増加」の達成を目指す。専門職員・人材の確保や文化財カルテの整備、所有者支援、防災対策を通じて文化財の適切な継承を図りつつ、他部局連携や古代ロマンの里等の特色ある活用により地域資源としての魅力を高める。また、行政の窓口一元化や文化協会の集約・活性化支援を進め、SNS発信や市民参加型活動の見直しにより若年・ファミリー層を中心に参加機会を広げる。さらに、予防保全対策と施設統廃合・適正配置により維持管理コストを抑制し、安全で快適な文化活動環境を確保する。

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①専門職員・人材の確保やカルテ整備、所有者支援により、調査・保存修理が進み、文化財の維持・継承リスクが軽減する。
- ②教育・観光等との部局連携や古代ロマンの里等の特色ある文化財活用により、市民の理解・関心と地域への愛着が高まる。
- ③行政の縦割り解消(窓口一元化)や文化協会・団体の再編・集約支援により、持続的な推進・活動基盤が確立される。
- ④SNS等での効果的な情報発信や市民参加型活動の見直しにより、若年・ファミリー層をはじめ幅広い市民の鑑賞・参加機会が拡大する。
- ⑤予防保全対策と施設統廃合・適正配置の推進により維持管理コストが抑制されるとともに活動環境が最適化され、「文化を楽しむ市民の増加」が達成される。

<副次効果>

- ①学校教育における文化財活用(郷土学習)を通じ、次代を担う子どもたちの地域に対する誇り(シビックプライド)が醸成される。
- ②シルク・和紙・町並みや歴史遺産等の特色ある資源化により、交流人口・関係人口の拡大や地域経済の活性化が期待できる。
- ③サポーター募集や市民参加型ワークショップの推進により、住民同士の相互交流と地域コミュニティの活性化が図られる。
- ④事後保全から予防保全への転換と施設の適正配置により、将来的な財政負担が軽減され、持続可能な行政経営に寄与する。

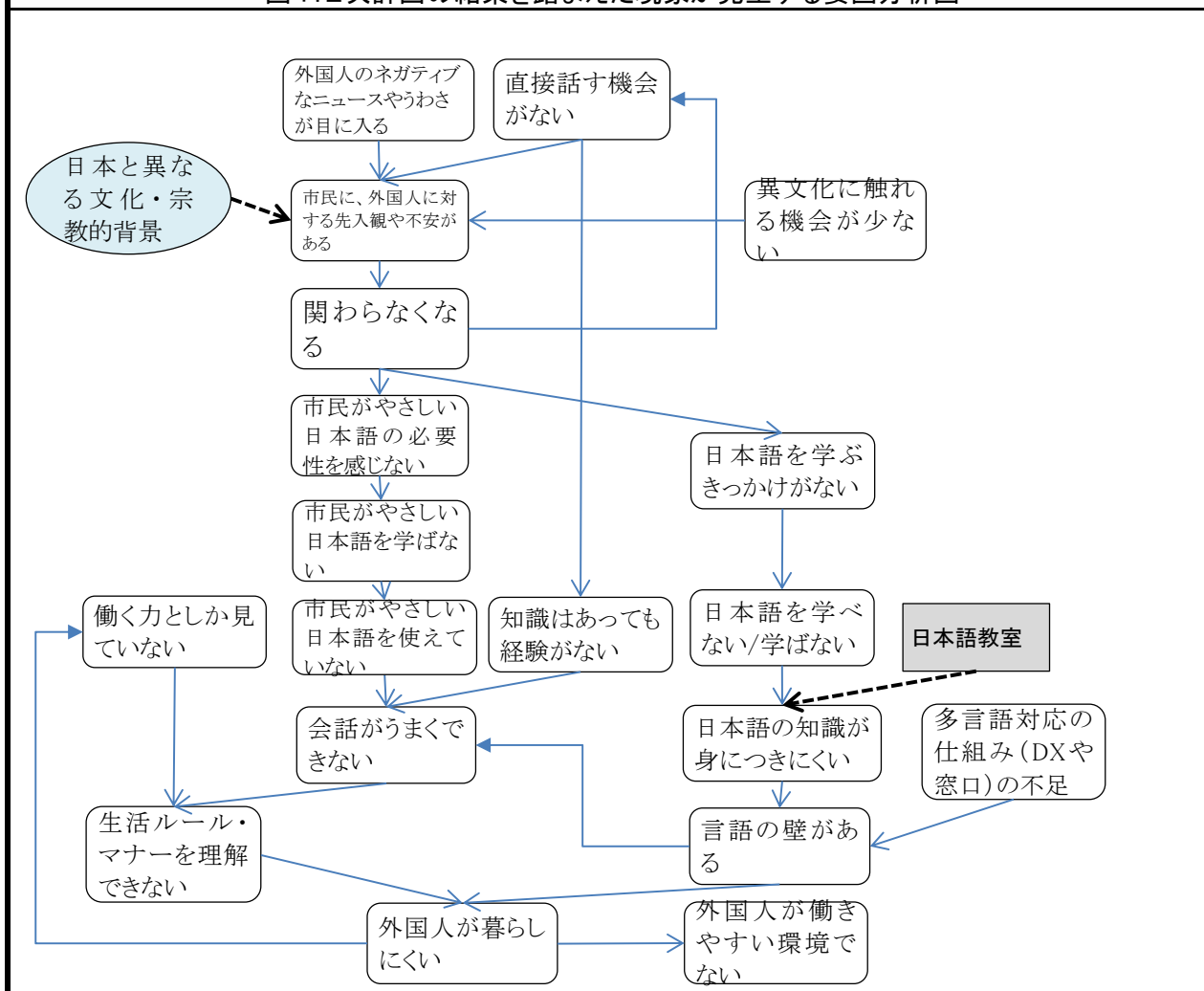
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	213	政策名	国際交流
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、7.地域コミュニティ		

6. 行政課題

地域住民の偏見や交流機会の不足、言語の壁により、外国人市民が生活ルールや行政・医療サービスに十分アクセスできない状況にある。この相互理解の欠如と言語障壁が連鎖し、外国人市民が暮らしにくい状況となっている。結果として、市の産業を支える多様な人材の確保・定着を阻害する構造となっている。

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①外国人に関する情報が限られ、ネガティブな情報に触れやすいため、地域住民に先入観や不安が生じている。文化・宗教への理解不足や交流機会の少なさが、それをさらに強めている。
- ②不安から関わりを避ける状況が続き、直接対話の機会が生まれにくい。日本人側の「やさしい日本語」の未習熟も会話を妨げ、悪循環を生んでいる。
- ③日本語学習の場や制度的な多言語支援が十分でなく、外国人が必要な知識を得にくい。雇用主や自治体の支援不足も言語の壁を高めている。
- ④言語やルールへの理解不足から、暮らしにくい状況が生じている。定着が進まないことで、外国人が働きにくい深刻な課題へとつながっている。

<参考データ>市内外国人の人口推移

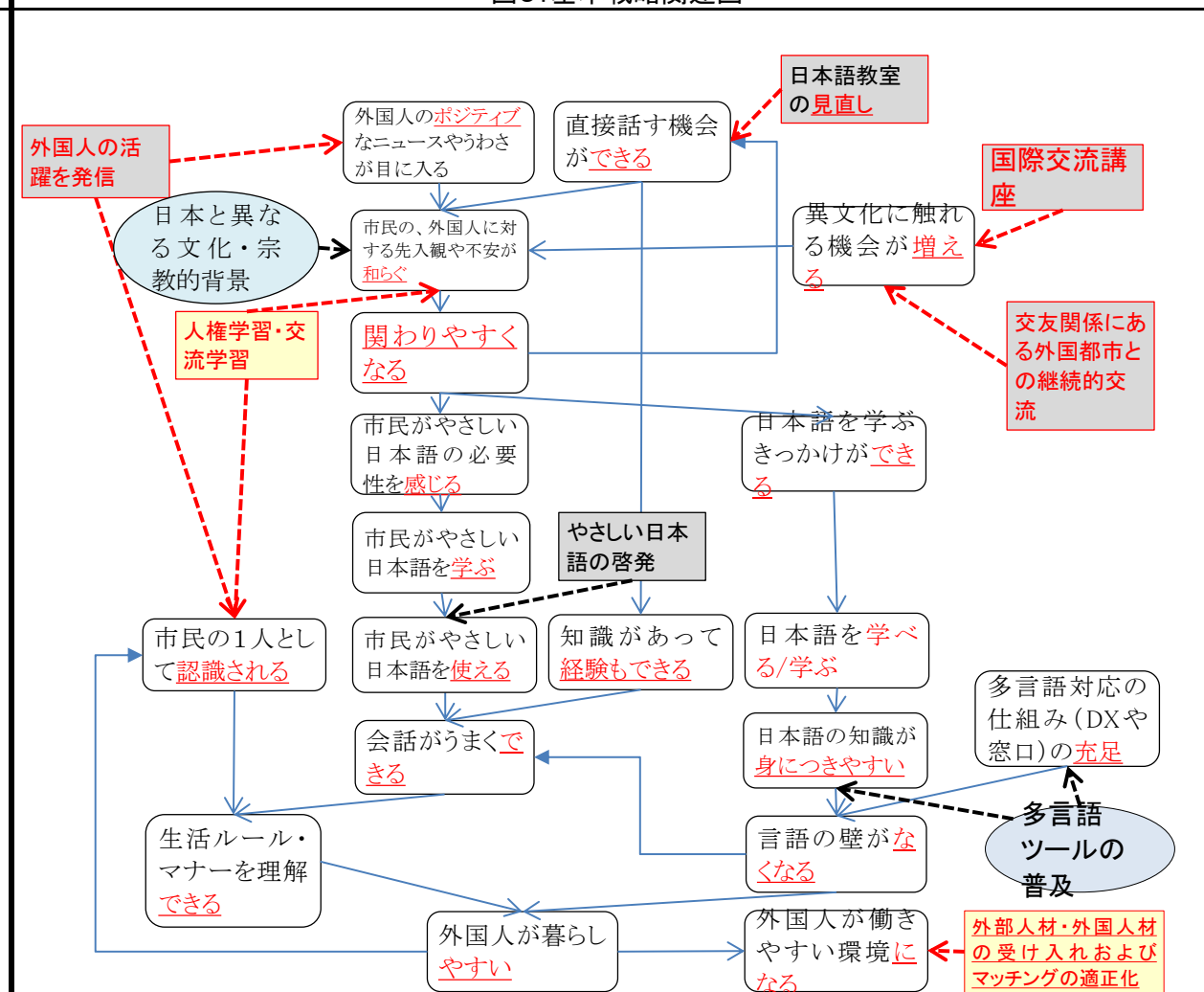
	H28.3月末	R1.3月末	R4.3月末	R7.3月末
男性	52	75	64	128
女性	197	190	187	305
合計	249	265	251	433

7. 基本戦略

本戦略は、多文化共生を推進し、外国人が働きやすい基盤構築を目指すものである。外国人の活躍を発信することや地域での人権学習を通じて市民の偏見を解消し、外国人を「一人の住民」として尊重する意識を醸成する。並行して、日本語教室の見直しや「やさしい日本語」の普及、多言語ツールの活用により、円滑な意思疎通と学習環境を整備する。これらの取り組みにより、生活上の困難を軽減する。結果として、外国人市民が暮らしやすい環境を整え、外国人が働きやすくなる好循環を創出する戦略である。

戦略概要

図5:基本戦略関連図



<期待効果>

- ①国際交流員の出前講座などを通じて「直接話す機会」が増え、市民にとって外国人が「関わりやすい」存在へと変化する。
- ②日本人側の「やさしい日本語」の習得と、外国人側の「日本語教室の見直し」が相乗効果を生み、日常的な会話がスムーズになる。
- ③多言語ツールの普及や学習機会の改善によって言語の壁が低くなり、外国人が地域のルールを理解した上で、日本人と同様の暮らしを営めるようになる。
- ④多様な人材が地域に定着することで、不足していた市の産業を支える貴重な担い手となる。

<副次効果>

- ①多様な人材の定着により、深刻な人手不足が解消され、地場産業の継続性が高まる。
- ②避難情報の伝達精度が向上し、災害時の要配慮者支援や地域全体の共助体制が底上げされる。
- ③「やさしい日本語」の習得により、高齢者や子ども、障害者などに対しても伝わりやすい表現が普及する。
- ④住民同士の直接対話が増えることで、外国人市民を含む新たな担い手による地域活動の維持が期待できる。

5. 第3次総合計画政策体系

政策コード

301

政策名

まちデザイン

関連構想

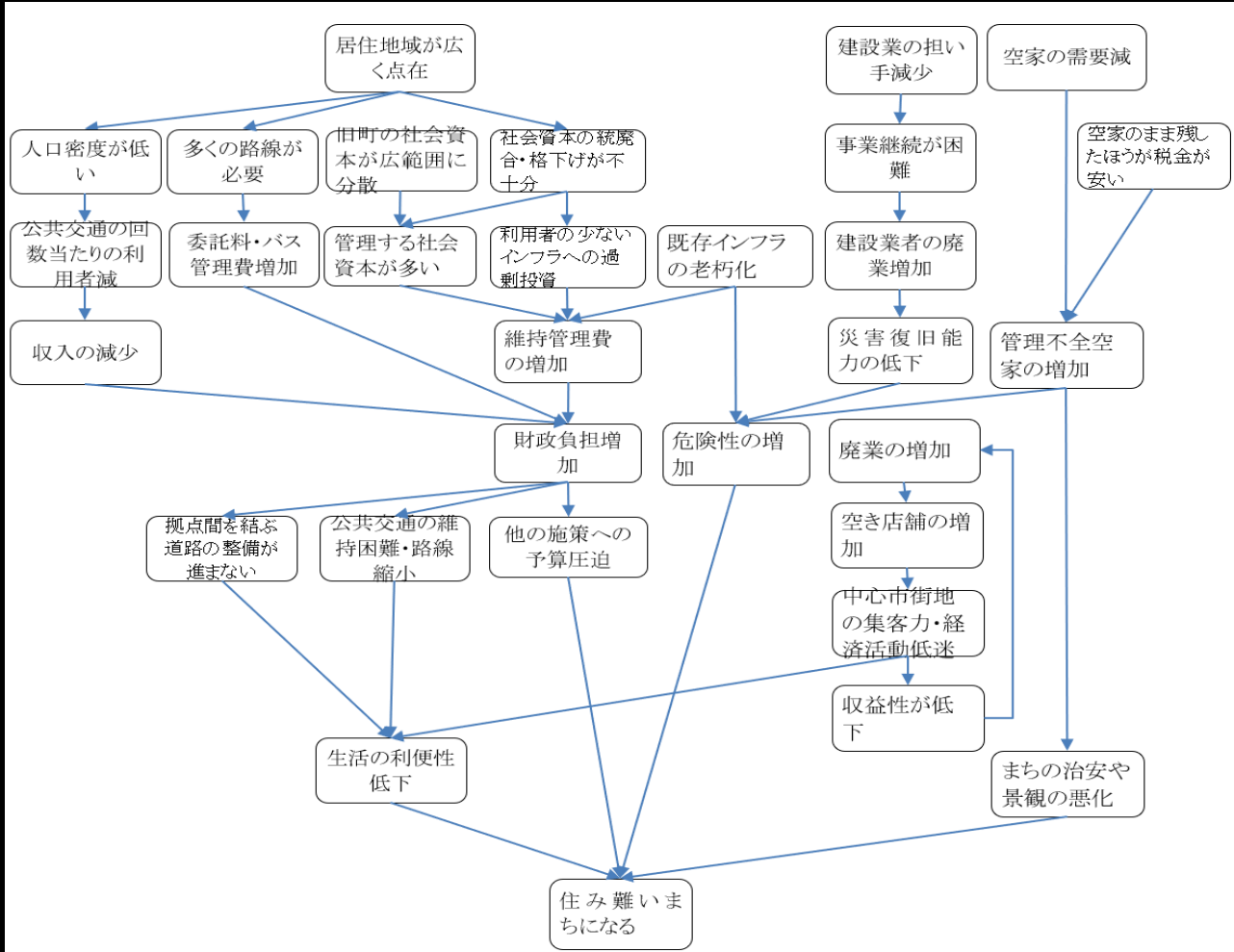
3.まちデザイン・地域交通、4.産業・交流・稼ぐ力の創出、6.危機管理、9.社会インフラ・DX・環境衛生

6. 行政課題

課題

居住地域の分散や人口密度の低下を起点に、「公共交通の衰退」「インフラ維持管理費の増大による財政圧迫」「空き家・空き店舗の増加」といった多角的な問題が連鎖している。最終的には、生活利便性の低下、治安・景観の悪化、防災力の低下が重なり、まちとしての持続可能性が失われるリスクがある。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

①人口密度の低下により居住地が分散し、多くの路線維持が必要になる一方で、利用者減による収入減と委託料・管理費の増大が進み、公共交通の縮小が避けられない状況になる。

②交通手段の減少により移動が困難となり、日常生活の利便性が直接的に損なわれる。また、中心市街地の集客力が低下し空き店舗が増加することで、生活環境の質も下がる。

③広範囲に分散した老朽インフラの更新や維持管理にかかる費用が増大し、自治体の財政を圧迫する。他の行政サービスへの予算配分にも影響が及ぶ。

④インフラの老朽化が進み危険性が高まるほか、担い手不足や経営難により事業者の廃業が増え、災害時の復旧能力も低下する。

⑤需要の減少や税制上の理由により管理されない空き家が増加し、治安・景観の悪化を招くことで、地域全体の魅力が低下し、住み続ける意欲を削ぐ。

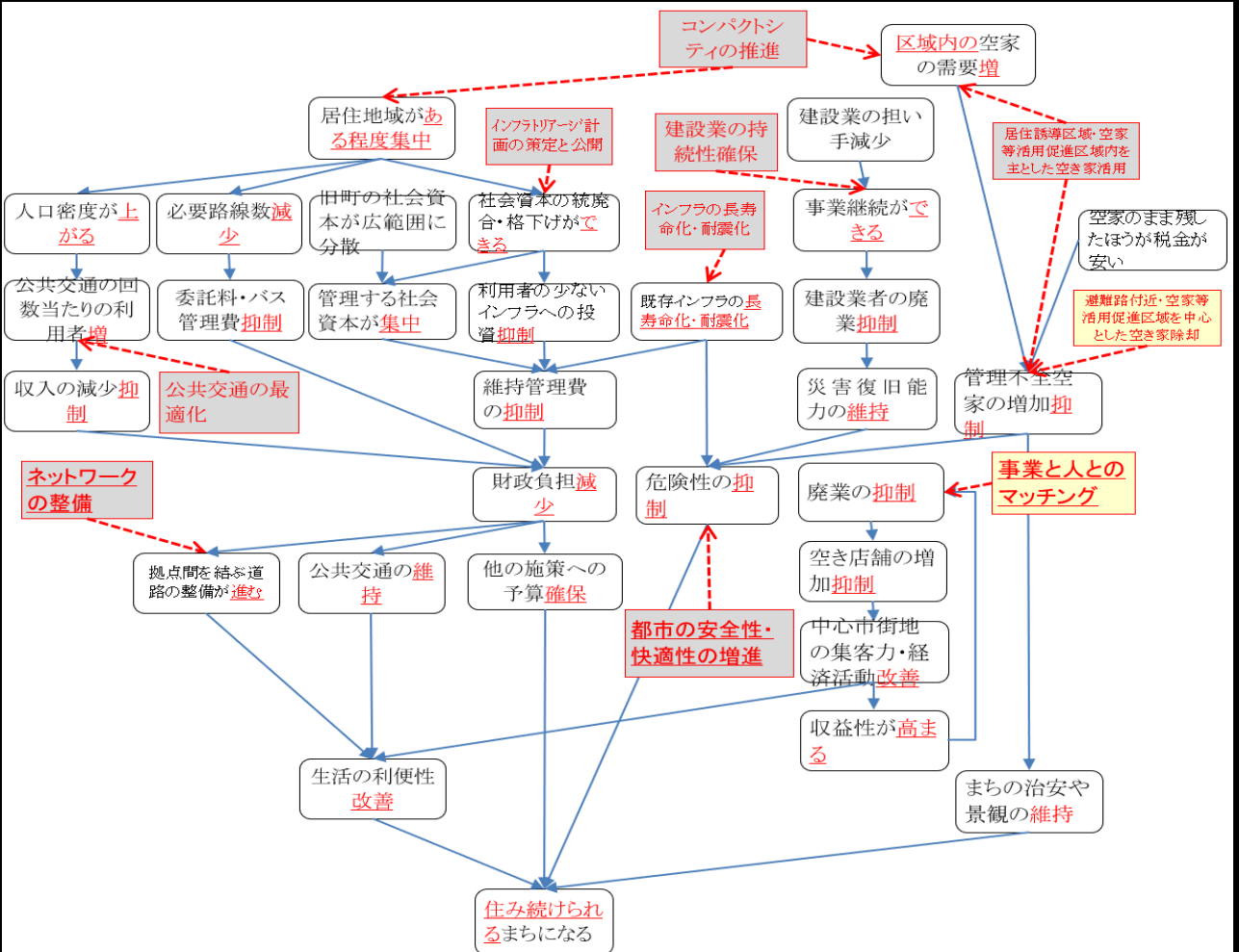
<参考データ>							
	単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市街地居住人口割合	%	35.3	32.3	32.2	36.2	36.9	38.2
地域交通の利用者数	人	21,775	15,644	14,572	14,649	14,789	13,184
特定空き家件数	件	0	1	6	0	2	0

7. 基本戦略

本戦略は、人口減少や少子高齢化が進行する中においても、市民が安心して住み続けられる持続可能なまちの実現を目指すものである。居住や都市機能の適切な集約によるコンパクトシティの推進と、拠点間を結ぶ交通・道路ネットワークの整備を一体的に進めることで、生活利便性の維持・向上を図る。また、インフラの計画的な再編や長寿命化により、維持管理費の抑制と財政負担の軽減を実現するとともに、社会基盤の持続性を確保する。さらに、空家・空き店舗対策や民間事業者との連携を推進し、中心市街地の活性化、良好な景観の維持及び地域経済の活性化につなげる。これらの取組を通じて、都市の安全性・快適性を高め、将来にわたり持続可能で魅力あるまちづくりを推進する。

戦略概要

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

①管理すべきインフラ総量の抑制：修繕リソースの最適配分と維持管理費の長期的な削減

②計画的な修繕の実行能力の回復：短期的な災害復旧能力の強化

③不動産の流動化の促進と治安・景観の悪化の阻止

④公共交通の利用者確保による路線維持

<副次効果>

①地域の雇用創出と技術継承の促進。地域内経済活動の安定化。

②通学への活用によりスクールバスの維持費減。

③高齢者の免許返納インセンティブとの連携により事故件数が減少。

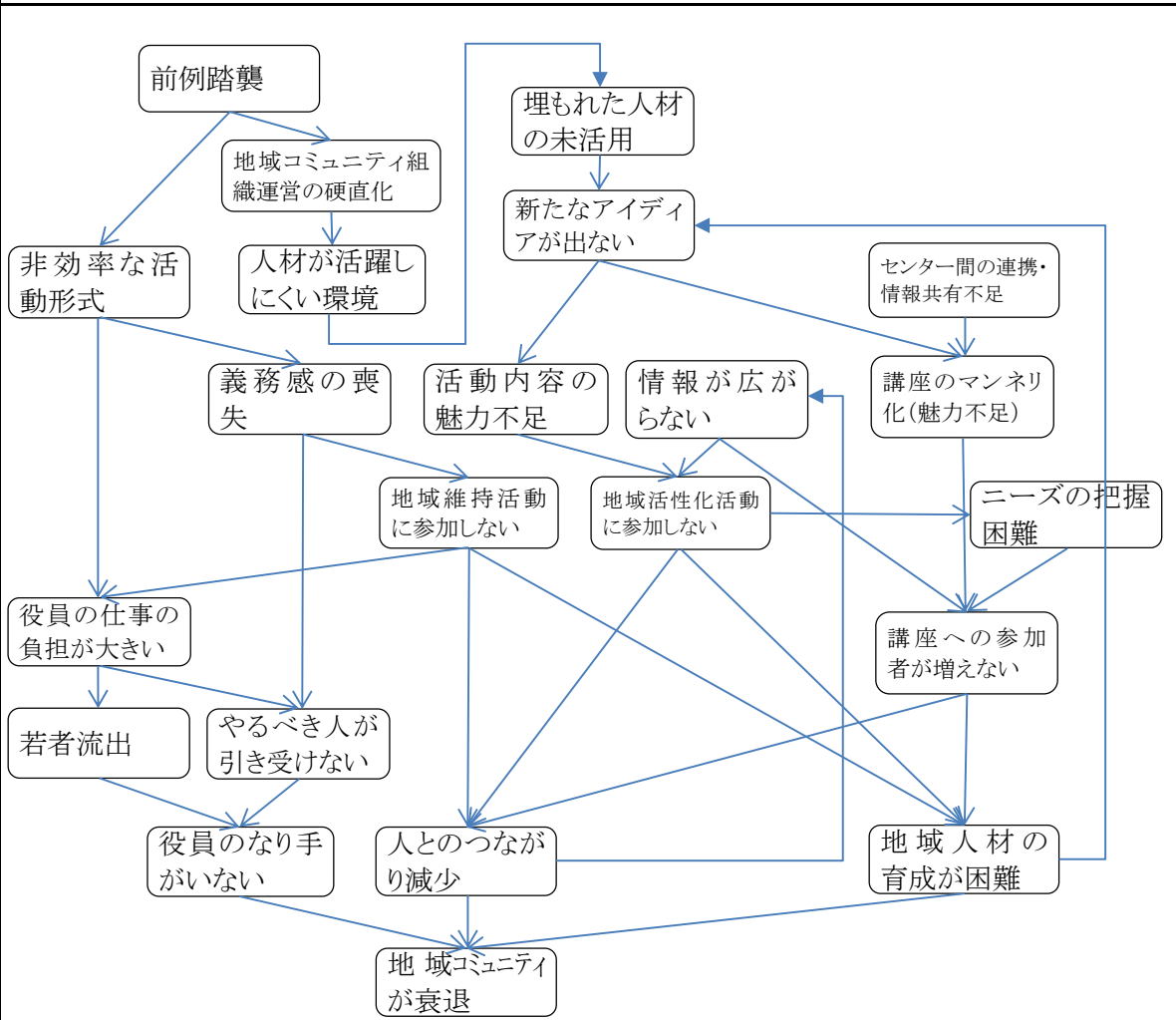
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	302	政策名	地域コミュニティ
関連構想	2.人口減少、3.まちデザイン・地域交通、6.危機管理、7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

前例踏襲や活動維持の目的化が組織を硬直化させ、担い手の活躍を阻害している。活動の非効率性と負担増に加え、魅力不足や情報の届きにくさが住民の優先順位を下げ、不参加とつながりの減少を加速させる。これらが地域コミュニティ組織（自治会・地域づくり組織等）の役員不足や人材育成の困難を招き、負の連鎖が生じている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>
①前例踏襲が常態化し、地域コミュニティ組織（自治会・地域づくり組織など）運営が柔軟性を失っている。
②運営の硬直化で意欲ある人材が活躍しづらく、アイデアが生かされず活動を刷新できない。
③非効率な活動が改善されず、義務感の薄れや魅力不足が重なり、住民の優先順位が下がって不参加が増えている。
④センター間連携の不足で講座がマンネリ化し、ニーズ把握の難しさと情報不足で潜在参加者との接点も失われている。
⑤役員の過重負担で若者が関わりにくく、担い手不足やつながりの希薄化、人材育成の停滞が進み、地域衰退につながっている。

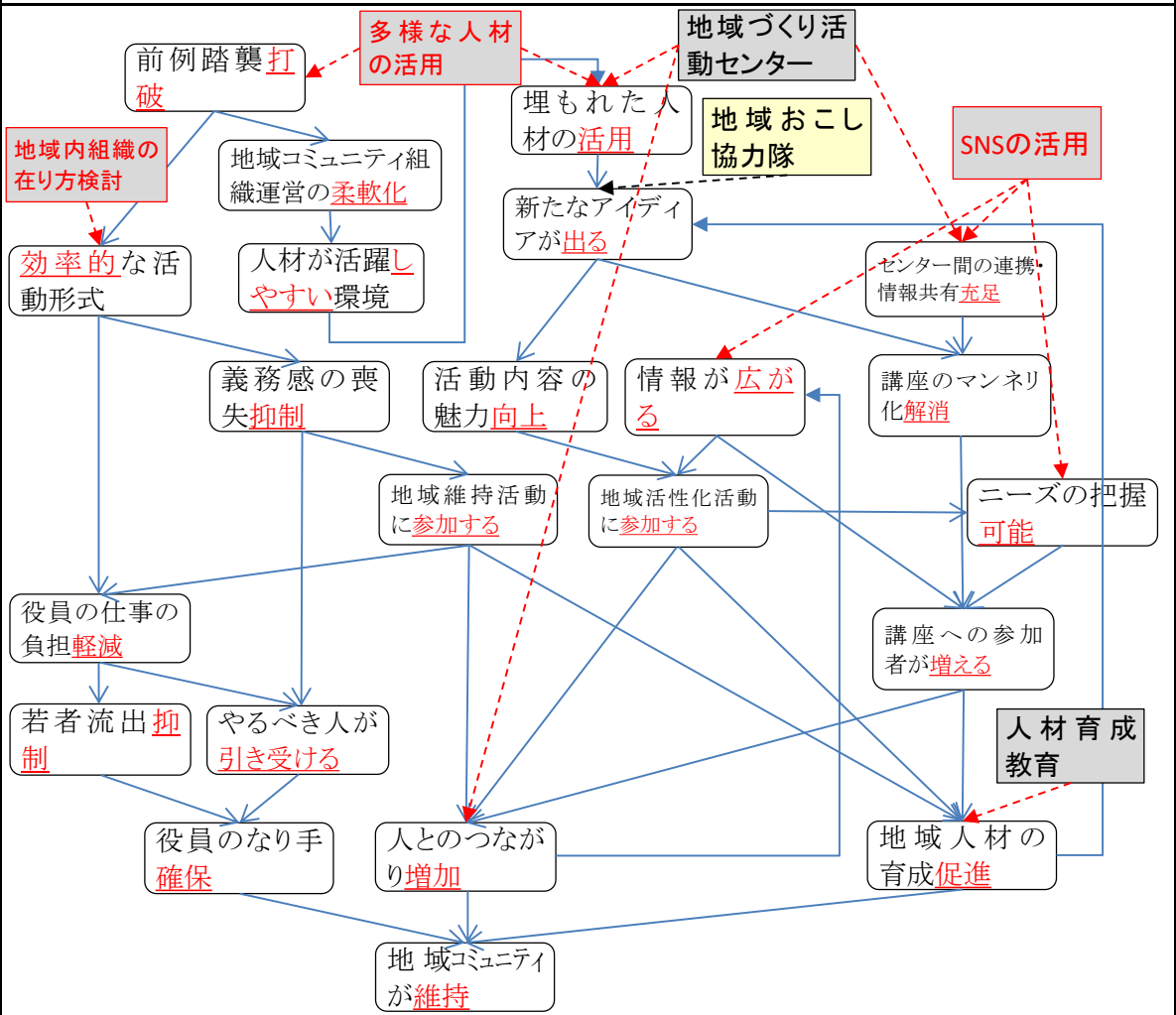
<参考データ>

	単位	R5	R6	R7
地域づくり活動センター利用者数	人	124,175	179,387	
講座・イベント開催数	回	509	443	
講座・イベント参加者数	人	26,591	26,929	25,245

7. 基本戦略

地域づくり組織や集落支援員、協力隊などの外部人材を効果的に活用し、前例踏襲を見直し、柔軟な組織運営へ転換し、埋もれた人材の発掘や新しいアイデアの創出を促す。
さらに、SNSの活用やセンター間の連携強化によって、情報が届きやすい仕組みを整え、住民ニーズの把握と活動内容の魅力向上、講座のマンネリ化解消を図る。
こうした取り組みにより、活動の効率化と役員負担の軽減、義務感の低減を実現し、若者の流出抑制と担い手確保につなげる。
最終的には、人とのつながりや人材育成の促進を通じ、コミュニティ全体の再生を目指す。

図5：基本戦略関連図



<期待効果>
①地域づくり組織や集落支援員の介入により、固定化された地域コミュニティ組織運営体制が刷新される。
②埋もれた人材の活用や地域おこし協力隊の参画により、活動内容に新たな視点が導入される。
③効率的な活動形式への移行により、役員の負担が軽減され、参加に伴う義務感や心理的ハードルが抑制される。
④SNSの活用やセンター間の連携充足により、情報が広く行き渡り、住民ニーズに合致した講座や活動が展開される。
⑤活動負担の軽減と魅力向上により、若者の流出が抑制され、次世代の役員やリーダーの確保が容易になる。
地域コミュニティの再生活性化：人とのつながり（関係人口・交流人口）が増加し、継続的な人材育成教育が機能することで、衰退傾向にあるコミュニティが持続可能な形へと回復する。

<副次効果>

①外部人材（協力隊等）の視点が入ることで、住民が気づかなかった地元の強みや歴史的価値が掘り起こされる。
②SNS活用や活動の魅力向上により、これまで接点のなかった若層と高齢層の間に新たなコミュニケーションが生まれる。
③講座の活性化や人とのつながり増加を通じて、住民が自分の住む地域に対して自信と愛着を持ち直す。

5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	303	政策名	防災・減災対策の推進
関連構想	6.危機管理、7.地域コミュニティ、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

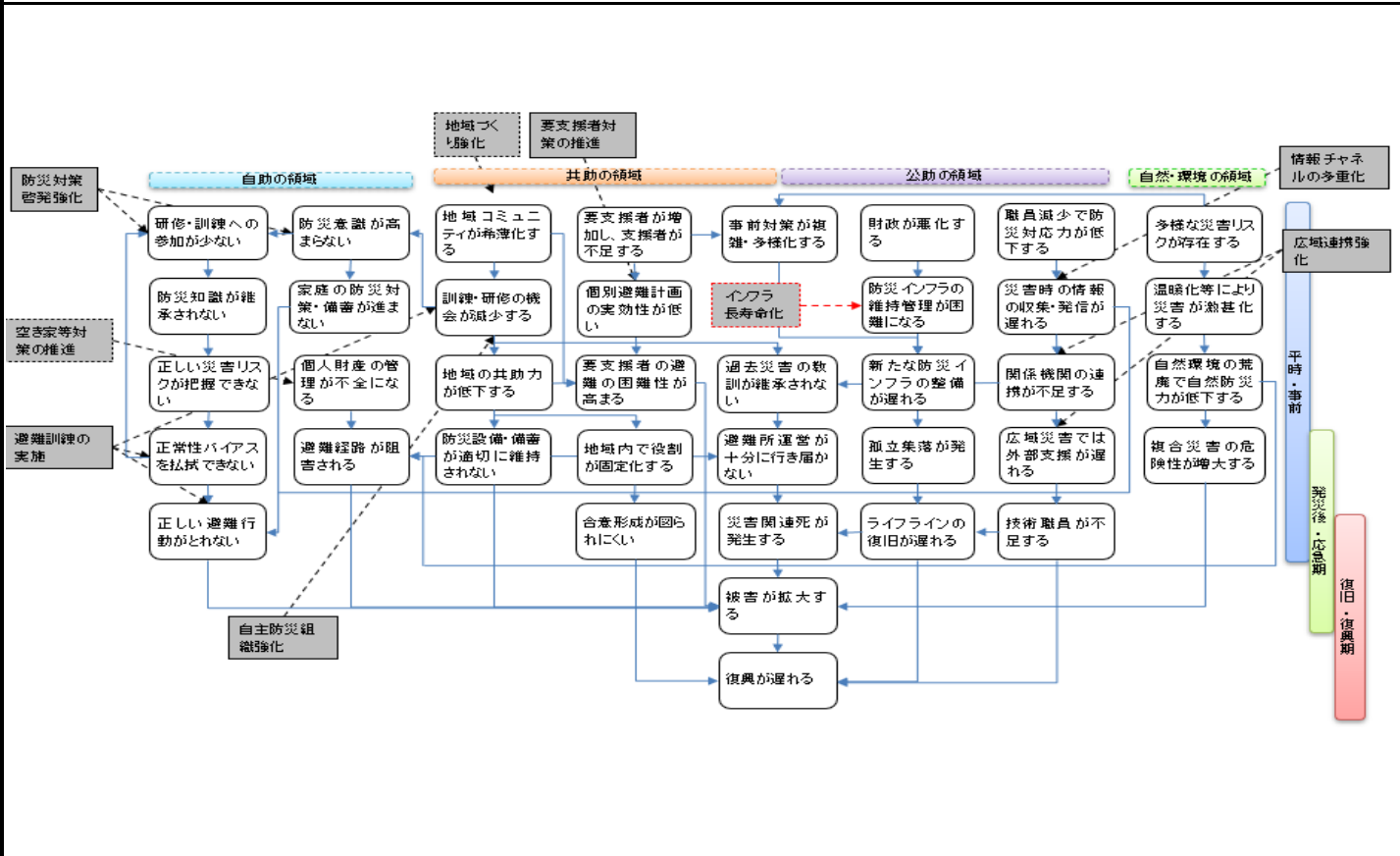
課題概要	激甚化する複合的な自然災害リスクに対し、人口減少・少子高齢化を起点とする構造的な課題が、地域全体の災害対応力を連鎖的に低下させ、被害拡大を招くことが懸念される。まず、自助の面では、住民の防災意識の底上げが十分ではないことから、災害時に適切な避難行動を取ることが難しくなるおそれがある。次に、共助の面では、地域組織活動の停滞や担い手不足により、要支援者対策を含む住民同士の支え合いの維持が困難になることが懸念される。さらに、公助の面では、人口減少に伴う人的・財政的資源の減少により、ハード・ソフト両面での組織的な災害対応力の低下が懸念される。
------	--

7. 基本戦略

人口減少・少子高齢化を起点とする構造的な課題に対応するため、事前対策による「被害の最小化」を最重点に位置付ける。あわせて、復旧・復興段階を見据えた取組を進めることで「復興の迅速化」を図り、地域社会の持続可能性を確保する。まず、自助の取組として、防災啓発の強化により一人ひとりの備えを徹底し、確実な避難行動を可能にする。次に、共助の取組として、地域コミュニティの活性化を通じて要支援者対策を含む相互支援体制を構築するとともに、避難所運営の充実により災害関連死の防止を図る。さらに、公助の取組として、民間との連携による防災資本の確保や関係機関との連携強化を進め、人的・財政的制約がある中でも災害対応力を維持できる組織基盤を再構築する。

戦略概要

図4:2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図

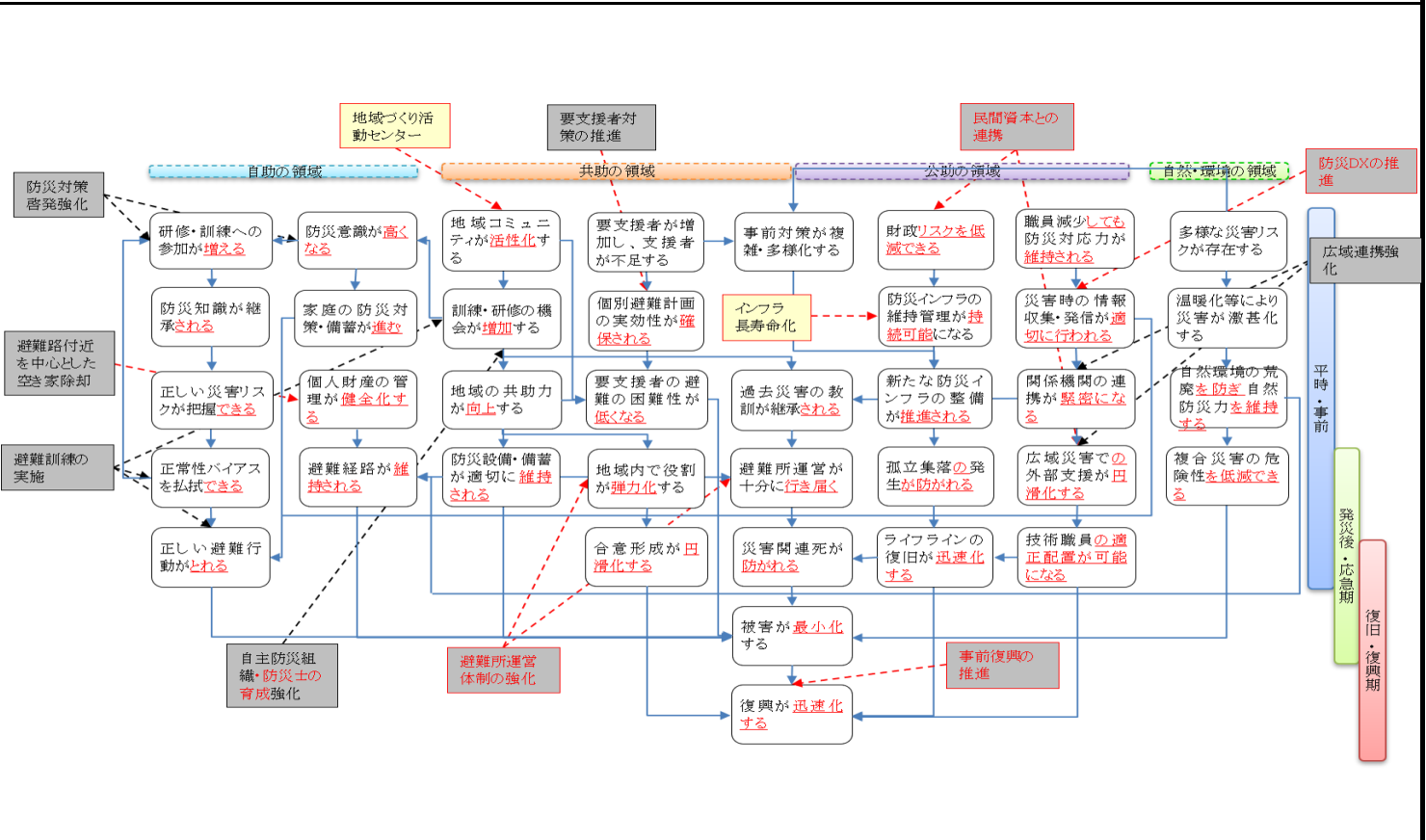


<解説>
①自助:住民の防災意識が高まらず、災害リスクを把握する機会と事前対策の機会が損なわれる。その結果、正しい避難行動が取れず被害拡大に直結する。
②共助:人口減少・少子高齢化は、地域コミュニティの停滞を招き、要支援者の増加・支援者の不足という状況を生む。その結果、要支援者対策を含む相互支援力が低下し、公助の機能低下と組み合わせることで被害拡大に直結する。
③公助:人口減少・少子高齢化は、行政の財政悪化、職員の減少に直結する。その結果、ハード・ソフト両面における災害対応力が低下し、自然災害の激甚化に対抗できず、被害拡大に直結する。
④帰結:被害の拡大が結果として復興が遅れるという結果を招き、最終的に人口流出につながり、地域社会の持続可能性を脅かす事態に至る。

<参考データ>

- ・自主防災組織結成率:100%(68組織)
- ・防災士資格取得者数:529人(令和7年12月時点)
- ・防災行政無線戸別受信機設置率:75.8%(令和7年12月時点)
- ・災害時応援協定締結数:66(出典:地域防災計画資料編(令和7年4月時点))

図5:基本戦略関連図



<期待効果>
①自助・共助・公助の三位一体での機能強化により、激甚化する自然災害 に対しても、地域全体として被害を最小限に抑えることができるようになる。
②民間資本、関係機関との連携により、人的・金銭的・物的リソースを確保し、災害時にも適切に機能し続ける強固な組織基盤が再構築される。
③防災意識の向上と訓練の徹底により、正しい避難行動 が確保され、自助の力で命を守る行動が促される。
④要支援者対策の強化、共助力の向上により、避難所運営体制を確立し、災害関連死を未然に防ぐことが可能になる。
⑤事前復興の推進 により、ライフラインの早期復旧 や孤立集落の発生防止 が図られる。これにより、被災者の生活再建が速やかに進む。

<副次効果>

- ①地域コミュニティが活性化し、住民相互の信頼関係が深まり、防災以外の地域課題解決にも資する。
- ②平時における行政サービスの情報連携にも応用可能であり、行政サービスの質が向上する。
- ③行政全体の業務効率化や生産性向上につながる。また、災害対応の高度化は職員の専門性強化を促す。
- ④住民の災害に対する不安を軽減し、生活の質向上につながり、地域社会の活力を高める。
- ⑤自然荒廃を防ぐ防災対策により環境保全に貢献し、持続可能なまちづくりを推進する。

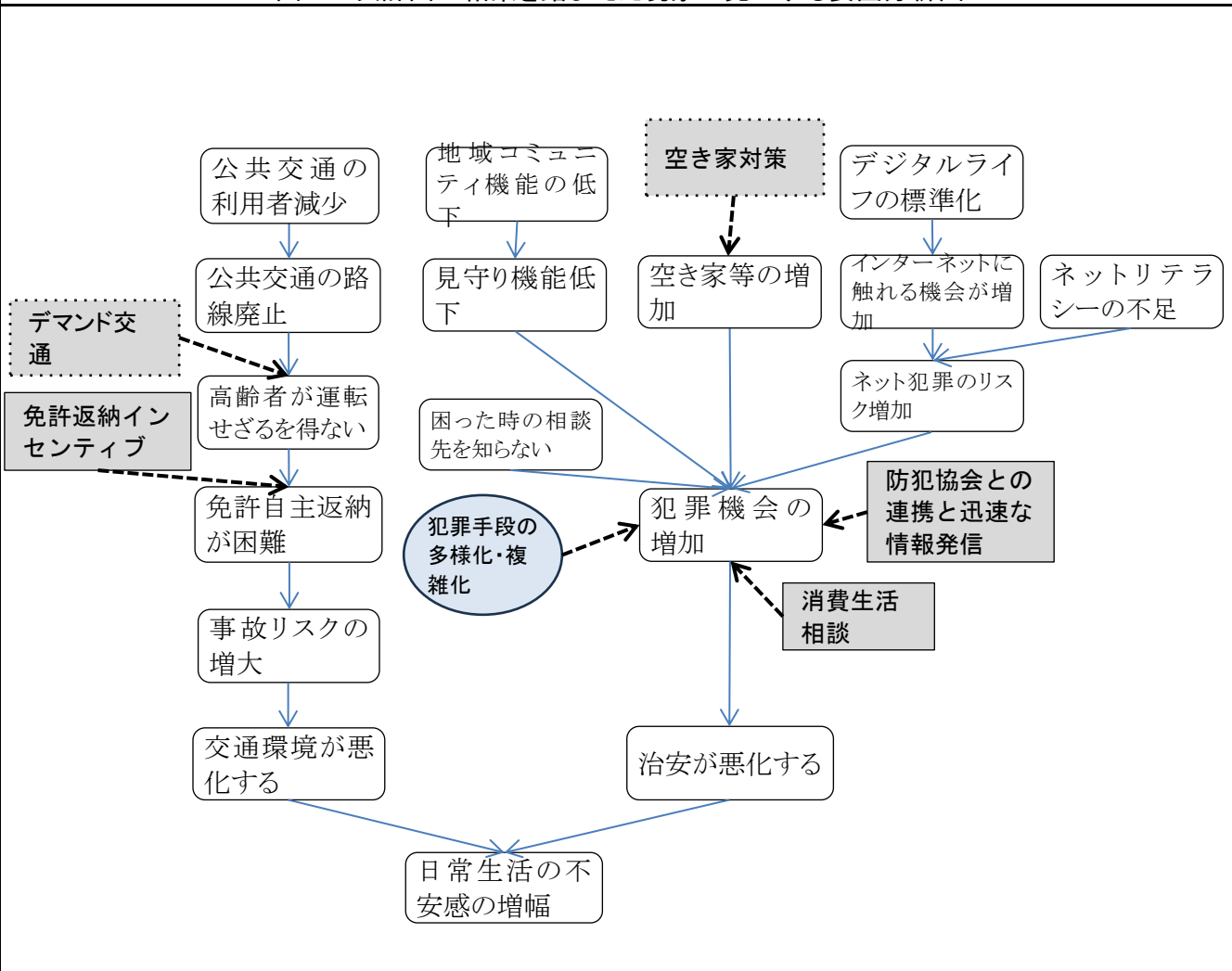
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	304	政策名	交通安全・防犯対策の推進
関連構想	3.まちデザイン・地域交通、6.危機管理		

6. 行政課題

課題 高齢化が進み、若い世代が市外流出していく中、周辺部の住民の移動手段として車は必要不可欠のため、高齢運転手の割合が増え、高齢者が関与する事故件数が増加している。また、デジタルライフの標準化により、高齢者や子どもなどインターネットを利用する機会が増えており、特殊詐欺などインターネットを利用した犯罪が増加し対応が必要である。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



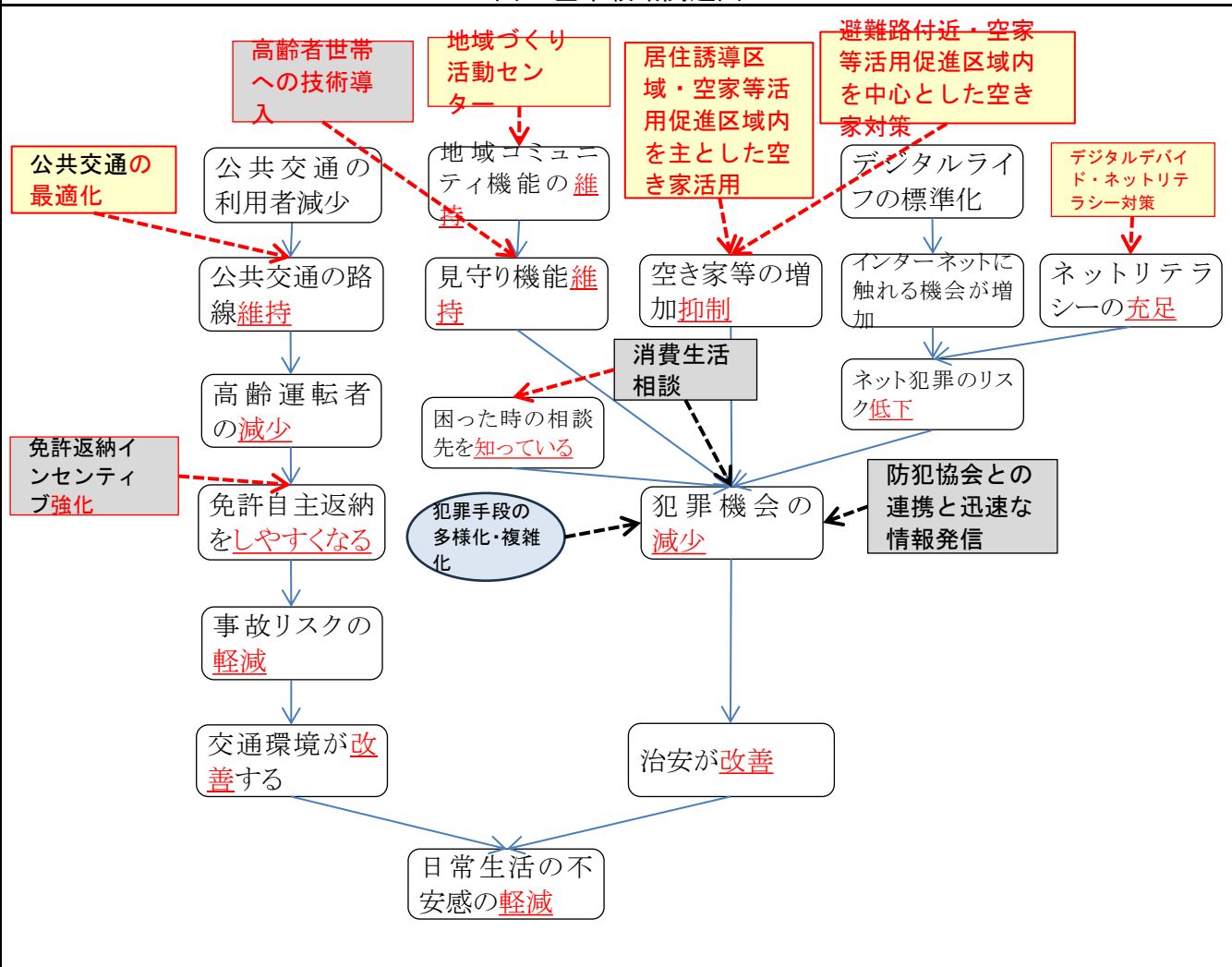
<解説>
①交通弱者の増加が生じ、特に高齢者は移動手段を自家用車に頼らざるを得ず、免許自主返納が困難になり、結果として高齢運転者が増加し、高齢者事故リスクの増大を招いている。
②コミュニティ機能・インフラの荒廃は見守り・防犯機能不全や空き家の増加等を引き起こし、犯罪機会の増加を招いている。
③インターネットに触れる機会を増加させる一方で、ITリテラシーの低い高齢者層を中心に高齢者や若年層の犯罪標的化を招いている。

<参考データ>
○交通事故白書より
事故発生件数
令和6年 愛媛県2,074件(高齢者842件:40.6%)、西予署管内34件(高齢者21件:61.8%)
令和5年 愛媛県2,115件(高齢者891件:42.1%)、西予署管内16件(高齢者14件:87.5%)
○令和6年度特殊詐欺認知状況(愛媛県警察本部HPより)
135件 被害金額255,924千円

7. 基本戦略

戦略概要 高齢者が安心して免許を自主返納できるよう、公共交通の最適化とインセンティブ強化により公共交通を整備し、高齢者をはじめとした事故リスクの減少と安全な交通環境を確立する。地域づくり組織の育成を通じた見守り・防犯機能の充足、および空き家対策の強化と複合的な生活支援により、犯罪機会の減少を目指す。デジタルデバйдの解消と詐欺防犯に注力し、関係機関との連携強化を図ることで、市民の不安感を解消する。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>
①高齢者の「運転せざるを得ない」状況を解消し、免許自主返納を促進することで、交通事故リスクを低減する。
②希薄化したコミュニティを再建し、見守り機能を復活させることで、犯罪の入り込む隙をなくす。
③空き家を「管理された空間」へと転換し、犯罪者の潜伏拠点やアジト化を防ぐ。
④物理的な死角や放火・不法投棄の温床を排除し、地域の物理的な安全性を高める。
⑤ネットリテラシーを向上させ、デジタル社会における「無防備なターゲット」を減らすことで、ネット犯罪被害を未然に防ぐ。
⑥被害に遭った際や不安を感じた際の早期対応を可能にし、経済的損失の最小化と不安の連鎖を断ち切る。

<副次効果>
①免許返納インセンティブの強化により、商店街等(協力店)の利益に寄与する。
②不要な空き家の利活用が進む。

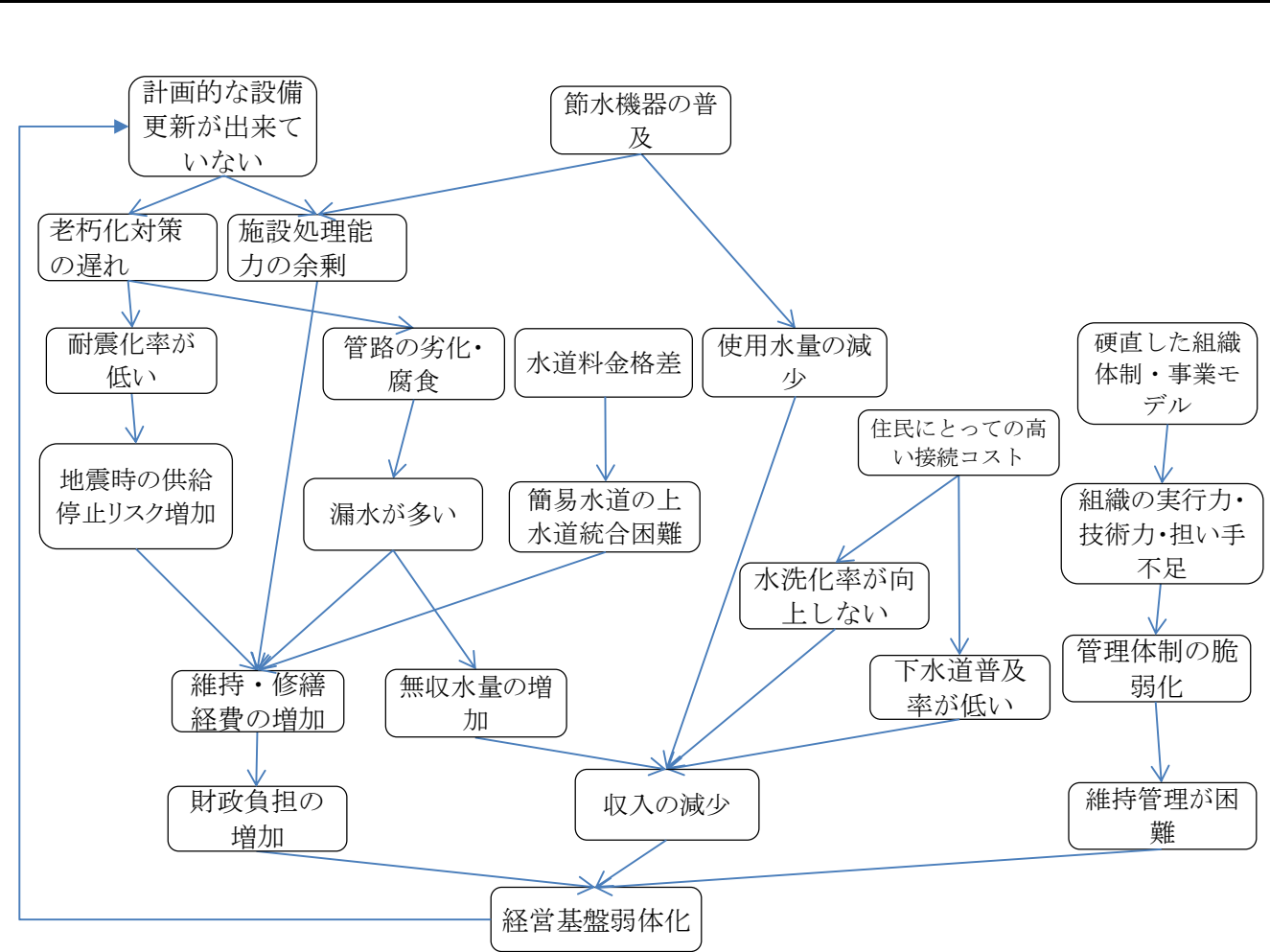
5. 政策体系

政策コード	305	政策名	上下水道
関連構想	9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

施設面では老朽化や耐震化の遅れが漏水や災害リスクを高め、修繕費増が財政を圧迫。収支面では人口減少や節水普及で収入が減る一方、漏水による無収水量が増える悪循環にある。これらを支える組織面も、人手不足や技術力低下により管理体制が脆弱化している。これらが複合的に作用し、経営基盤の弱体化と事業継続の危機を招いている。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- 施設の更新遅延や管路の劣化により、漏水や地震リスクが増大している。これに加えて維持・修繕費が膨らみ、財政負担を圧迫する悪循環に陥っている。
- 人口減少や節水機器の普及により、使用水量が減少している。下水道普及率の低迷も重なり、事業収入そのものが減り続けている。
- 組織の実行力や技術者・担い手不足により管理体制が脆弱化しており、小規模な簡易水道の統合も進まないなど、運営面での課題が浮き彫りになっている。

<参考データ>

	普及率	施設数
公共下水道	30.9%	2施設(野村処理区・宇和处理区)
農業集落排水	24.1%	8施設(野村3地区・宇和5地区)
浄化槽	15.6%	3,285基 (5人槽1,332基、7人槽1,241基、10人槽397基、20人槽92基、21人槽以上223基)

※令和7年3月31日時点
公共下水道、農業集落排水…処理区域内人口と住民基本台帳人口から独自算出、浄化槽…浄化槽協会の台帳による

※水道統計

	年度	上水道	簡易水道
管路経年化率	R5	35.8%	39.8%
	R6	35.4%	41.6%
有収率	R5	70.9%	65.3%
	R6	74.2%	58.3%

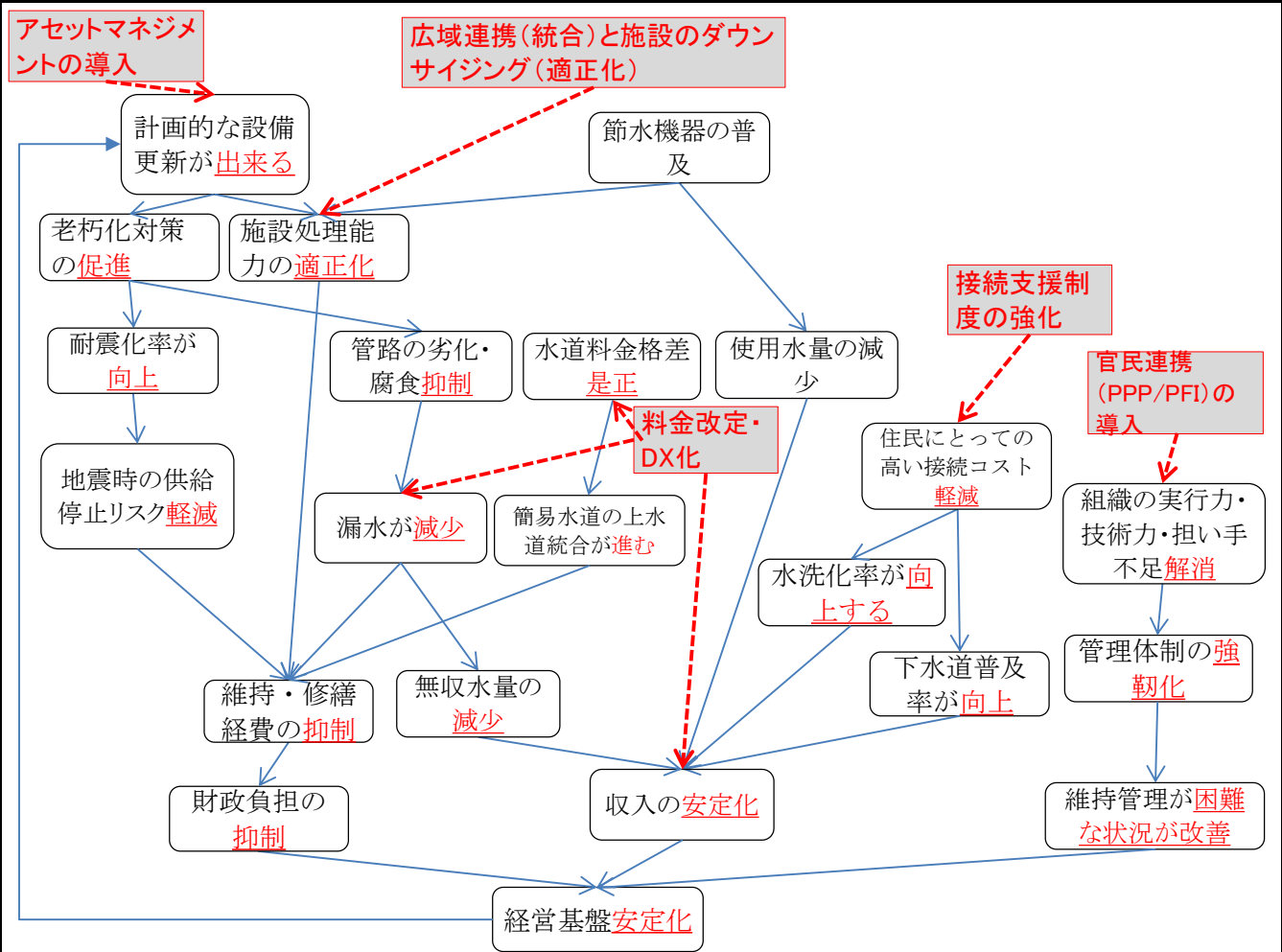
※令和6年度水道統計

	種別	上水道	簡易水道
耐震化率	浄水場	56.3%	10.1%
	配水池	33.0%	0.0%
	導水管	42.6%	0.0%
	送水管	18.9%	0.0%
	配水管	14.2%	1.4%

7. 基本戦略

本戦略は、人口減少に対応し、持続可能な事業運営体制を再構築することを目的としている。具体的な対策は、「事業構造の刷新」「経営効率の徹底」「収入の安定化」の三本柱である。広域連携や官民連携による施設のダウンサイジングと組織の実行力強化を図り、事業構造を転換する。並行してアセットマネジメントやデジタル技術を導入し、漏水削減やコスト軽減を実現。さらに料金改定の弾力化と接続支援により、収入基盤を安定化させる。これらの複合的な対策により、最終目標である経営基盤の安定化を目指す。

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- 戦略的な施設管理と広域連携により、老朽化対策が促進され、地震時の供給停止リスクが軽減される。これにより、市民生活に必要な安全な水の持続的提供が確実になる。
- 漏水や無収水量の削減、維持管理コストの軽減、料金収入の安定化を通じて、長年の懸案であった財政負担が軽減される。
- 組織・事業モデルの刷新と実行力強化により、経営基盤が安定化し、将来にわたり住民に対し適正な料金で質の高い上下水道サービスを提供できる体制が確立される。

<副次効果>

- 環境面では、下水道への接続が進む(普及率向上)と、生活排水が川に流れ込まなくなる。これにより、近所の川や水路の悪臭が解消され、ホテルが戻るような美しい水辺環境が地域に復活する。
- 漏水防止と高効率機器への更新が電力消費の抑制につながり、地域の脱炭素化(GX)やSDGsの推進に直結する。

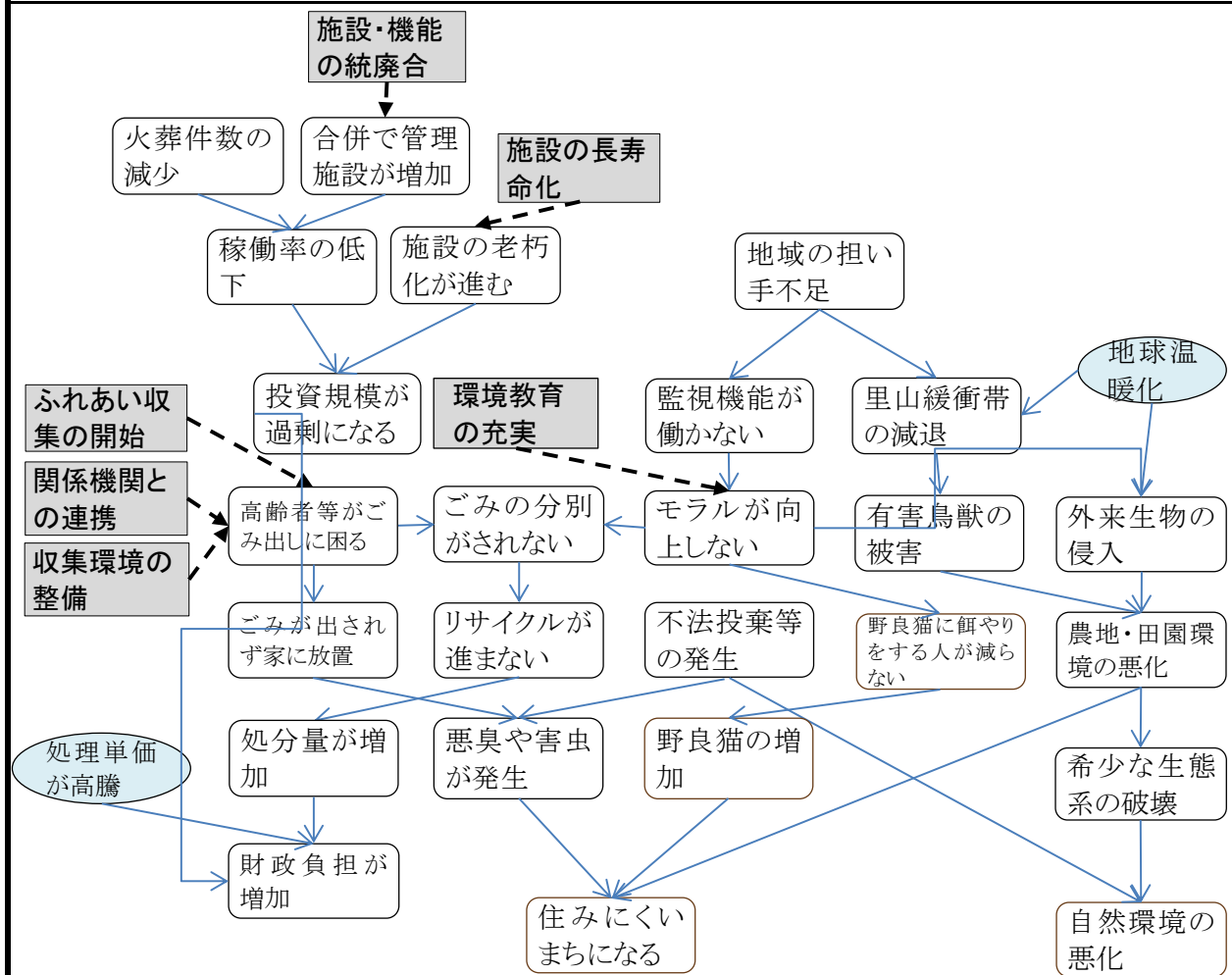
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	306	政策名	自然環境・生活環境の保全
関連構想	5.医療・保健・福祉・多様性社会、7.地域コミュニティ、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

合併による管理施設の重複や施設の老朽化による行財政負担の増大に加え、ライフスタイルの変化等に起因する環境管理能力の低下が深刻化している。施設の維持管理費が財政を圧迫する一方で、概担い手不足や地球温暖化が重なり、有害鳥獣被害、不法投棄、生態系破壊が連鎖的に発生している。これらが最終的に生活環境及び自然環境の悪化を招く要因となっている。

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①人口減少と施設の重複で稼働率が低下し、老朽化も相まって非効率なコストが発生し財政負担が増える。
- ②市民のライフスタイルの多様化により、定期的な指導等が行えず、モラル向上が進まないことで、分別不足や不法投棄が発生する。
- ③温暖化や土地の管理不足から里山の機能が低下することで、外来生物の侵入が活発になり、鳥獣被害や農地悪化を経て自然環境が悪化する。
- ④野良猫への無責任な餌やりが猫の増加を招き、糞尿などにより生活環境が悪化する。

<参考データ>

・西予市環境基本計画

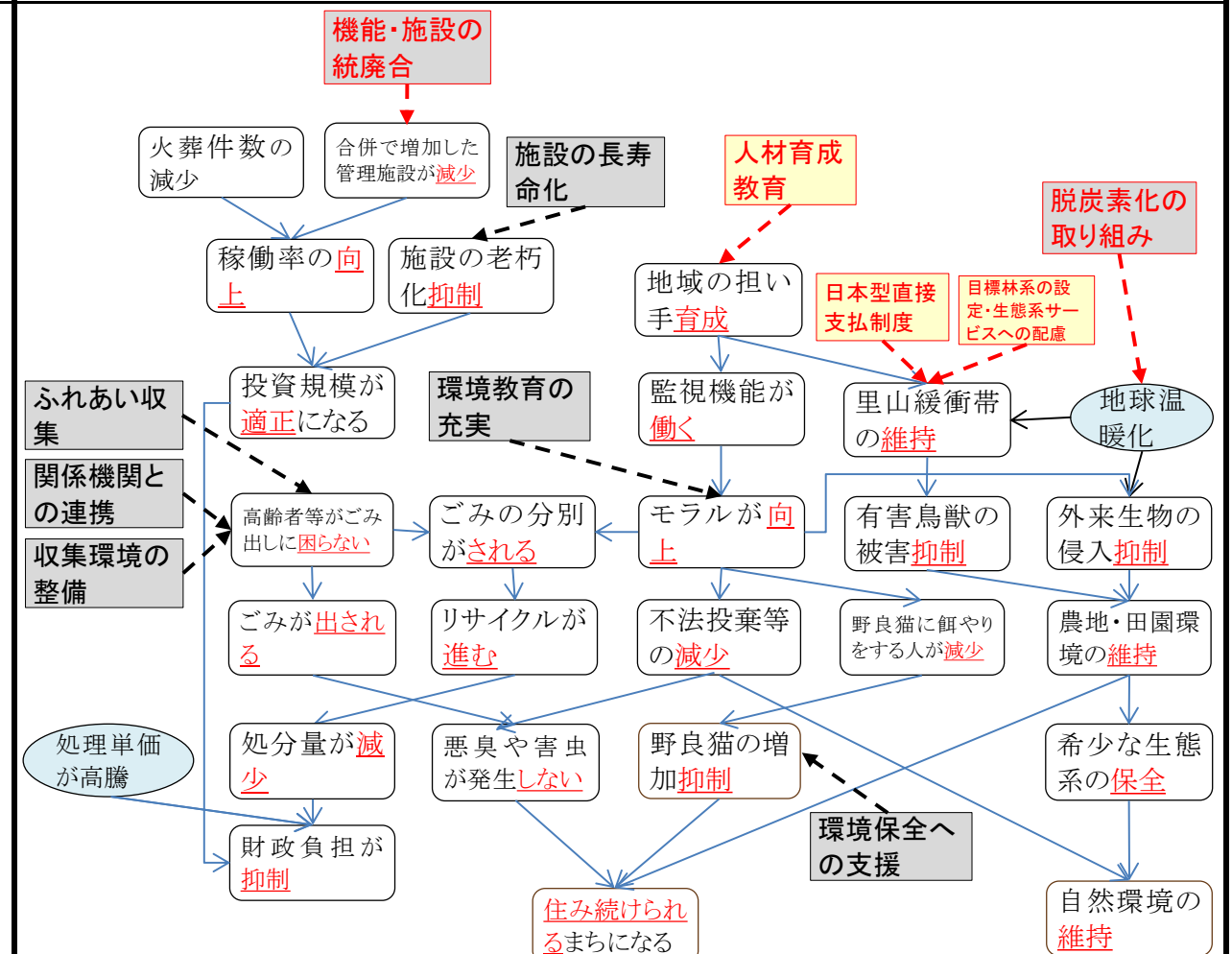
https://www.city.seiyo.ehime.jp/kakuka/seikatsu_fukushi/kankyo_eisei/10663.html



7. 基本戦略

本戦略は、持続可能な地域環境の構築を目指し、施設管理の最適化、廃棄物処理の適正化及び自然環境の保全を三本柱として展開するものである。
まず、老朽化した施設の計画的な機能統合、長寿命化により、投資規模の適正化と財政負担の抑制を図る。廃棄物分野では、高齢者へのごみ出し支援や環境教育を通じた分別の徹底により、リサイクルを促進し処分量を削減する。同時に、地域人材の育成や脱炭素化の取り組みを強化することで、不法投棄の防止や里山・生態系の維持を実現し、最終的に生活環境と自然環境の質を向上させることを目的としている。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①長寿命化・老朽化抑制・計画的な機能統合により、投資規模と維持費を縮減する。
- ②分別・リサイクル促進やごみ出し支援により、処分量・不法投棄・悪臭・害虫を減らす。
- ③担い手育成と環境教育の充実により、地域組織が機能し、市民の環境モラルが高まる。
- ④里山管理、外来生物対策、生態系保全により、豊かな自然を守り続ける。
- ⑤鳥獣害対策、野良猫対策、不法投棄の減少により、安全で良好な暮らしを維持する。
- ⑥再エネ導入や省エネ推進により、地球温暖化の抑制に寄与する。

<副次効果>

- ①「地域の担い手育成」や「環境委員の活性化」を通じて住民同士のネットワークが強まり、災害時や福祉面でも互助機能が働きやすくなる。
- ②悪臭・害虫の発生抑制や野良猫の繁殖抑制、不法投棄の減少により、住民の健康維持に寄与する。
- ③「希少な生態系」や「豊かな田園風景」が維持されることで、エコツーリズムの推進や移住・定住の促進など、地域の魅力向上につながる。

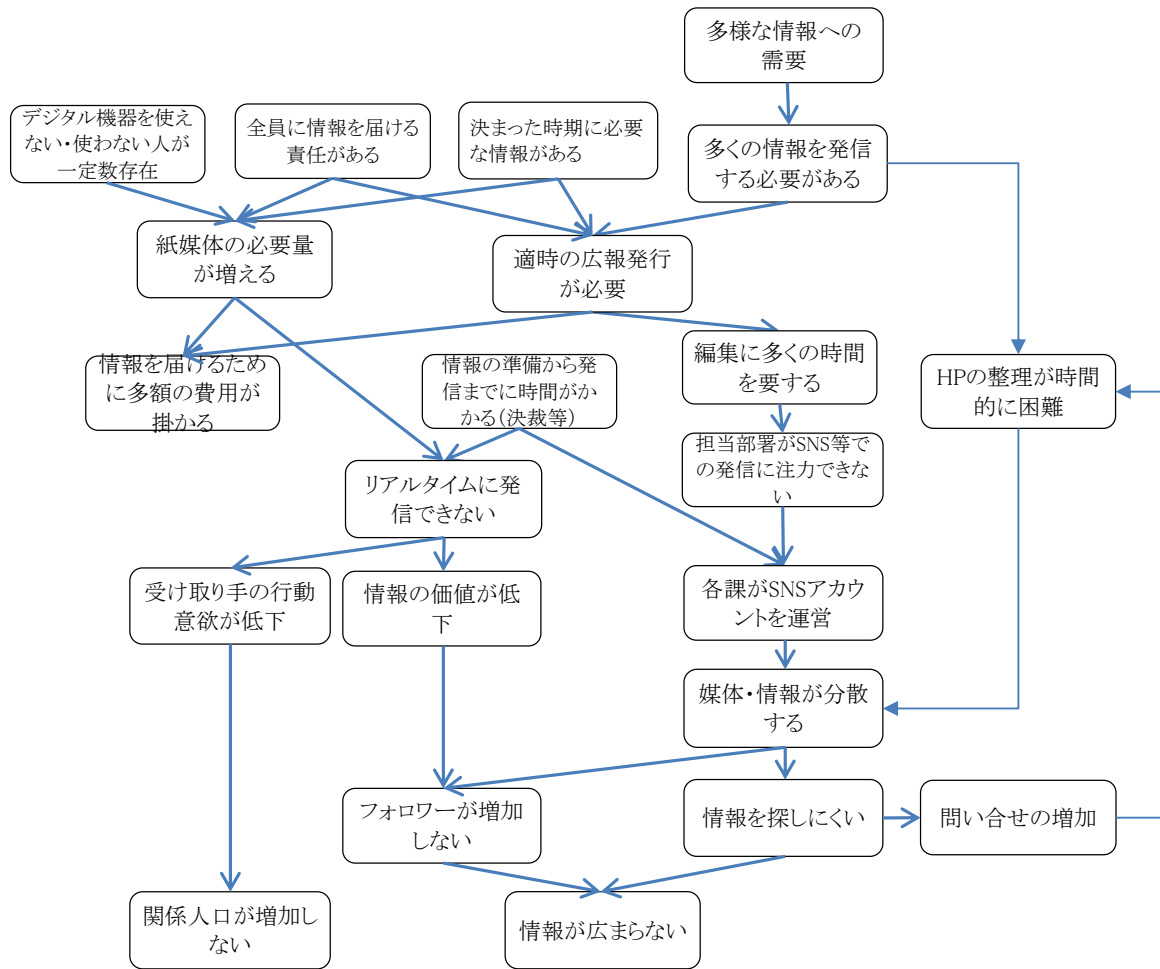
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	307	政策名	情報格差の解消と情報発信力の向上
関連構想	7.地域コミュニティ、9.社会インフラ・DX・環境衛生		

6. 行政課題

課題概要	紙媒体の維持に伴うコストと業務負担が大きく、担当部署が即時性のあるデジタル発信やHP整理に注力できていない。その結果、各課の個別発信による情報の分散や陳腐化が生じ、情報が探しにくく広まりにくい状態にある。これらが問い合わせの増加や関係人口拡大の停滞を招いている。
------	---

図4: 2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①デジタル機器を利用しない層への情報保障が必要なため、紙媒体(広報誌など)を廃止できず、多額の費用と作成時間を費やし続けている。
- ②担当部署が毎月の広報誌発行業務や決裁フローに忙殺され、リアルタイムな情報発信や、ホームページ(HP)の体系的な整理に手が回っていない。
- ③広報担当が統括的なSNS運用に注力できないため、各課が個別にアカウントを運用する事態となり、情報や発信媒体が乱立・分散している。
- ④情報が探しにくい、リアルタイムでない状態にあるため、住民の関心や行動意欲が低下。その結果、情報が拡散せず、問い合わせ電話の増加(業務効率の悪化)や関係人口の停滞を招いている。

<参考データ>

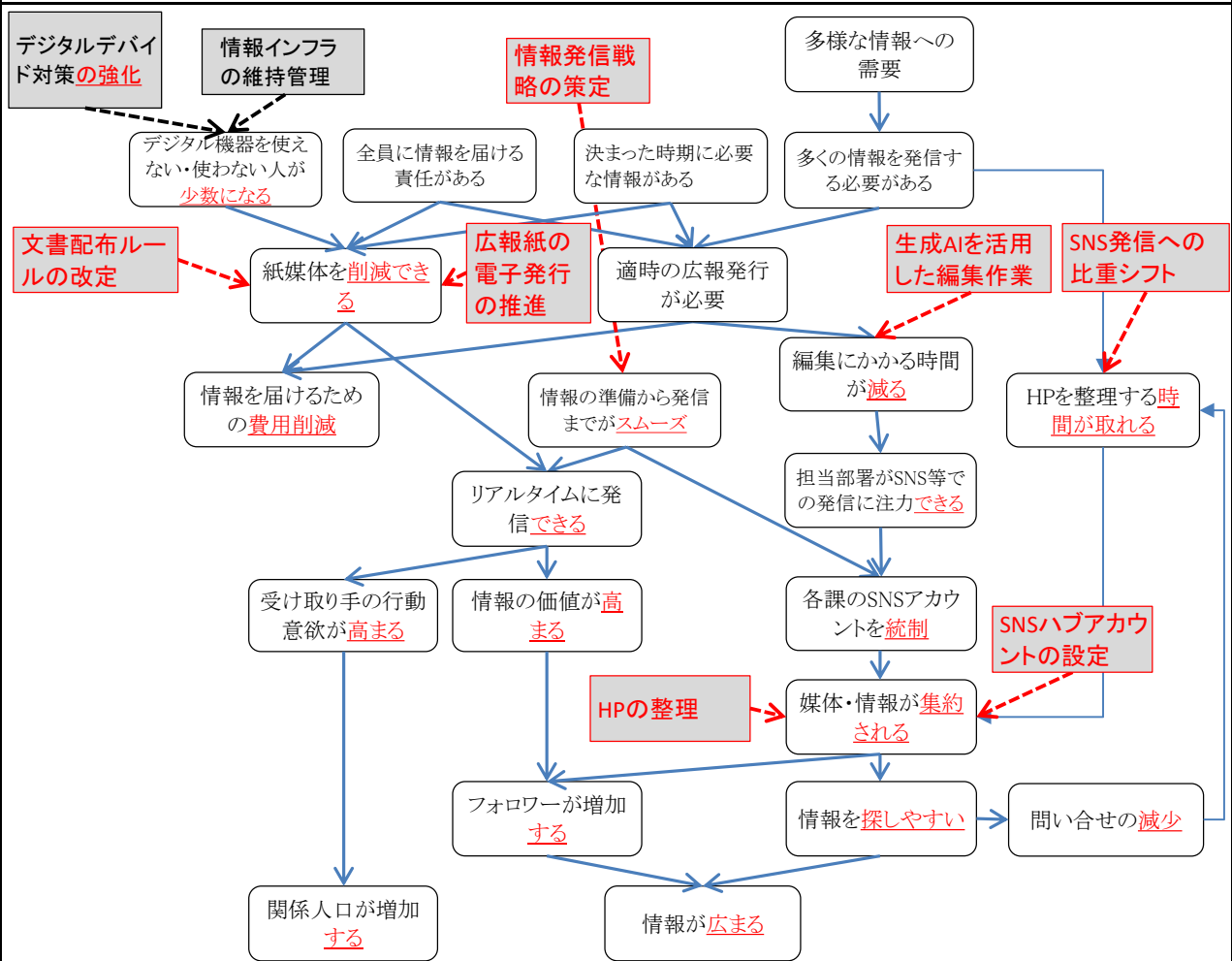
	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
インターネット利用率	%	82.8	82.8	83.0	83.5	80.9	79.8	89.8	82.9	84.9	86.2	85.6
スマホの世帯保有率	%	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	-
LINE利用率(60代)	%	11.3	15.0	23.8	39.8	52.8	67.9	76.2	82.6	86.0	86.3	91.1
Instagram利用率(60代)	%	-	2.0	1.3	4.3	8.0	9.3	13.8	13.4	21.3	22.6	34.7

情報通信白書より

7. 基本戦略

デジタルデバйд対策の強化を基盤として文書配布ルールを改定するとともに、広報紙の電子発行や適時発行のあり方を検討し、市民のデジタル活用環境の状況を踏まえながら、紙媒体とデジタル媒体の最適化を図る。併せて、情報発信戦略を策定し、情報発信ルールの検証・見直し等を行うことで、担当部署がデジタル発信やホームページ整理に注力できる体制を確保する。さらに、SNS発信を強化して情報のリアルタイム性を高めるとともに、SNSハブアカウントの導入により分散した媒体を集約し、情報の検索性・利便性の向上を図る。これらの取組により、情報の価値と利用者の行動意欲を高め、情報の拡散やフォロワーの増加を促進し、関係人口の拡大と問い合わせ対応の効率化につなげる。

図5: 基本戦略関連図



<期待効果>

- ①紙媒体の削減と広報紙の電子発行の推進等により、印刷コストと職員の作業時間を大幅に削減できる。
- ②捻出したリソースをHP整理やSNS運用に振り向け、即時性の高い戦略的な発信体制を確立できる。
- ③SNSのハブ化等により、分散していた情報が整理され、住民にとって「探しやすい」環境が整う。
- ④情報の鮮度と価値が高まることで、フォロワーの増加や情報の拡散(バズ)が加速する。
- ⑤情報が広く届くことで関係人口が増える一方、自己解決が進み、職員への問い合わせが減少する。

<副次効果>

- ①平時のフォロワー増加とSNS認知拡大により、災害時の緊急情報伝達ルートが強固になる。
- ②情報拡散力の向上により、シティプロモーションの効果が高まり、交流・関係人口の拡大を後押しする。
- ③「情報が探しやすい」環境整備により、行政への信頼感が高まる。
- ④印刷・配送費の恒久的な削減分を、福祉やインフラなど他の優先施策へ再配分できる。

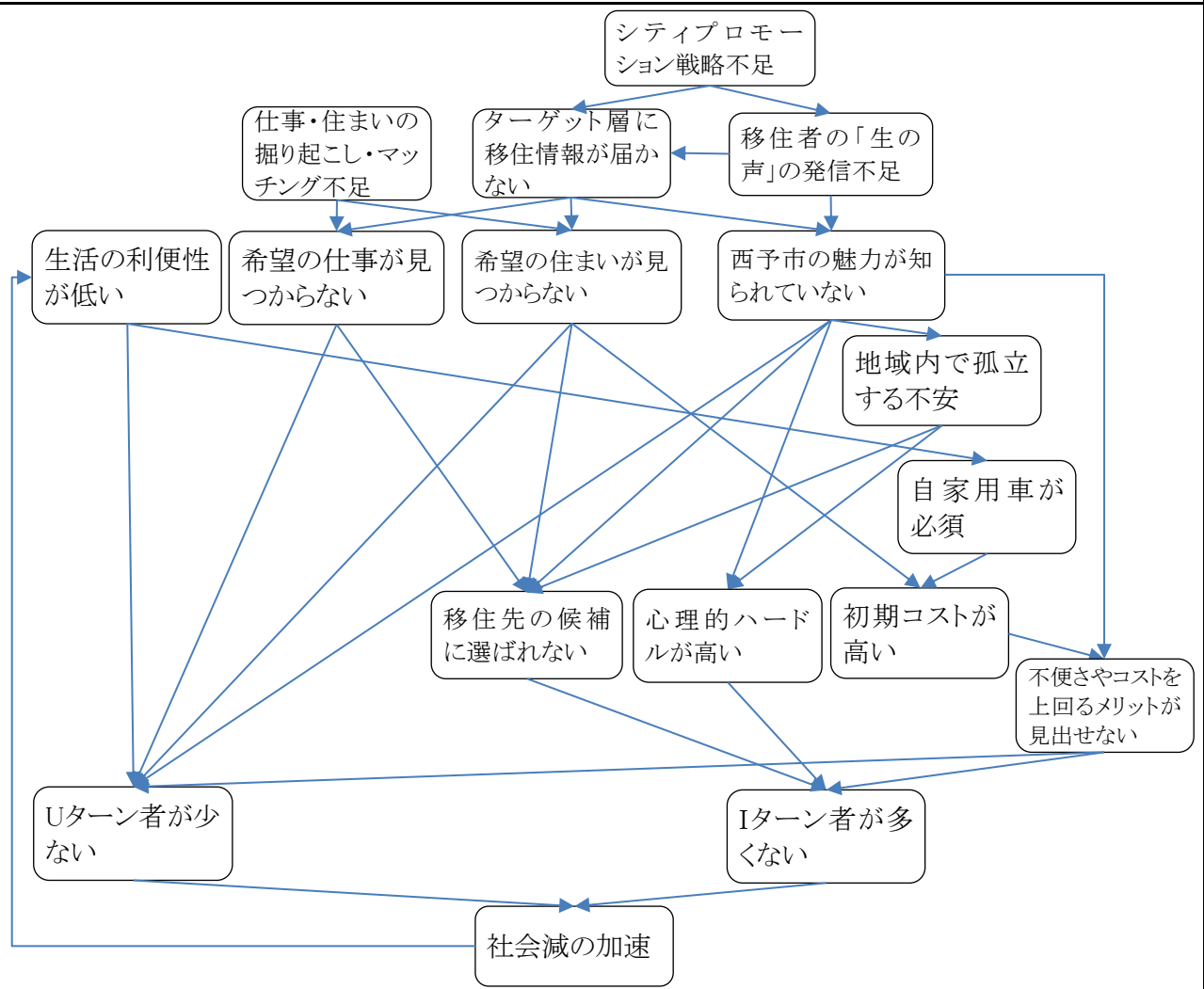
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	308	政策名	移住・定住
関連構想	2.人口減少、4.産業・交流・移ぐ力の創出、7.地域コミュニティ、8.教育・人材育成		

6. 行政課題

市の社会減は、「情報のミスマッチ」と「移住コスト」の構造的課題に起因する。戦略的広報の不足で魅力が届かず、移住候補から外れる事態を招いている。また、仕事や住まいの不十分なマッチングに加え、車必須の環境が心理的・物理的障壁を上げている。結果、移住の利点が不便さを上回らず、要U・Iターン獲得が進まない現状である。

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>
①戦略がないため、情報発信が体系化されず、発信・情報・マッチング不足というあらゆる方面での施策の空洞化を生んでいる。
②魅力の浸透不足により、移住先の候補に選ばれない。
③マッチング機能不足により、仕事や住まいが見つからず、移住先候補から除外される。
④生活の利便性が低いことにより自家用車が必須となるなどコストがかかることも転出者が戻ってこない主要因となる。
⑤U・Iターン者が来ないことにより、サービス産業の縮小やインフラ維持の困難化を招き、さらに生活の利便性が悪くなる。

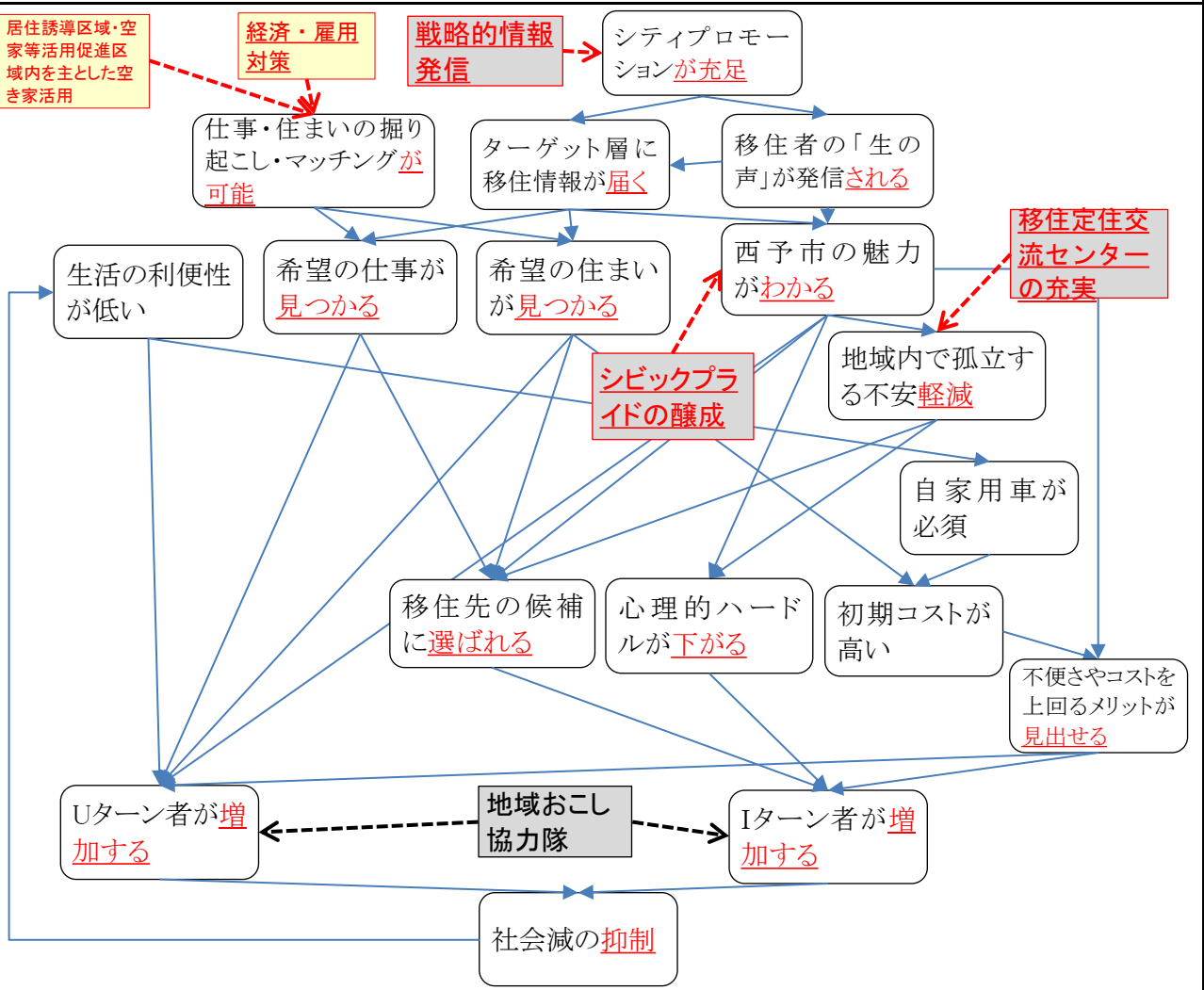
<参考データ>

	単位	2019	2020	2021	2022	2023	2024
移住者数	人	46	41	122	112	120	88
転入超過数	人	-269	-120	-222	-26	-110	-195

7. 基本戦略

移住希望者の不安や障壁を取り除き、移住・定住を継続的に促進するため、「情報発信」「生活基盤の整備」「定着支援」を連動させた戦略を実行する。まず、戦略的情報発信により、移住選定段階で生じる心理的ハードルを下げ、地域の魅力を的確に訴求する。次に、官民連携で、空き家活用や雇用創出によって仕事と住まいを同時に提示し、移住を決断する際の最大の壁を解消する。また、シビックプライドを醸成し、地域への愛着や参加意識を高めることでU・Iターンを促し、市民の受入意識も強化する。さらに、「市移住定住交流センター」を中心としたきめ細かな定着支援により、移住後の孤立不安を軽減し、人とのつながりで生活上の不便さを補い、高い定着率につなげる。

図5：基本戦略関連図



<期待効果>
①シティプロモーションの強化で魅力と「生の声」の発信が戦略的に強化され、情報不足が解消されることで、移住の心理的ハードルや孤立不安が低減し、西予市が移住先の候補に選ばれる機会が増加する。
②空き家バンクと雇用対策の見直しにより、希望の仕事と住まいが確保され、移住者やUターン者が選択しやすい環境が整う。
③せいよクラスの充実(きめ細やかなサポートなど)により、人とのつながりで生活上の不便さを補い、高い定着率につなげる。

<副次効果>

①地域住民自身の郷土愛(シビックプライド)を再醸成し、地域活動への参加意識を高める効果が期待できる。
②地域住民側の交流機会を創出し、これにより地域内での孤立防止だけでなく、集落機能や協働の意識が強化され、地域コミュニティの維持に貢献する。

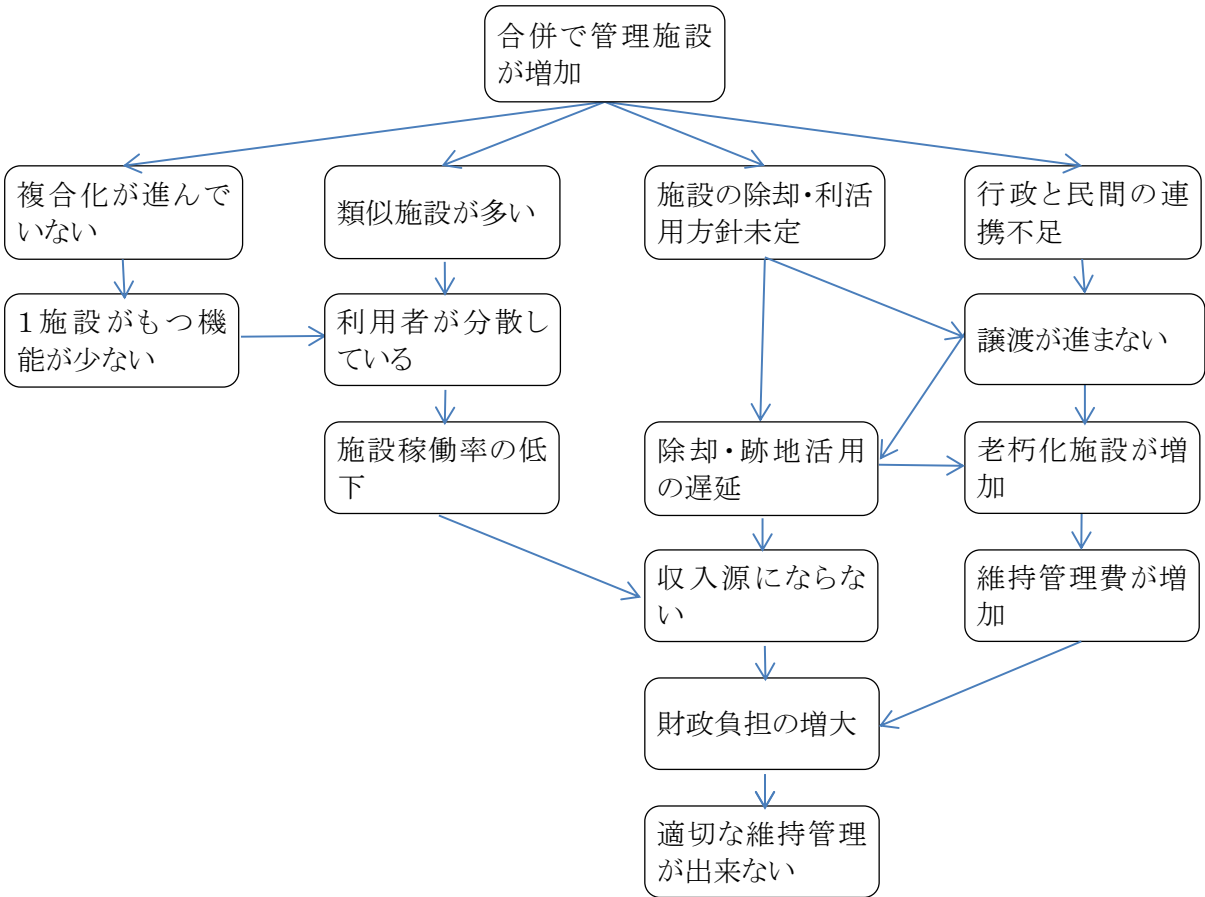
5. 第3次総合計画政策体系

政策コード	309	政策名	公共施設
関連構想	9.社会インフラ・DX・環境衛生、10.行財政		

6. 行政課題

課題概要	合併に伴う施設増加に加え、類似施設の重複や複合化の遅れが、人口減少下での利用者分散と利用率低下を招いている。老朽化や利活用方針の未定も重なり、減収と財政負担増大という負のスパイラルが進行している。現状のままでは適切な維持管理が困難となる構造的な課題を抱えている。
------	---

図4：2次計画の結果を踏まえた現象が発生する要因分析図



<解説>

- ①自治体合併により管理対象の施設数が増え、運営や維持管理の負担が大きくなる。
- ②施設の機能統合が進まず、地域ニーズとの乖離や利便性の低下が生じる。
- ③同様の機能を持つ施設が複数存在し、利用者が分散することで利用率が低下する。
- ④施設の活用方針が決まらず、収入確保や運営計画の策定が困難になる。
- ⑤運営に必要な知識や経験が不足し、活動が停滞し老朽化施設が増加する。

<参考データ>

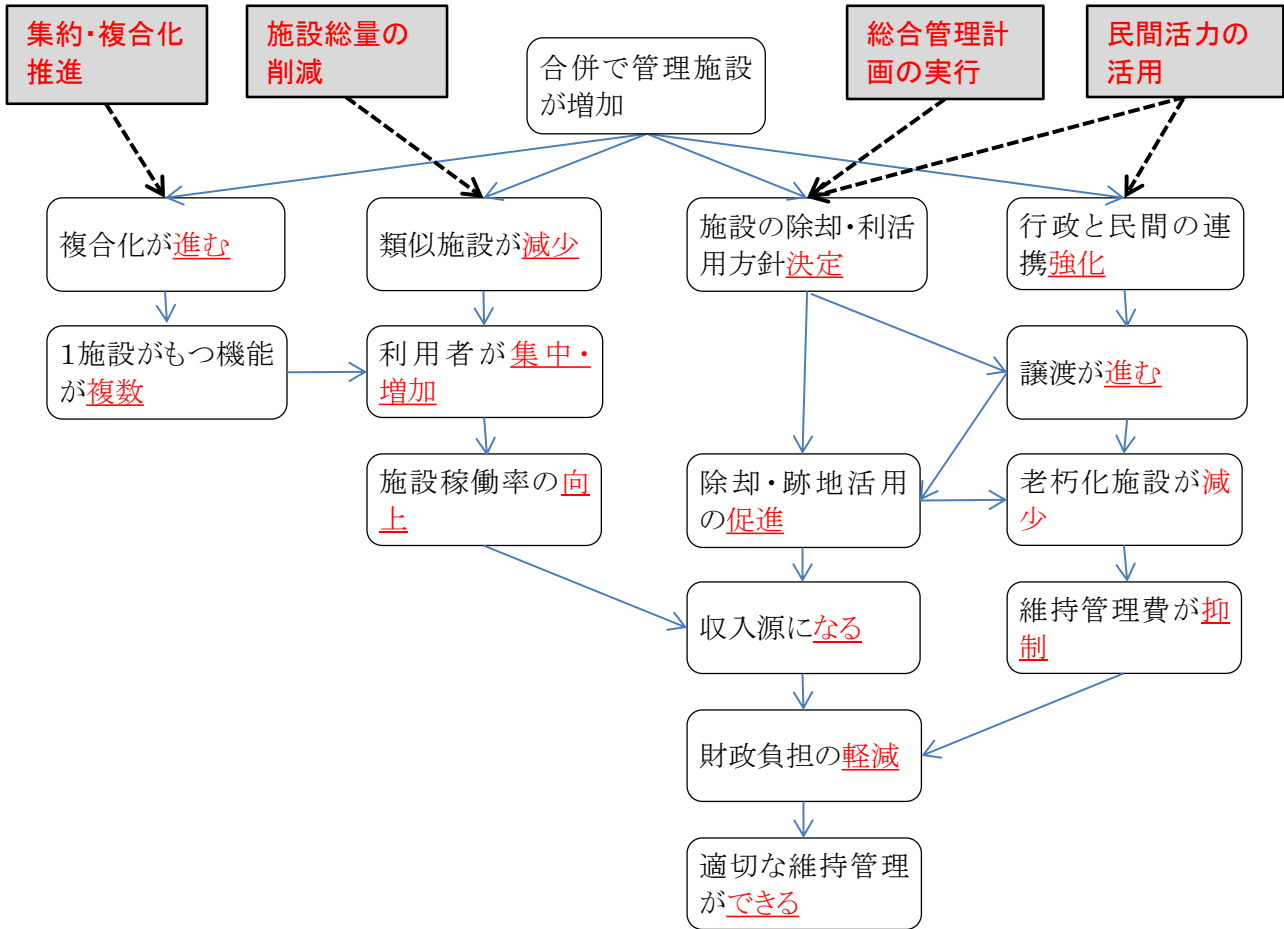
・西予市公共施設保有数（西予市公共施設等総合管理計画参照）R4.3.31現在
700施設 1,340棟 延床面積 422,415.68㎡

7. 基本戦略

合併により増加した公共施設の適正化に向けて、「公共施設等総合管理計画」を着実に推進する。施設の集約や複合化により利便性と利用率の向上を図るとともに、未利用地の売却や民間活力の活用などにより、施設総量の適正化と自主財源の確保を進める。これらの取組を通じて財政負担の軽減を図り、将来にわたり持続可能で効率的な維持管理を実現する。

戦略概要

図5：基本戦略関連図



<期待効果>

- ①施設の統廃合や除却、民間譲渡を進めることで、維持管理にかかるランニングコスト(財政負担)が軽減され、浮いた財源を老朽化対策や別の行政サービスへ適切に配分できるようになる。
- ②施設が複合化・集約化されることで、ワンストップで複数の用事が済むなど、地域住民にとっての利便性が向上する。また、民間等の活用により運営が効率化され、サービス水準の維持・向上が期待できる。
- ③類似施設が減少し利用者が集中することで、一つひとつの施設の利用密度(稼働率)が高まり、活気ある空間が創出される。

<副次効果>

社会体育施設の関係(まち課等)
①集約・複合化により、多世代交流が生まれる地域拠点形成が期待できる。
②古い施設の撤去で、防犯と衛生面の心配をなくし、地域を安全に保つことができる。

